

情報通信業基本調査報告書

平成22年情報通信業基本調査
(平成21年度実績)

平成 23 年 3 月

総務省情報通信国際戦略局
経済産業省経済産業政策局調査統計部

平成 22 年「情報通信業基本調査」結果

目次

第1章は、情報通信業の全体概要を示すことを目的に、企業数、事業所数、従業者数、財務状況等、全業種共通な調査事項について集計・分析したものであり、より多面的な考察を可能とするため、アクティビティベース(第1節)及び主業格付けベース(第2節)の両面から結果をまとめた。

第2章以降は、情報通信業を構成する各業の実態を明らかにすることを目的に、サービス別売上高、事業別設備投資額、外部委託の状況や今後の事業運営等、各業に固有な調査事項について集計・分析した。

<調査の概要>	P. 1
<利用上の注意>	P. 3
【全業種共通事項調査】	
第1章 情報通信業を営む企業の概要	
第1節 アクティビティベース結果	P. 6
1. 調査結果の全体概要	P. 6
2. 売上高の状況	P. 7
3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業者規模、兼業率の別)	P. 8
4. 都道府県別本社所在地の状況	P. 10
5. 利益の状況	P. 11
6. 資産・負債及び純資産の状況	P. 12
7. 従業者の状況	P. 13
8. 子会社・関連会社の保有状況	P. 14
9. 外部委託の状況	P. 15
10. 研究開発の状況	P. 16
第2節 主業格付けベース結果	P. 17
1. 調査結果の概要	P. 17
2. 企業数	P. 18
3. 売上高	P. 20
4. 利益と資産の状況	P. 21
5. 従業者の状況	P. 22
6. 子会社・関連会社の状況	P. 23
7. 外部委託の状況	P. 25
8. 技術の所有及び取引状況	P. 26
9. 研究開発・能力開発の状況	P. 27
10. 企業経営の方向	P. 28
【各業種固有事項調査】	
第2章 電気通信業、放送業	P. 29
1. 事業者構成(資本金規模、売上高規模、従業者規模の別)	P. 29
2. 資金調達・運用状況	P. 30
3. 売上高の状況	P. 31
4. 設備投資の状況	P. 34
5. 従業者の状況	P. 35
6. 外部委託の状況	P. 36
7. 事業運営の状況	P. 36
8. 今後の事業運営	P. 37
第3章 放送番組制作業	P. 38
1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模、放送媒体の別)	P. 38
2. 売上高の状況	P. 39
3. 業務の内容	P. 40
4. 設備投資の状況	P. 41
5. 従業者の状況	P. 42
6. 契約の状況	P. 43
7. テレビ放送番組の二次利用	P. 44
8. 外部委託の状況	P. 45
9. 事業運営の状況	P. 45
10. 今後の事業展開	P. 46
11. 経営上の課題、問題点	P. 46

第4章 インターネット附随サービス業	P. 47
1. 企業数と売上高の状況	P. 47
2. 出店者登録数・利用者登録数の状況	P. 48
3. 取得設備投資額の状況	P. 49
4. 外部委託の状況	P. 49
5. 従業者の状況	P. 50
6. 人材育成の状況	P. 51
7. 事業運営の状況	P. 51
8. 認証取得への取組み状況	P. 52
9. 今後新たに行いたい事業分野の状況	P. 53
第5章 情報サービス業	P. 54
1. 企業数と売上高の状況	P. 54
2. 営業費用(広告宣伝費)の状況	P. 55
3. 認証取得への取組み状況	P. 55
4. 開発・制作部門に係る外部委託の状況	P. 57
5. 開発・制作部門に係る受託の状況	P. 58
6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況	P. 59
7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況	P. 60
8. 開発・制作部門に係る給与制度	P. 61
9. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況	P. 62
10. ゲーム開発数と権利保有状況	P. 63
第6章 映像・音声・文字情報制作業	P. 64
1. 企業数と売上高の状況	P. 64
2. 事業運営の状況	P. 65
3. 課金システムの状況	P. 65
4. 開発・制作部門に係るコンテンツ制作の状況	P. 66
5. 開発・制作部門に係る営業費用(広告宣伝費)の状況	P. 66
6. 開発・制作部門に係る著作権の状況	P. 67
7. 開発・制作部門に係る外部委託の状況	P. 68
8. 開発・制作部門に係る従業者数の状況	P. 69
9. 開発・制作部門に係る給与制度	P. 69
10. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況	P. 70
11. 開発・制作部門に係る人材育成の状況	P. 71

調査の概要

■ 調査の目的

情報通信業基本調査は、日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

■ 調査の根拠法令

統計法

■ 調査の対象

【地域】全国

【単位】企業

【属性】

日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業

【調査対象数】

約11,500社（平成22年調査）

(1) 電気通信業

当該事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・登録電気通信事業者 しっ皆
- ・届出電気通信事業者 資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(2) 放送業

当該事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・民間放送事業者 しっ皆
- ・有線テレビジョン放送事業者 資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(3) テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業

当該事業を行っている企業 しっ皆

(4) インターネット附随サービス業

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(5) 情報サービス業

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(6) 映像・音声・文字情報制作業（テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業を除く）

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

■ 調査の時期

【調査周期】 毎年

【調査期日】 3月31日

【実施期日】 5月16日～7月15日の間に調査

■ 調査の方法

【調査経路】

総務省－民間事業者－報告者

経済産業省－民間事業者－報告者

【配布方法】 郵送、オンライン

【収集方法】 郵送、オンライン

■ 調査の担当

（調査票①、調査票②、調査票③、調査票④について）

総務省情報通信国際戦略局情報通信経済室

電話 03-5253-5744（直通）

e-mail johotsushintokei@ml.soumu.go.jp

（調査票①、調査票④、調査票⑤、調査票⑥について）

経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室

電話 03-3501-1831（直通）

e-mail qqcebh@meti.go.jp

利用上の注意

総務省及び経済産業省では、平成 22 年 3 月 31 日現在で情報通信業基本調査を実施し、調査結果を取りまとめた。利用上の注意は以下のとおりである。

(用語)

- ・「常時従業者」とは、有給役員、常用雇用者(正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、1か月を超える雇用契約者及び平成 21 年度末又は最寄りの決算期の前2か月においてそれぞれ 18 日以上雇用した者)をいう。
- ・「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をいう。
- ・「パートタイム従業者」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間又は1週間の労働日数が短い者をいう。
- ・「パートタイム従業者(就業時間換算)」とは、パートタイム従業者を正社員・正職員の就業時間で、換算した人数をいう。
- ・「他企業等への出向者」とは、主として出向元企業で給与を支払っている(主として負担している)国内及び海外の親会社、子会社、関連会社等への出向者をいう。
- ・「臨時・日雇雇用者」とは、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいい、常時従業者数には含まない。
- ・「(受入れ)派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま派遣先企業と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、派遣先企業の指揮命令を受けて、派遣先企業の業務に従事している従業者をいい、派遣先企業の従業者数計には含まない。
- ・「従業者」とは、「常時従業者」と「臨時・日雇雇用者」を合わせたものをいう。
- ・「親会社」とは、企業の議決権の 50%を超えて所有している会社をいう。ただし 50%以下であっても、経営を実質的に支配している場合も含む。
- ・「子会社」とは、ある会社(親会社)が 50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で 50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)を含む。ただし 50%以下であっても経営を実質的に支配している場合はこれに含む。
- ・「関連会社」とは、ある会社が 20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。
- ・本資料において、「電気通信業」は通信業を指し、「通信・放送業」とは、電気通信業及び放送業の合計をいう。
- ・「(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業」とは、映像・音声・文字情報制作業のうちテレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を合計したものをいう。

(数値)

- ・表中の記号の「－」は該当数字なし、「0」は単位未満のものである。
- ・統計表中の「X」印は、企業数が2以下のため、数値を秘匿したことを意味する。また、企業数が3以上であっても前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も秘匿している。
- ・各結果数値は、項目ごとの有効回答値の積み上げである。

- ・ 各項目の金額・構成比の積み上げは、単位未満を四捨五入している場合や内訳に未回答の場合があるので合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・ 企業数、事業所数、従業者数、子会社数は平成 21 年度末の数値であり、売上高等は平成 21 年度1年間の実績である。
- ・ 「常時従業者数」の内訳(「うち正社員・正職員」+「うちパートタイム従業者」+「うち他企業等への出向者」と計は一致しない。一致しない人数には、有給役員、契約社員等が含まれている。

(その他留意点)

- ・ 各項目の集計に当たっては、有効回答のみを集計したため、項目によっては回答企業数にばらつきが生じている。また、調査票ごとに回収した企業が異なる場合があるため、同一業種であっても章ごとに回答企業数は異なる。
- ・ 第1章では、情報通信業を営む企業全体について、企業の営む活動内容に着目した結果(アクティビティベース)と主たる事業内容に着目した結果(主業格付けベース)の両面を取りまとめている。アクティビティベースにおける「全体」は、主業格付けベースにおける「総合計」と一致する。
- ・ 第2章では「通信・放送産業基本調査(総務省)」、第3章では「放送番組制作業実態調査(総務省)」により過去数値との比較を行っているが、それ以外は本年からの調査のため過去数値との比較はできない。
- ・ 第2章では事業ごとに集計をしていることから、複数事業を兼業している企業については、「通信・放送業全体」又は「放送事業」にそれぞれ集計される。ただし、「資金調達・運用状況」の項目については企業ごとに集計している。このため、例えば「電気通信事業」と「放送事業」の企業数の合計は「通信・放送業全体」に一致しない。
- ・ 第2章及び第3章について、調査年によって有効回答数が異なるため、経年比較には注意を要する。
- ・ 第6章では、映像・音声・文字情報制作業のうち、テレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を除いて集計している。
- ・ NHK(日本放送協会)は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所においてNHK資料(「日本放送協会 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書」等)により数値を計上している。
- ・ 資本金5億円以上の企業で財務省「法人企業統計調査年次別調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「資産・負債及び純資産」、「売上高及び費用等」の一部に関し、財務省の同データを活用している。
- ・ 資本金10億円以上の企業で総務省「科学技術研究調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「研究開発費及び研究開発投資」の一部に関し、総務省の同データを活用している。
- ・ 従業者50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の企業で「経済産業省企業活動基本調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)のすべての項目に関し、経済産業省の同データを活用している。

(回収状況)

調査票の種類		送付企業数	回収企業数	回収率	有効回答企業数
調査票①(共通事項調査用)		8,967	6,288	70.1%	4,977
各業種固有事項調査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	1,399	963	68.8%	851
	調査票③(放送番組制作業用)	777	426	54.8%	352
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,118	662	59.2%	286
	調査票⑤(情報サービス業用)	6,086	4,180	68.7%	2,926
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	2,092	1,389	66.4%	391

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果

1. 調査結果の全体概要

- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は4,977社。事業所数は1万9,171事業所、従業者数は123万3,334人。
- ・ 情報通信業に係る平成21年度売上高は41兆2,533億円(全社の売上高は50兆828億円)。
- ・ 営業利益は3兆3,323億円、経常利益は3兆3,760億円、保有子会社・関連会社数は6,554社。

図表1-1-1 全体概要

	企業数	事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
			(人)	常時従業者数 (人)	(億円)	当該業種 (億円)			
全体	4,977	19,171	1,233,334	1,224,729	500,828	412,533	33,323	33,760	6,554
電気通信業	423	2,227	177,414	176,916	195,714	155,669	19,371	19,040	812
民間放送業	454	1,206	33,622	32,840	27,350	23,872	1,459	1,104	436
有線放送業	240	530	16,793	16,505	7,286	4,269	1,240	1,161	60
ソフトウェア業	2,628	8,613	687,023	686,465	170,866	92,823	6,931	7,743	2,946
情報処理・提供サービス業	1,428	6,820	511,718	509,112	135,833	54,875	5,696	6,274	2,112
インターネット附随サービス業	665	2,615	165,713	164,886	69,951	19,655	5,971	5,495	1,102
映像情報制作・配給業	510	1,336	44,672	44,112	22,964	7,543	1,272	1,057	542
音声情報制作業	82	111	3,418	3,206	1,612	587	31	40	22
新聞業	109	1,864	43,053	42,646	18,202	14,996	93	221	647
出版業	297	2,777	113,487	109,724	46,904	13,867	1,347	1,559	830
広告制作業	133	282	8,846	8,708	2,210	793	112	53	63
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	110	315	7,771	7,671	2,089	604	-7	1	66
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	440	759	22,593	22,120	7,176	3,565	250	267	152

※「当該業種」とはアクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業の「当該業種」とは、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)

※「当該業種」の全体は、「その他」に回答した企業があるため、内訳の計に一致しない。

※ アクティビティベース

第1章第1節アクティビティベース結果は、企業の営む活動内容(アクティビティ)に着目して作成している。複数業種を併営している場合は、それぞれの業種に企業全体の数値(事業所数、従業者数等)が計上される。

(例えば、電気通信業と情報サービス業を行っている場合は、図表中の電気通信業及び情報サービス業にそれぞれ数値が計上される。)

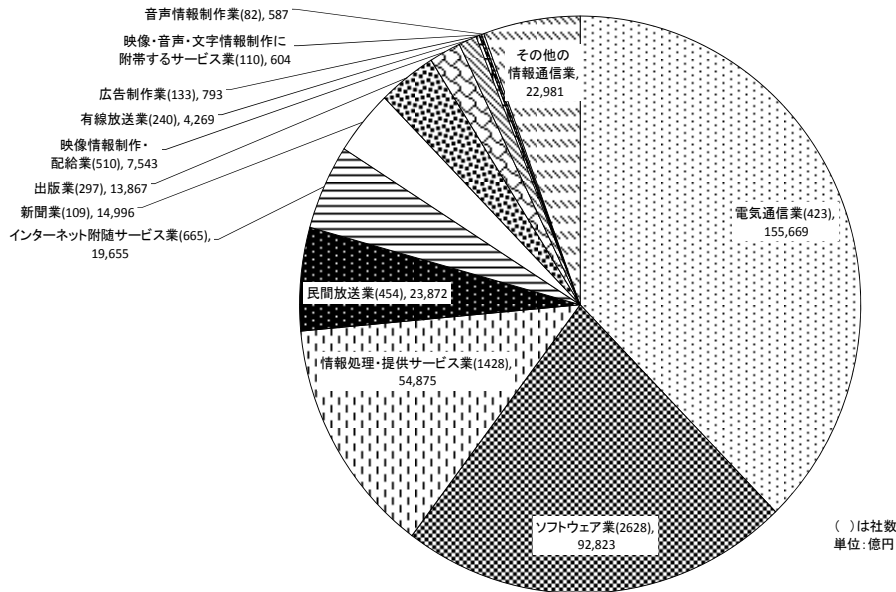
よって、各業種の合計は「全体」の数値と一致しない。

なお、企業の主業に着目した主業格付けベース結果も併せて作成している。

2. 売上高の状況

- ・ 情報通信業に係る売上高は41兆2,533億円。
- ・ 当該業種に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の73.5%を占める。

図表1-1-2 情報通信業の売上高



図表1-1-3 情報通信業の売上高

	全体(4977)	電気通信業 (423)	ソフトウェア業 (2628)	情報処理・提供サービス業 (1428)	民間放送業 (454)	インターネット 附随サービス業(665)	新聞業(109)	出版業(297)	映像情報制作・配給業 (510)	有線放送業 (240)	広告制作業 (133)	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業 (110)	音声情報制作業(82)	その他の情報通信業
当該業種売上高	412,533	155,669	92,823	54,875	23,872	19,655	14,996	13,867	7,543	4,269	793	604	587	22,981

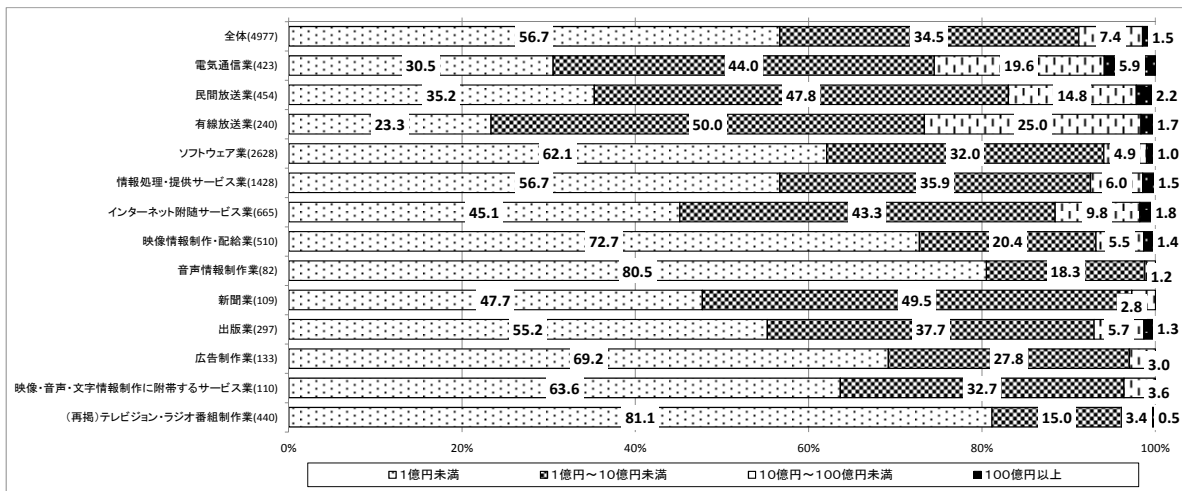
※当該業種とはアクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業では、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)

3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業員規模、兼業率の別)

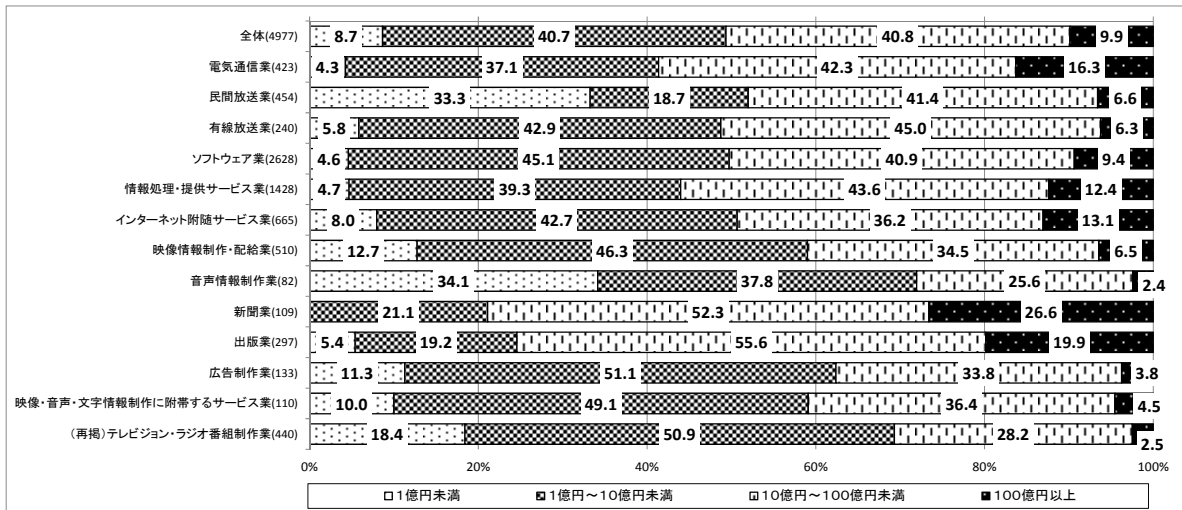
情報通信業を営む企業数の構成割合について、

- ・ 資本金規模別にみると、12業種中7業種において「1億円未満」に属する企業が5割以上を占める。
- ・ 売上高規模別にみると、民間放送業、音声情報制作業及び新聞業を除く9業種において「1億円から100億円未満」に属する企業が7割以上を占める。
- ・ 従業員規模別にみると、新聞業及び出版業を除く10業種において「100人未満」に属する企業が5割以上を占める。
- ・ 兼業率別にみると、兼業をしている企業が全12業種において5割以上を占め、特に有線放送業については、93.8%が兼業をしている。

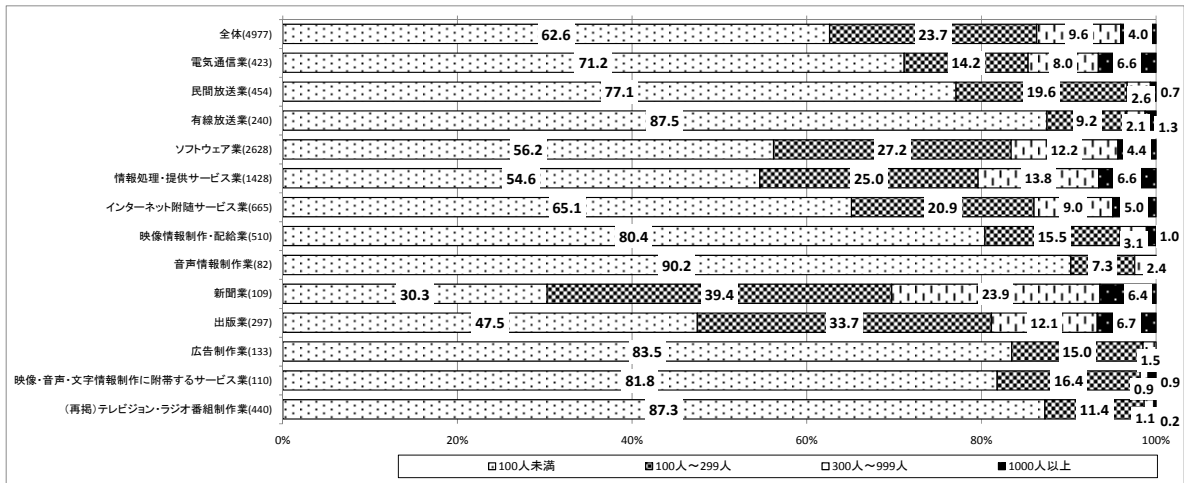
図表1-1-4 資本金規模別の企業構成割合



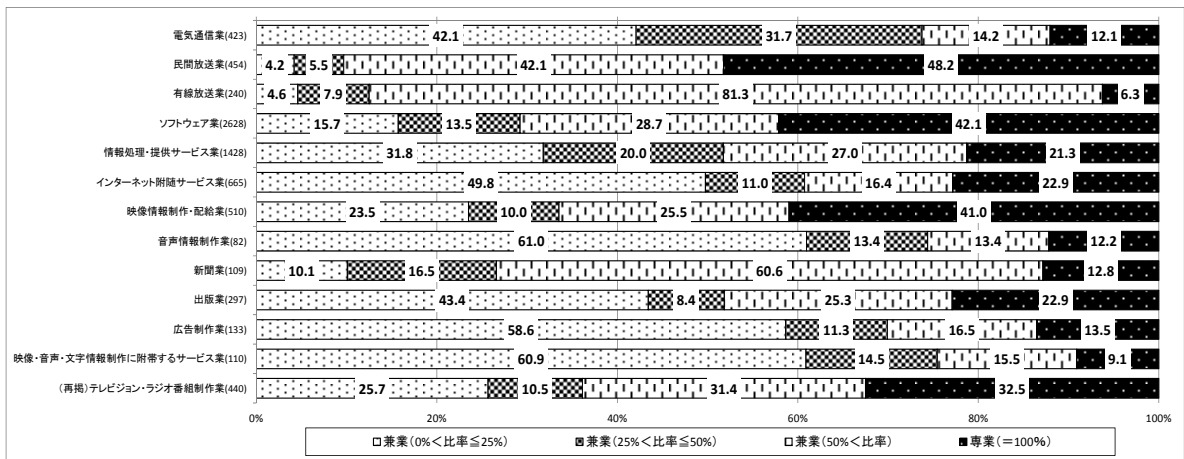
図表1-1-5 売上高規模別の企業構成割合



図表1-1-6 従業者規模別の企業構成割合



図表1-1-7 兼業率別の企業構成割合



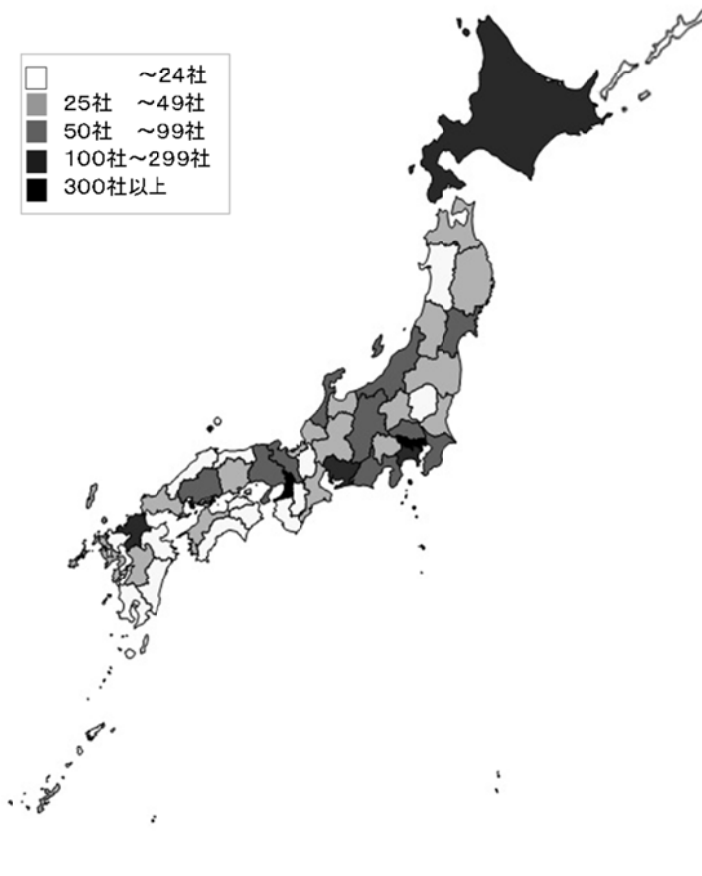
(注)兼業率:当該業種の売上高÷会社全体の売上高×100

4. 都道府県別本社所在地の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の本社が所在する都道府県は、東京都で約半数(50.6%)を占めており、次いで大阪府、神奈川県、愛知県、北海道、福岡県に多く立地している。

図表1-1-8 都道府県別本社所在地の状況

都道府県	企業数
全体	4,977
北海道	157
青森県	25
岩手県	33
宮城県	57
秋田県	17
山形県	27
福島県	36
茨城県	35
栃木県	20
群馬県	31
埼玉県	59
千葉県	54
東京都	2,519
神奈川県	234
新潟県	59
富山県	35
石川県	51
福井県	29
山梨県	27
長野県	61
岐阜県	34
静岡県	74
愛知県	180
三重県	33
滋賀県	19
京都府	59
大阪府	343
兵庫県	76
奈良県	6
和歌山県	11
鳥取県	12
島根県	14
岡山県	47
広島県	56
山口県	28
徳島県	19
香川県	22
愛媛県	37
高知県	18
福岡県	133
佐賀県	21
長崎県	29
熊本県	26
大分県	22
宮崎県	22
鹿児島県	24
沖縄県	46



5. 利益の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の1企業当たり営業利益は6.7億円、経常利益は6.8億円。
- ・ 1企業当たり付加価値額は29.8億円、付加価値率は29.6%、労働生産性は1,316.5万円/人、労働分配率は44.7%、労働装備率は1,771.5万円/人。

図表1-1-9 利益の状況

	企業数	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1企業当たり				(単位: 百万円、%)			
						売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	売上高営業利益率	売上高経常利益率	売上高当期利益率	
全体	4,977	50,082,780	3,332,334	3,375,994	1,912,546	10,062.8	669.5	678.3	384.3	6.7	6.7	3.8	
電気通信業	423	19,571,366	1,937,106	1,903,962	1,003,597	46,268.0	4,579.4	4,501.1	2,372.6	9.9	9.7	5.1	
民間放送業	454	2,735,036	145,922	110,412	61,325	6,024.3	321.4	243.2	135.1	5.3	4.0	2.2	
有線放送業	240	728,554	124,034	116,074	48,129	3,035.6	516.8	483.6	200.5	17.0	15.9	6.6	
ソフトウェア業	2,628	17,086,632	693,100	774,288	518,931	6,501.8	6,501.8	263.7	294.6	197.5	4.1	4.5	3.0
情報処理・提供サービス業	1,428	13,583,344	569,589	627,383	436,293	9,512.1	398.9	439.3	305.5	4.2	4.6	3.2	
インターネット附随サービス業	665	6,995,097	597,099	549,476	357,858	10,518.9	897.9	826.3	538.1	8.5	7.9	5.1	
映像情報制作・配給業	510	2,296,386	127,156	105,747	38,128	4,502.7	249.3	207.3	74.8	5.5	4.6	1.7	
音声情報制作業	82	161,184	3,060	3,989	827	1,965.7	37.3	48.6	10.1	1.9	2.5	0.5	
新聞業	109	1,820,206	9,267	22,130	8,038	16,699.1	85.0	203.0	73.7	0.5	1.2	0.4	
出版業	297	4,690,379	134,722	155,895	86,018	15,792.5	453.6	524.9	289.6	2.9	3.3	1.8	
広告制作業	133	220,996	11,194	5,344	2,070	1,661.6	84.2	40.2	15.6	5.1	2.4	0.9	
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	110	208,940	-674	132	-3,945	1,899.5	-6.1	1.2	-35.9	-0.3	0.1	-1.9	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	440	717,578	25,031	26,660	8,370	1,630.9	56.9	60.6	19.0	3.5	3.7	1.2	

(注) 売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100。売上高のうち、本来の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高経常利益率=経常利益÷売上高×100。売上高のうち、どのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高当期利益率=当期純利益÷売上高×100。売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

図表1-1-10 1企業当たり付加価値の状況

	企業数	付加価値額 (百万円)	付加価値率 (%)	労働生産性 (万円/人)	労働分配率 (%)	労働装備率 (万円/人)
全体	4,977	2,979.3	29.6	1,316.5	44.7	1,771.5
電気通信業	423	11,595.2	25.1	3,045.9	21.4	8,864.5
民間放送業	454	1,421.4	23.6	1,406.2	43.5	3,232.5
有線放送業	240	1,192.9	39.3	2,116.7	22.7	4,658.2
ソフトウェア業	2,628	2,335.6	35.9	966.5	60.2	297.2
情報処理・提供サービス業	1,428	3,060.6	32.2	948.7	54.8	428.9
インターネット附随サービス業	665	3,510.7	33.4	1,576.1	40.2	936.4
映像情報制作・配給業	510	1,118.2	24.8	1,636.9	48.6	2,379.3
音声情報制作業	82	284.7	14.5	687.3	66.1	392.9
新聞業	109	5,707.4	34.2	1,685.1	58.8	2,606.4
出版業	297	3,500.7	22.2	1,006.1	54.4	1,205.4
広告制作業	133	544.4	32.8	1,123.2	61.6	537.2
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	110	595.8	31.4	961.2	71.4	774.9
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	440	455.3	27.9	1,015.7	60.9	875.9

(注) 付加価値額=営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課

付加価値率=付加価値額÷売上高×100

労働生産性=付加価値額÷従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。

労働分配率=給与総額÷付加価値額×100。生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。

労働装備率=有形固定資産÷従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

6. 資産・負債及び純資産の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の総資産額は58.1兆円で、流動資産が21.7兆円(37.3%)、固定資産が36.4兆円(62.6%)を占める。
- ・ 1企業当たり総資産は116.8億円、純資産は58.6億円。

図表1-1-11 情報通信業を営む企業の賃借対照表

(単位:億円)

	全体	電気通信業	民間放送業	有線放送業	ソフトウェア業	情報処理・提供サービス業	インターネット附属サービス業	映像情報制作・配給業	音声情報制作業	新聞業	出版業	広告制作業	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業
企業数	4,977	423	454	240	2,628	1,428	665	510	82	109	297	133	110	440
流動資産	216,582	72,695	15,158	2,062	78,163	58,516	30,786	10,949	730	6,192	22,024	793	942	3,111
うち、棚卸資産	14,263	4,801	525	54	6,010	3,350	1,445	586	37	104	1,564	73	53	166
固定資産	364,138	216,165	24,490	9,404	62,314	57,000	40,397	15,558	379	16,104	30,177	534	826	3,138
うち、有形固定資産	199,527	142,743	14,834	6,301	18,873	19,759	13,871	8,289	133	9,622	12,456	346	528	1,728
うち、土地以外	162,984	128,107	9,484	5,460	12,863	14,055	10,179	4,222	53	5,551	4,996	281	285	1,136
うち、無形固定資産	35,245	19,311	805	310	8,662	10,113	6,985	457	11	534	1,347	21	54	64
うち、ソフトウェア	28,986	14,955	313	60	6,717	8,357	4,984	193	6	419	968	8	48	29
うち、投資その他の資産	128,230	54,040	8,842	2,718	34,777	26,085	19,538	6,807	235	5,948	15,332	164	243	1,342
繰延資産	581	60	17	19	260	180	190	14	1	46	164	7	2	13
合計	581,304	288,920	39,666	11,484	140,740	115,696	71,373	26,522	1,110	22,342	52,366	1,334	1,770	6,262
負債	156,003	60,897	6,152	2,675	54,493	43,583	20,107	6,005	342	4,609	13,540	452	526	1,503
流動負債	133,437	83,632	6,086	3,552	24,151	21,207	14,291	3,531	142	6,877	8,984	331	392	1,172
固定負債	22,566	17,265	266	1,123	30,342	22,376	5,816	2,474	200	7,732	4,556	121	134	331
純資産	425,301	228,023	33,514	8,809	86,247	72,113	51,266	20,517	768	17,733	38,826	882	1,244	4,759
株主資本	65,259	32,426	5,005	2,592	19,927	12,039	8,026	2,503	68	246	2,073	246	185	1,229
資本金	79,206	51,338	6,378	1,059	12,805	10,967	9,651	5,600	102	765	4,313	67	54	527
資本剰余金	152,199	64,255	15,713	1,304	30,908	28,965	19,415	8,935	418	9,503	23,542	238	617	1,805
自己資本	-7,461	-4,232	-127	-63	-2,036	-1,618	-749	-276	-2	-6	-678	-4	-2	-24
その他	2,652	603	459	365	486	553	631	225	40	348	592	1	-3	49
合計	581,304	288,920	39,666	11,484	140,740	115,696	71,373	26,522	1,110	22,342	52,366	1,334	1,770	6,262

図表1-1-12 1企業当たり利益と資産の状況

	企業数	経常利益 (百万円)	総資産 (総資本) (百万円)	純資産 (自己資本) (百万円)	総資本経常 利益率(ROA)(%)	総資本回転 率(回)	自己資本比 率(%)	財務レバ レッジ(倍)
全体	4,977	678.3	11,679.8	5,864.1	5.8	0.86	50.2	2.0
電気通信業	423	4,501.1	68,302.7	34,135.1	6.6	0.68	50.0	2.0
民間放送業	454	243.2	8,736.9	6,041.5	2.8	0.69	69.1	1.4
有線放送業	240	483.6	4,785.2	2,190.6	10.1	0.63	45.8	2.2
ソフトウェア業	2,628	294.6	5,355.4	2,362.6	5.5	1.21	44.1	2.3
情報処理・提供サービス業	1,428	439.3	8,102.0	3,564.9	5.4	1.17	44.0	2.3
インターネット附属サービス業	665	826.3	10,732.8	5,560.1	7.7	0.98	51.8	1.9
映像情報制作・配給業	510	207.3	5,200.5	3,330.7	4.0	0.87	64.0	1.6
音声情報制作業	82	48.6	1,354.1	764.7	3.6	1.45	56.5	1.8
新聞業	109	203.0	20,497.7	9,960.1	1.0	0.81	48.6	2.1
出版業	297	524.9	17,631.7	10,047.8	3.0	0.90	57.0	1.8
広告制作業	133	40.2	1,003.0	412.0	4.0	1.66	41.1	2.4
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	110	1.2	1,609.3	774.3	0.1	1.18	48.1	2.1
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	440	60.6	1,423.3	814.9	4.3	1.15	57.3	1.7

(注) 総資本経常利益率(ROA) = 経常利益 ÷ 総資産(総資本) × 100。投下された総資本により、どのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

総資本回転率 = 売上高 ÷ 総資産(総資本)。投下された総資本に対し、何倍の売上高があるかをみる効率性指標。

自己資本比率 = 純資産(自己資本) ÷ 総資産(総資本) × 100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安全性をみる指標。

財務レバレッジ = 総資産(総資本) ÷ 純資産(自己資本)。総資本が自己資本の何倍かを示し、他人資本(負債)をみる指標。

7. 従業者の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の従業者数は123万3,334人。うち正社員・正職員（以下「正社員」という。）は106万6,236人で86.5%を占める。パートタイム従業者は11万132人、受入れ派遣従業者は11万9,717人。
- ・ 1企業当たり従業者数は248人、うち正社員は214人、パートタイム従業者は22人。

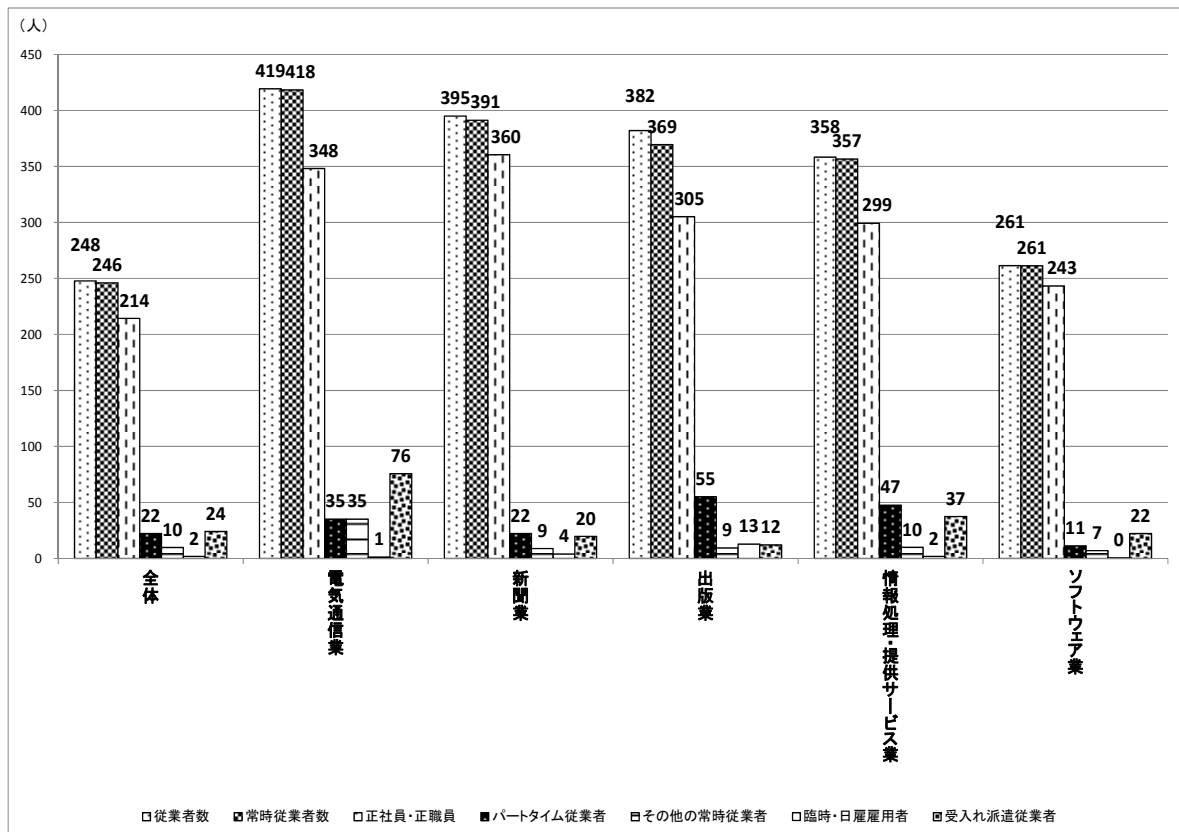
図表1-1-13 従業者数

(単位:社、人)

	企業数	従業者数					受入れ派遣従業者	
		常時従業者数	臨時・日雇雇用者					
			正社員・正職員	パートタイム従業者	その他の常時従業者			
全体	4,977	1,233,334	1,224,729	1,066,236	110,132	48,361	8,605	119,717
電気通信業	423	177,414	176,916	147,267	14,805	14,844	498	31,978
民間放送業	454	33,622	32,840	29,006	2,288	1,546	782	6,926
有線放送業	240	16,793	16,505	13,794	1,845	866	288	2,167
ソフトウェア業	2,628	687,023	686,465	639,232	29,020	18,213	558	58,129
情報処理・提供サービス業	1,428	511,718	509,112	427,258	67,761	14,093	2,606	53,373
インターネット附随サービス業	665	165,713	164,886	140,585	12,013	12,288	827	21,999
映像情報制作・配給業	510	44,672	44,112	36,271	5,507	2,334	560	4,225
音声情報制作業	82	3,418	3,206	2,749	202	255	212	161
新聞業	109	43,053	42,646	39,284	2,412	950	407	2,151
出版業	297	113,487	109,724	90,635	16,347	2,742	3,763	3,557
広告制作業	133	8,846	8,708	7,210	786	712	138	617
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	110	7,771	7,671	6,704	680	287	100	690
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	440	22,593	22,120	19,649	1,276	1,195	473	1,848

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-1-14 主な事業における1企業当たり従業者数



8. 子会社・関連会社の保有状況

- ・ 情報通信業を営む企業の子会社・関連会社(以下「子会社」という。)を保有する企業数は1,368社で、6,554社の子会社を保有している。
- ・ 1企業当たりの保有子会社数が最も多いのは電気通信業で13.5社、次いで新聞業(8.9社)、出版業(5.8社)となっている。
- ・ 子会社・関連会社・親会社(以下「関係会社」という。)への投融資残高は5.2兆円。

図表1-1-15 子会社の保有状況

(単位:社)

	企業数	子会社を保有する企業数	子会社保有企業比率(%)	子会社数	1企業当たり子会社保有数	うち、海外		
						海外子会社を保有する企業数(A)	海外子会社数(B)	1企業当たり海外子会社保有数(A/B)
全体	4,977	1,368	27.5	6,554	4.8	371	1,498	4.0
電気通信業	423	60	14.2	812	13.5	14	226	16.1
民間放送業	454	97	21.4	436	4.5	6	8	1.3
有線放送業	240	12	5.0	60	5.0	-	-	-
ソフトウェア業	2,628	788	30.0	2,946	3.7	259	951	3.7
情報処理・提供サービス業	1,428	402	28.2	2,112	5.3	106	539	5.1
インターネット附随サービス業	665	220	33.1	1,102	5.0	55	202	3.7
映像情報制作・配給業	510	97	19.0	542	5.6	19	37	1.9
音声情報制作業	82	10	12.2	22	2.2	-	-	-
新聞業	109	73	67.0	647	8.9	4	17	4.3
出版業	297	144	48.5	830	5.8	25	75	3.0
広告制作業	133	24	18.0	63	2.6	4	13	3.3
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	110	22	20.0	66	3.0	6	23	3.8
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	440	47	10.7	152	3.2	5	7	1.4

図表1-1-16 関係会社への投融資の状況

(単位:社、億円)

	投融資実施企業数	投融資残高合計	1企業当たり投融資残高	企業数	国内			企業数	海外		
					投融資残高合計	株式及び出資金残高			投融資残高合計	株式及び出資金残高	
						長期貸付金	長期貸付金			長期貸付金	長期貸付金
全体	1,396	52,105	37.3	1,264	46,215	30,884	14,579	301	5,890	5,581	280
電気通信業	93	23,521	252.9	89	22,431	10,374	11,786	11	1,090	1,090	-
民間放送業	142	894	6.3	142	872	685	140	8	22	14	7
有線放送業	31	1,125	36.3	31	1,125	1,027	32	-	-	-	-
ソフトウェア業	745	16,703	22.4	642	12,401	11,031	1,093	213	4,303	4,212	62
情報処理・提供サービス業	388	10,377	26.7	351	7,562	6,952	329	82	2,815	2,787	2
インターネット附随サービス業	223	8,224	36.9	203	7,989	6,924	928	44	235	71	163
映像情報制作・配給業	125	1,583	12.7	119	1,487	1,179	304	21	97	86	10
音声情報制作業	11	80	7.3	11	80	63	17	2	0	-	-
新聞業	69	1,772	25.7	69	1,761	1,419	277	4	10	10	0
出版業	140	4,219	30.1	134	4,035	3,469	496	22	184	136	48
広告制作業	25	18	0.7	22	16	15	1	3	2	2	0
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	30	83	2.8	27	77	75	3	6	6	5	1
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	78	408	5.2	76	360	265	93	7	48	44	4

9. 外部委託の状況

- ・ 事業の外部委託を行った情報通信業を営む企業は3,770社で、外部委託金額は8.1兆円であった。
- ・ 製造委託を行った企業数は1,968社、製造以外の委託を行っている企業数は2,915社で、それぞれ全体の39.5%、58.6%を占める。
- ・ 製造以外の委託業務をみると、最も多いのは「情報処理関連」で、委託企業の51.2%が当該業務を委託している。

図表1-1-17 外部委託の状況

(単位:社)

	企業数	外部委託を行った				外部委託は行っていない	不明	外部委託金額					
		製造委託	製造委託以外	製造委託金額				製造委託以外の委託金額					
				回答企業数	委託金額(億円)			回答企業数	委託金額(億円)	回答企業数	委託金額(億円)		
全体	4,977	3,770	1,968	2,915	903	304	3,687	80,968	1,941	35,061	2,705	45,907	
電気通信業	423	294	65	278	61	68	288	27,642	64	1,172	267	26,470	
民間放送業	454	295	73	290	53	106	285	2,491	73	1,219	273	1,272	
有線放送業	240	155	19	152	38	47	153	412	19	33	149	379	
ソフトウェア業	2,628	2,173	1,391	1,499	441	14	2,139	38,110	1,369	26,385	1,379	11,725	
情報処理・提供サービス業	1,428	1,141	600	900	277	10	1,115	24,604	589	14,501	842	10,103	
インターネット附随サービス業	665	527	271	443	119	19	514	7,069	264	3,885	413	3,184	
映像情報制作・配給業	510	318	124	276	86	106	309	2,784	124	1,622	253	1,162	
音声情報制作業	82	49	18	43	9	24	48	323	18	22	38	301	
新聞業	109	82	62	61	26	1	81	2,671	62	2,188	59	484	
出版業	297	241	165	191	52	4	235	4,292	165	3,353	174	939	
広告制作業	133	92	42	81	25	16	87	434	41	173	74	260	
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	110	76	35	64	21	13	76	352	34	124	63	229	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	440	259	87	235	65	116	252	1,258	87	362	212	897	

図表1-1-18 製造以外の委託の状況

(単位:社)

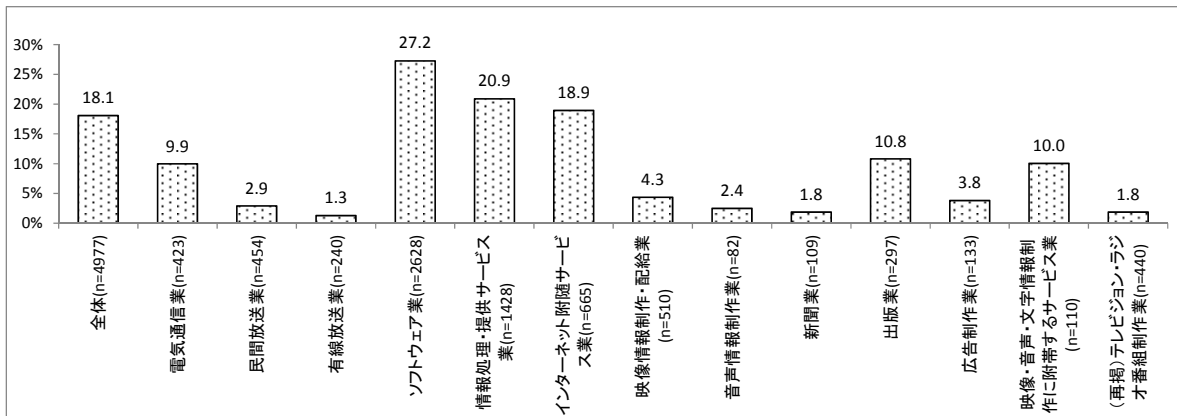
	回答企業数	製造委託以外の業務別企業数											
		情報処理関連	調査・マーケティング	デザイン・商品企画	一般事務処理	従業員福祉関連	税務・会計など特殊分野	社内研修など従業員教育	渉外業務	物流関連	環境・防犯関連	研究開発関連分野	その他
全体	2,915	1,492	387	340	616	256	826	349	233	498	722	108	832
電気通信業	278	99	42	23	65	30	85	32	33	47	92	10	162
民間放送業	290	84	45	38	74	18	72	14	74	32	120	1	200
有線放送業	152	38	18	14	29	9	40	12	15	23	49	1	108
ソフトウェア業	1,499	929	146	117	306	131	404	221	63	186	283	83	212
情報処理・提供サービス業	900	576	126	80	208	81	247	118	44	160	217	31	155
インターネット附随サービス業	443	230	90	99	100	47	148	61	34	99	124	19	135
映像情報制作・配給業	276	63	34	42	46	23	84	11	25	51	74	3	177
音声情報制作業	43	16	5	5	6	1	10	2	3	5	9	-	27
新聞業	61	18	6	19	15	6	16	6	15	33	29	-	10
出版業	191	89	44	60	44	24	59	30	29	91	79	4	38
広告制作業	81	29	17	31	12	9	36	9	4	19	23	1	36
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	64	15	5	11	8	5	17	2	6	15	17	1	36
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	235	46	22	31	28	16	68	6	16	34	49	1	160

10. 研究開発の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の平成21年度の研究開発の状況は、研究開発を実施した企業が18.1%、実施していない企業が81.9%であった。
- ・ 研究開発費は5,965億円で、自社研究開発は5,421億円(90.9%)、委託研究開発は544億円(9.1%)、売上高に占める研究開発費の割合^(注)は2.4%であった。

(注) 研究開発費に回答のあった企業を集計

図表1-1-19 研究開発を実施している企業の割合



図表1-1-20 研究開発

(単位: 社、百万円、%)

	企業数	回答企業数	売上高	研究開発費計			売上高研究開発費比率
				研究開発費	自社研究開発費	委託研究開発費	
全体	4,977	806	25,248,328	596,459	542,090	54,369	2.4
電気通信業	423	41	11,693,615	143,073	130,843	12,230	1.2
民間放送業	454	12	1,067,999	5,993	5,335	658	0.6
有線放送業	240	3	40,722	1,159	1,158	1	2.8
ソフトウェア業	2,628	641	9,821,509	425,722	387,070	38,652	4.3
情報処理・提供サービス業	1,428	267	13,583,344	193,648	183,750	9,898	1.4
インターネット附随サービス業	665	112	3,526,252	24,143	20,363	3,780	0.7
映像情報制作・配給業	510	19	903,074	960	901	59	0.1
音声情報制作業	82	2	X	X	X	-	X
新聞業	109	2	X	X	X	-	X
出版業	297	29	797,975	4,322	2,329	1,993	0.5
広告制作業	133	3	15,305	85	2	83	0.6
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	110	9	54,093	547	511	36	1.0
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	440	8	43,658	398	372	26	0.9

(注) 売上高研究開発比率は研究開発費に回答のあった企業を集計。

第2節 主業格付けベース結果

1. 調査結果の概要

- ・ 情報通信企業に格付けされた企業(売上高の最も大きい業種が情報通信業に格付けされた企業をいう。)の数は4,475社。事業所数は1万4,723事業所、常時従業者数は95万1,647人。
- ・ 情報通信企業の売上高は40兆7,130億円、情報通信業売上高は38兆9,292億円、営業利益は3兆335億円、経常利益は3兆287億円、保有子会社・関連会社数は4,902社。

(注)「第2節 主業格付けベース結果」では、情報通信企業の値で記載。

図表1-2-1 概要(主業格付けベース)

	企業数	事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社・ 関連会社数
			(人)	常時従業者数 (人)	(億円)	情報通信業売上高 (億円)			
総合計	4,977	19,171	1,233,334	1,224,729	500,828	412,533	33,323	33,760	6,554
情報通信企業	4,475	14,723	957,212	951,647	407,130	389,292	30,335	30,287	4,902
電気通信企業	120	716	111,699	111,688	173,427	169,175	17,189	16,940	530
民間放送企業	418	1,161	31,778	31,113	26,554	25,617	1,352	1,015	367
有線放送企業	214	330	12,429	12,146	5,993	5,965	997	922	52
ソフトウェア企業	1,970	5,471	435,806	435,480	84,116	78,605	4,315	4,499	1,522
情報処理・提供サービス企業	783	3,212	220,863	220,117	58,184	54,868	3,664	3,903	812
インターネット附随サービス企業	273	639	41,314	41,206	17,743	17,160	1,635	1,648	344
映像情報制作・配給企業	355	540	21,655	21,392	7,018	6,216	310	364	272
テレビ番組制作企業	275	389	14,022	13,855	3,812	3,600	118	123	63
音声情報制作企業	25	28	1,009	902	636	633	18	21	6
ラジオ番組制作企業	20	23	377	270	48	45	2	2	-
新聞企業	87	1,732	39,312	38,929	17,010	15,192	78	196	577
出版企業	148	640	34,822	32,258	15,007	14,480	751	805	362
広告制作企業	48	81	3,367	3,303	833	802	64	7	23
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	34	173	3,158	3,113	610	579	-38	-33	35
製造企業	71	541	82,168	81,890	44,649	16,143	410	901	880
卸・小売企業	145	1,144	49,699	49,379	15,566	2,067	307	377	359
サービス企業	109	689	52,689	52,677	6,085	947	189	210	67
その他	177	2,074	91,566	89,136	27,398	4,085	2,081	1,984	346

※ 主業格付けベース

第1章第2節主業格付けベース結果では、企業を売上高の最も大きい業種に格付けして作成している。

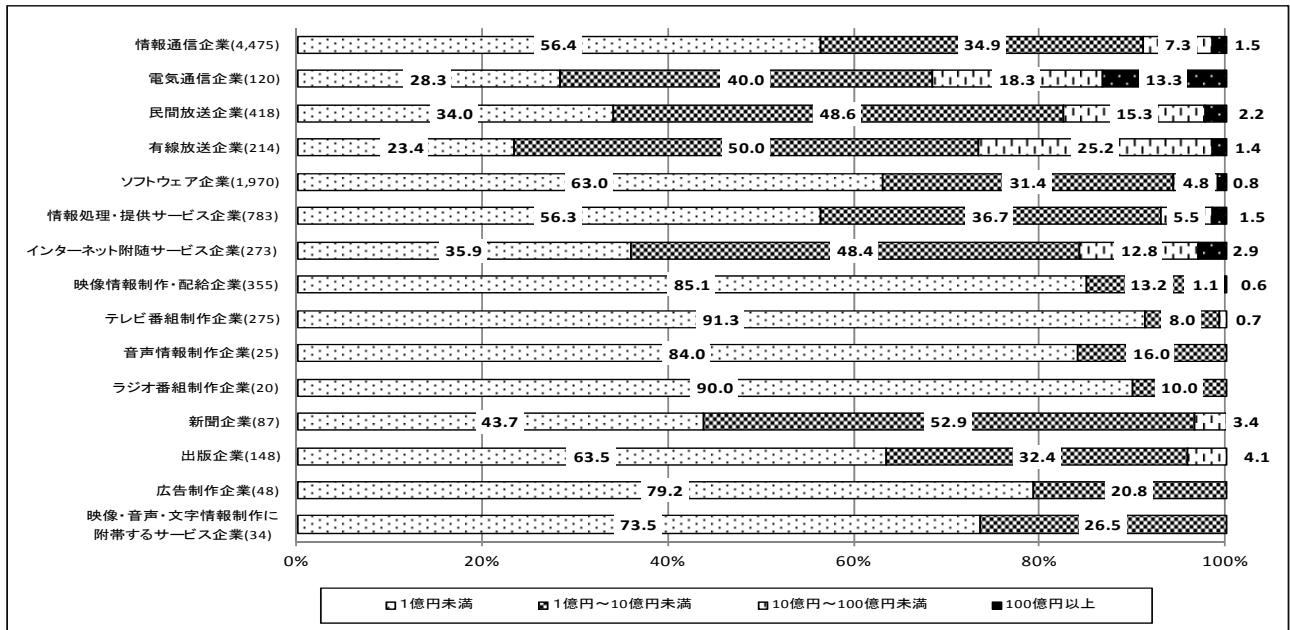
企業の売上高の最も大きいもので大分類(「情報通信企業」、「製造企業」、「卸・小売企業」など)を決定し、その大分類の中において小分類ベースでの売上高を比較し、最も大きい売上高で主業(小分類)(「電気通信企業」、「民間放送企業」など)を決定している。

(例えば、電気通信業と情報サービス業を行っている場合、電気通信業の売上高が大きいときは電気通信企業に格付けして集計しており、総合計と各業種の合計は一致する。)

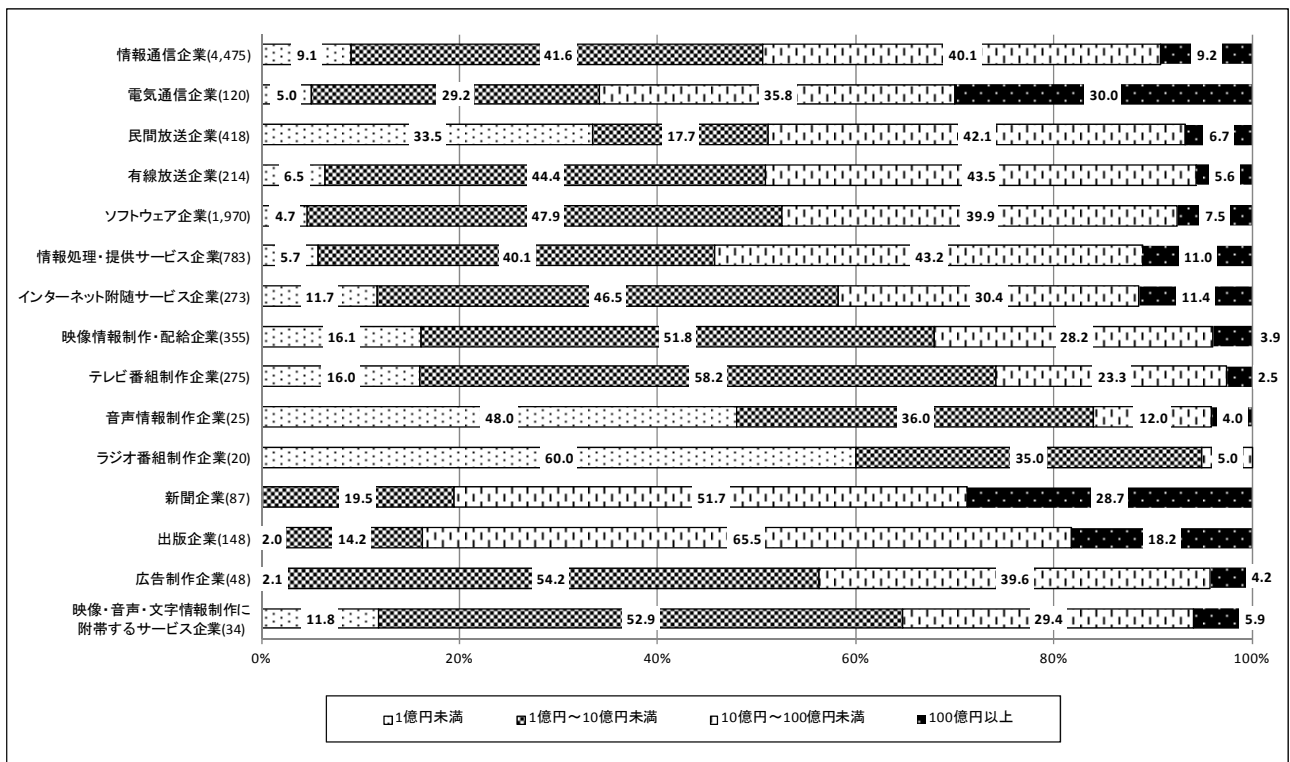
2. 企業数

- ・ 情報通信企業の企業数をみると、資本金規模別では「1億円未満」に属する企業が56.4%を占める。売上高規模別では「10億円未満」に属する企業が50.7%を占め、常時従業者規模別では「100人未満」の企業が63.9%を占める。また設立年別では「平成元年以降」に設立された企業が51.7%を占める。
- ・ 平成21年4月以降、組織再編行為を行った企業の割合は4.0%。吸収合併が多い。
- ・ 企業数を業種別にみると、ソフトウェア企業、情報処理・提供サービス企業、民間放送企業の順に多い（図表1-2-7参照）。

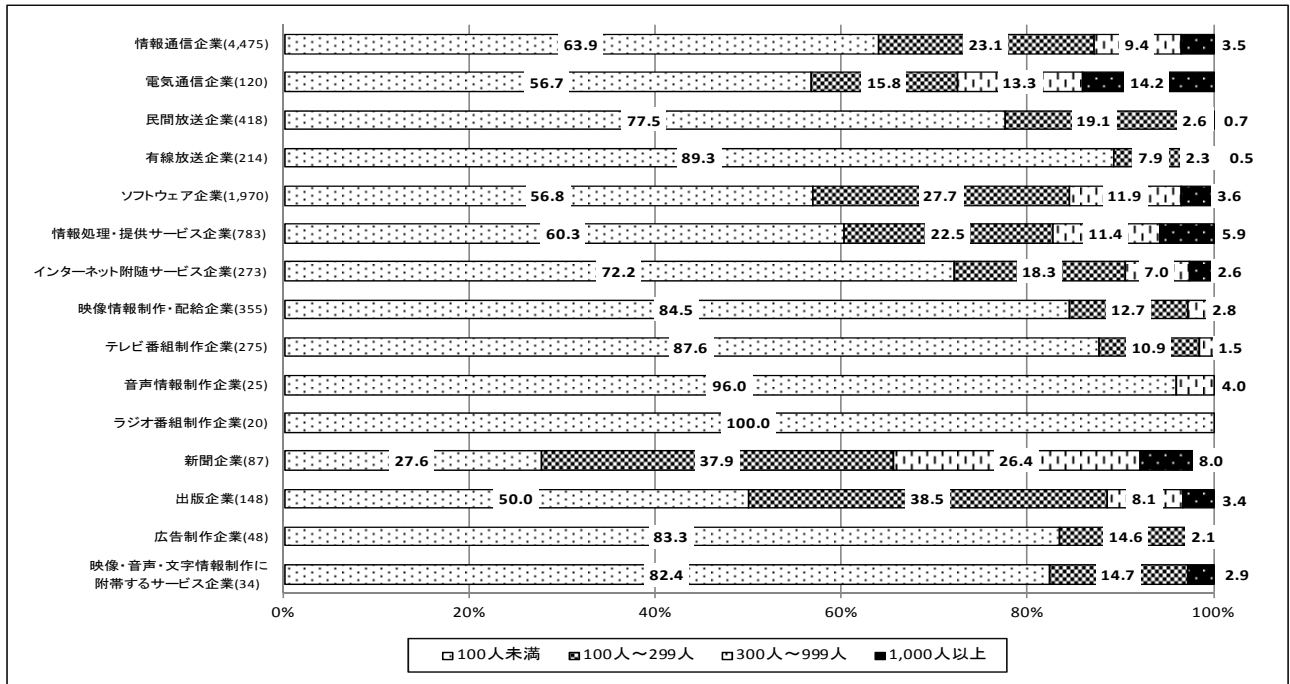
図表1-2-2 資本金規模別企業数の構成比



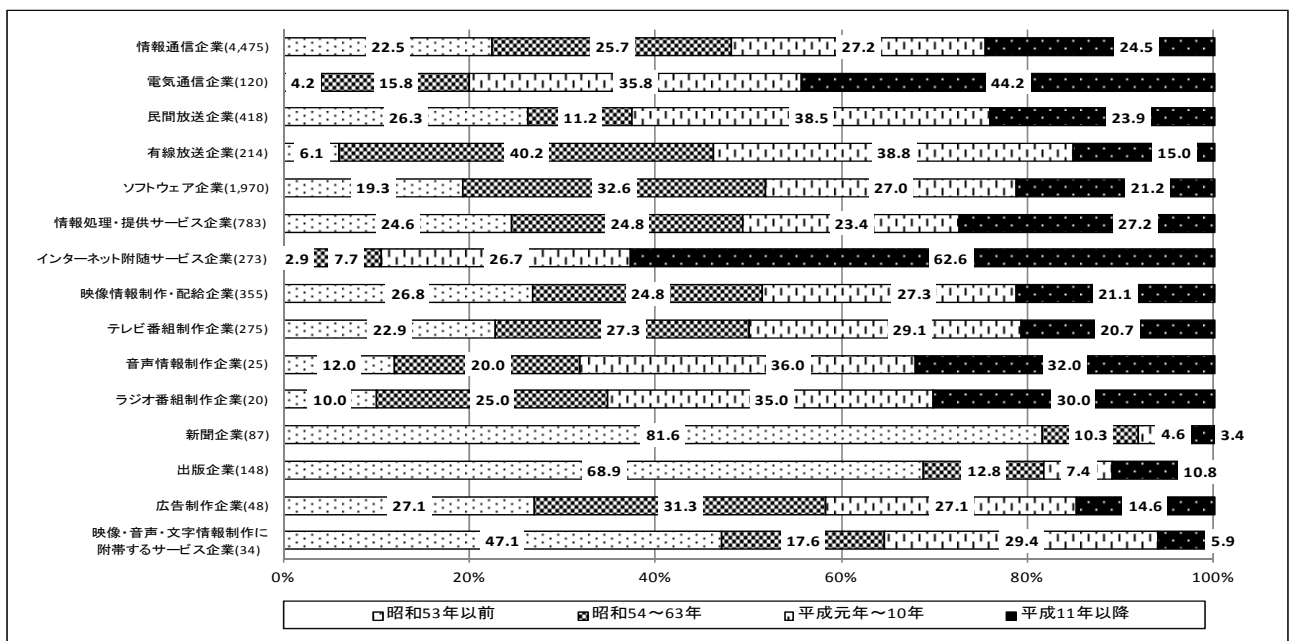
図表1-2-3 売上高規模別企業数の構成比



図表1-2-4 常時従業者規模別企業数の構成比



図表1-2-5 設立年別企業数の構成比



図表1-2-6 主な業種の組織再編行為の状況

(単位:社、%)

	企業数	組織再編 企業数	組織再編行為の内容(複数回答)								
			組織再編 企業の割合 (%)	吸収合併		分社化		事業・資産 の一部を他 社に売却 (事業譲渡)		他社の事業・資産の 一部を購入 (事業譲受)	
				割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	
総合計	4,977	210	4.2	95	45.2	29	13.8	54	25.7	51	24.3
情報通信企業	4,475	181	4.0	84	46.4	28	15.5	43	23.8	42	23.2
ソフトウェア企業	1,970	83	4.2	42	50.6	11	13.3	17	20.5	18	21.7
情報処理・提供サービス企業	783	35	4.5	18	51.4	4	11.4	7	20.0	9	25.7
インターネット附随サービス企業	273	20	7.3	6	30.0	1	5.0	9	45.0	7	35.0

(注)「組織再編企業数」は上記「組織再編行為の内容」のいずれかに回答した企業数であり、「その他」のみに回答した企業を除いている。

3. 売上高

- ・ 情報通信企業の売上高を業種別にみると、電気通信企業、ソフトウェア企業、情報処理・提供サービス企業の順に多い。
- ・ 1企業当たり売上高は91.0億円。電気通信企業、新聞企業、出版企業の順に多い。
- ・ 本業比率^(注)は83.5%、本業以外の情報通信業の比率は12.1%。

(注)本業比率とは、主業種(本業)の売上高を総売上高で除した割合。

(本業比率＝主業種(本業)売上高÷総売上高×100)。

図表1-2-7 売上高

(単位:社、百万円、%)

	企業数		売上高				1企業当たり売上高		
		構成比 (%)		構成比 (%)	情報通信業売上高	構成比 (%)	売上高に占める割合 (%)	情報通信業売上高	
総合計	4,977	-	50,082,780	-	41,253,342	-	82.4	10,062.8	8,288.8
情報通信企業	4,475	100.0	40,712,995	100.0	38,929,160	100.0	95.6	9,097.9	8,699.3
電気通信企業	120	2.7	17,342,656	42.6	16,917,479	43.5	97.5	144,522.1	140,979.0
民間放送企業	418	9.3	2,655,393	6.5	2,561,713	6.6	96.5	6,352.6	6,128.5
有線放送企業	214	4.8	599,262	1.5	596,517	1.5	99.5	2,800.3	2,787.5
ソフトウェア企業	1,970	44.0	8,411,617	20.7	7,860,453	20.2	93.4	4,269.9	3,990.1
情報処理・提供サービス企業	783	17.5	5,818,373	14.3	5,486,825	14.1	94.3	7,430.9	7,007.4
インターネット附随サービス企業	273	6.1	1,774,275	4.4	1,715,950	4.4	96.7	6,499.2	6,285.5
映像情報制作・配給企業	355	7.9	701,790	1.7	621,626	1.6	88.6	1,976.9	1,751.1
テレビ番組制作企業	275	6.1	381,187	0.9	359,983	0.9	94.4	1,386.1	1,309.0
音声情報制作企業	25	0.6	63,584	0.2	63,274	0.2	99.5	2,543.4	2,531.0
ラジオ番組制作企業	20	0.4	4,804	0.0	4,494	0.0	93.5	240.2	224.7
新聞企業	87	1.9	1,701,040	4.2	1,519,206	3.9	89.3	19,552.2	17,462.1
出版企業	148	3.3	1,500,685	3.7	1,448,043	3.7	96.5	10,139.8	9,784.1
広告制作企業	48	1.1	83,288	0.2	80,194	0.2	96.3	1,735.2	1,670.7
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	34	0.8	61,032	0.1	57,880	0.1	94.8	1,795.1	1,702.4
製造企業	71	-	4,464,859	-	1,614,271	-	36.2	62,885.3	22,736.2
卸・小売企業	145	-	1,556,608	-	206,666	-	13.3	10,735.2	1,425.3
サービス企業	109	-	608,493	-	94,705	-	15.6	5,582.5	868.9
その他	177	-	2,739,825	-	408,540	-	14.9	15,479.2	2,308.1

図表1-2-8 本業比率

(単位:%)

	本業比率	本業以外の 情報通信業の比率	情報通信業以外 の比率
情報通信企業	83.5	12.1	4.4
電気通信企業	86.8	10.8	2.4
民間放送企業	89.5	7.0	3.5
有線放送企業	66.5	33.1	0.4
ソフトウェア企業	83.6	9.8	6.6
情報処理・提供サービス企業	71.7	22.6	5.7
インターネット附随サービス企業	81.5	15.2	3.3
映像情報制作・配給企業	83.6	5.0	11.4
テレビ番組制作企業	83.5	10.9	5.6
音声情報制作企業	86.7	12.8	0.5
ラジオ番組制作企業	79.8	13.8	6.4
新聞企業	86.5	2.8	10.7
出版企業	86.4	10.0	3.6
広告制作企業	76.1	20.2	3.7
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	77.4	17.4	5.2

4. 利益と資産の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり経常利益は6.8億円、総資産は109.3億円、純資産は58.4億円。
- ・ 売上高経常利益率は7.4%、総資本経常利益率は6.2%、総資本回転率は0.83回、自己資本比率は53.5%、労働生産性は1,344.3万円/人、労働分配率は43.5%。

図表1-2-9 1企業当たり利益と資産の状況

	企業数	経常利益 (百万円)	総資産 (総資本) (百万円)	純資産 (自己資本) (百万円)	売上高経常 利益率(%)	総資本経常 利益率(RO A)(%)	総資本回転 率(回)	自己資本比 率(%)	財務レバレッ ジ(倍)
総合計	4,977	678.3	11,679.8	5,864.1	6.7	5.8	0.86	50.2	2.0
情報通信企業	4,475	676.8	10,926.7	5,841.1	7.4	6.2	0.83	53.5	1.9
電気通信企業	120	14,116.7	213,567.4	110,335.4	9.8	6.6	0.68	51.7	1.9
民間放送企業	418	242.9	8,994.0	6,389.8	3.8	2.7	0.71	71.0	1.4
有線放送企業	214	430.9	4,060.8	1,995.6	15.4	10.6	0.69	49.1	2.0
ソフトウェア企業	1,970	228.4	3,224.1	1,570.5	5.3	7.1	1.32	48.7	2.1
情報処理・提供サービス企業	783	498.5	6,676.6	3,440.0	6.7	7.5	1.11	51.5	1.9
インターネット附随サービス企業	273	603.7	6,180.0	3,644.2	9.3	9.8	1.05	59.0	1.7
映像情報制作・配給企業	355	102.5	2,062.8	1,077.8	5.2	5.0	0.96	52.2	1.9
テレビ番組制作企業	275	44.6	804.1	437.1	3.2	5.5	1.72	54.4	1.8
音声情報制作企業	25	82.7	1,573.2	782.9	3.3	5.3	1.62	49.8	2.0
ラジオ番組制作企業	20	9.8	164.8	117.0	4.1	5.9	1.46	71.0	1.4
新聞企業	87	225.4	24,395.9	11,833.7	1.2	0.9	0.80	48.5	2.1
出版企業	148	544.1	15,963.0	10,326.4	5.4	3.4	0.64	64.7	1.5
広告制作企業	48	14.5	905.9	353.5	0.8	1.6	1.92	39.0	2.6
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	34	-98.4	2,175.6	1,219.4	-5.5	-4.5	0.83	56.0	1.8
製造企業	71	1,269.6	60,908.4	20,282.8	2.0	2.1	1.03	33.3	3.0
卸・小売企業	145	260.2	6,136.9	2,368.6	2.4	4.2	1.75	38.6	2.6
サービス企業	109	192.3	3,120.7	1,551.6	3.4	6.2	1.79	49.7	2.0
その他	177	1,121.1	20,783.8	6,180.4	7.2	5.4	0.74	29.7	3.4

(注) 売上高経常利益率=経常利益÷売上高×100。売上高のうち、どのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。

総資本経常利益率(ROA)=経常利益÷総資産(総資本)×100。投下された総資本により、どのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。

総資本回転率=売上高÷総資産(総資本)。投下された総資本に対し、何倍の売上高があるかを見る効率性指標。

自己資本比率=純資産(自己資本)÷総資産(総資本)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安定性を見る指標。

財務レバレッジ=総資産(総資本)÷純資産(自己資本)。総資本が自己資本の何倍かを示し、他人資本(負債)を見る指標。

図表1-2-10 1企業当たり付加価値の状況

	企業数	付加価値額 (百万円)	付加価値率 (%)	労働生産性 (万円/人)	労働分配率 (%)	労働装備率 (万円/人)
総合計	4,977	2,979.3	29.6	1,210.7	44.7	1,629.2
情報通信企業	4,475	2,858.7	31.4	1,344.3	43.5	1,876.3
電気通信企業	120	34,887.5	24.1	3,748.4	18.5	11,232.6
民間放送企業	418	1,471.6	23.2	1,977.0	44.0	4,324.2
有線放送企業	214	1,044.8	37.3	1,840.8	20.8	3,629.8
ソフトウェア企業	1,970	1,852.9	43.4	838.2	65.2	185.4
情報処理・提供サービス企業	783	3,038.4	40.9	1,080.8	49.3	459.5
インターネット附随サービス企業	273	1,815.9	27.9	1,203.1	38.2	261.1
映像情報制作・配給企業	355	551.7	27.9	915.6	60.6	1,000.1
テレビ番組制作企業	275	402.2	29.0	798.4	69.0	199.2
音声情報制作企業	25	307.4	12.1	852.1	64.5	148.3
ラジオ番組制作企業	20	81.9	34.1	606.7	80.8	53.0
新聞企業	87	6,737.7	34.5	1,505.8	58.6	2,361.8
出版企業	148	2,696.5	26.6	1,237.2	56.2	1,309.3
広告制作企業	48	568.1	32.7	825.5	58.3	161.9
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	34	781.5	43.5	853.6	79.7	1,131.1
製造企業	71	12,381.1	19.7	1,073.5	51.4	567.8
卸・小売企業	145	1,769.6	16.5	519.6	60.5	400.6
サービス企業	109	2,544.0	45.6	526.4	72.9	89.5
その他	177	3,514.6	22.7	697.9	42.5	1,556.0

(注) 付加価値額=営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課

付加価値率=付加価値額÷売上高×100

労働生産性=付加価値額÷常時従業員数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。

労働分配率=給与総額÷付加価値額×100。生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。

労働装備率=有形固定資産÷常時従業員数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

5. 従業者の状況

- ・ 情報通信企業の常時従業者数は95万1,647人。正社員は86万407人で90.4%を占める。受入れ派遣従業者は10万8,992人。
- ・ 常時従業者数を業種別にみると、ソフトウェア企業、情報処理・提供サービス企業、電気通信企業の順に多い。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は213人。電気通信企業、新聞企業、情報処理・提供サービス企業の順に多い。

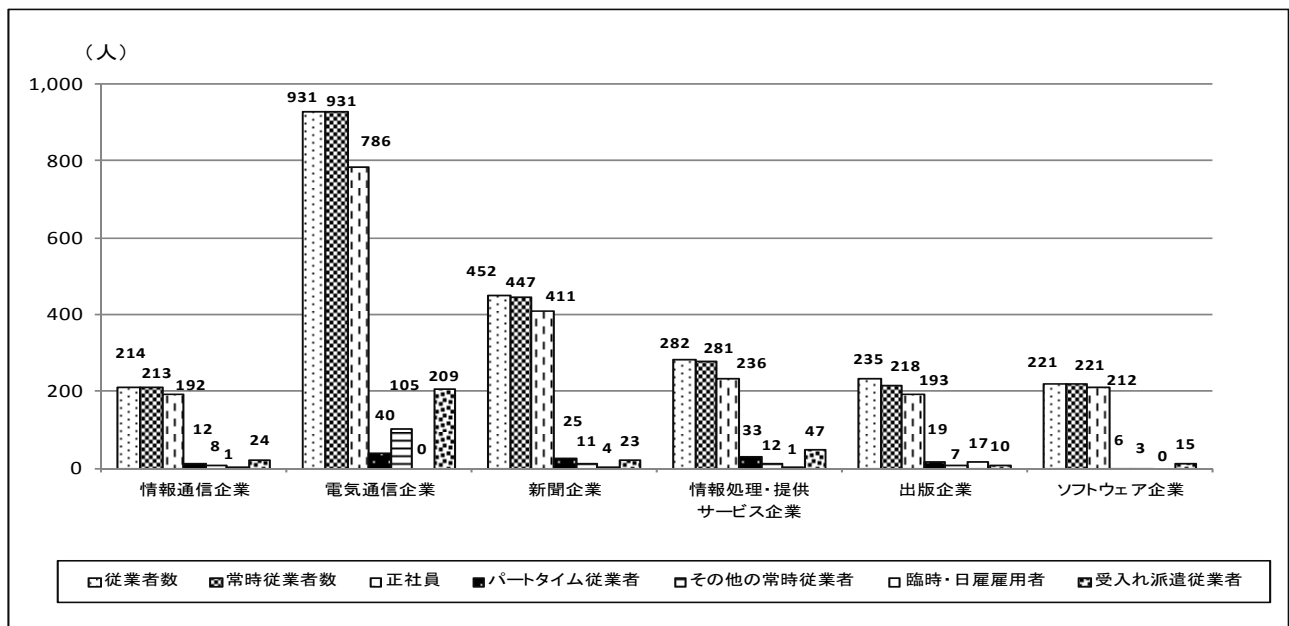
図表1-2-11 従業者数の状況

(単位:社、人、%)

	企業数	従業者数						受入れ派遣従業者	
		常時従業者数	構成比(%)	正社員・正職員	パートタイム従業者	その他の常時従業者	臨時・日雇雇用者		
総合計	4,977	1,233,334	1,224,729	-	1,066,236	110,132	48,361	8,605	119,717
常時従業者に対する構成比(%)	-	-	100.0	-	87.1	9.0	3.9	-	-
情報通信企業	4,475	957,212	951,647	100.0	860,407	55,068	36,172	5,565	108,992
常時従業者に対する構成比(%)	-	-	100.0	-	90.4	5.8	3.8	-	-
電気通信企業	120	111,699	111,688	11.7	94,305	4,835	12,548	11	25,047
民間放送企業	418	31,778	31,113	3.3	27,601	2,054	1,458	665	6,666
有線放送企業	214	12,429	12,146	1.3	10,251	1,053	842	283	1,690
ソフトウェア企業	1,970	435,806	435,480	45.8	418,179	11,986	5,315	326	29,161
情報処理・提供サービス企業	783	220,863	220,117	23.1	184,460	25,999	9,658	746	36,695
インターネット附随サービス企業	273	41,314	41,206	4.3	36,107	2,608	2,491	108	4,012
映像情報制作・配給企業	355	21,655	21,392	2.2	18,825	1,025	1,542	263	1,679
テレビ番組制作企業	275	14,022	13,855	1.5	12,379	620	856	167	1,012
音声情報制作企業	25	1,009	902	0.1	757	136	9	107	62
ラジオ番組制作企業	20	377	270	0.0	188	73	9	107	43
新聞企業	87	39,312	38,929	4.1	35,781	2,218	930	383	2,036
出版企業	148	34,822	32,258	3.4	28,500	2,749	1,009	2,564	1,524
広告制作企業	48	3,367	3,303	0.3	2,824	190	289	64	74
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	34	3,158	3,113	0.3	2,817	215	81	45	346
製造企業	71	82,168	81,890	-	76,210	1,543	4,137	278	3,713
卸・小売企業	145	49,699	49,379	-	24,574	24,294	511	320	1,136
サービス企業	109	52,689	52,677	-	32,100	15,091	5,486	12	3,411
その他	177	91,566	89,136	-	72,945	14,136	2,055	2,430	2,465

(注) その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-2-12 主な業種の1企業当たり従業者数



6. 子会社・関連会社の状況

- ・ 情報通信企業の子会社^(注)を保有する企業比率は27.1%。うち、国内のみに保有が19.8%、国内・海外ともに保有が4.0%、海外のみ保有が3.3%。
- ・ 1企業当たり子会社保有数は4.0社。電気通信企業、新聞企業の順に多い。
- ・ 海外子会社の地域別構成比をみると、アジアが59.6%、うち中国が35.7%。北米が19.1%、ヨーロッパが17.2%。
- ・ 平成21年度の子会社増加要因は、「国内・企業の買収」、「海外・企業の買収」、「国内・新たに設立」の順に多い。
- ・ 平成21年度の子会社減少要因は、「国内・統合」、「国内・売却」、「国内・閉鎖・廃業」の順に多い。

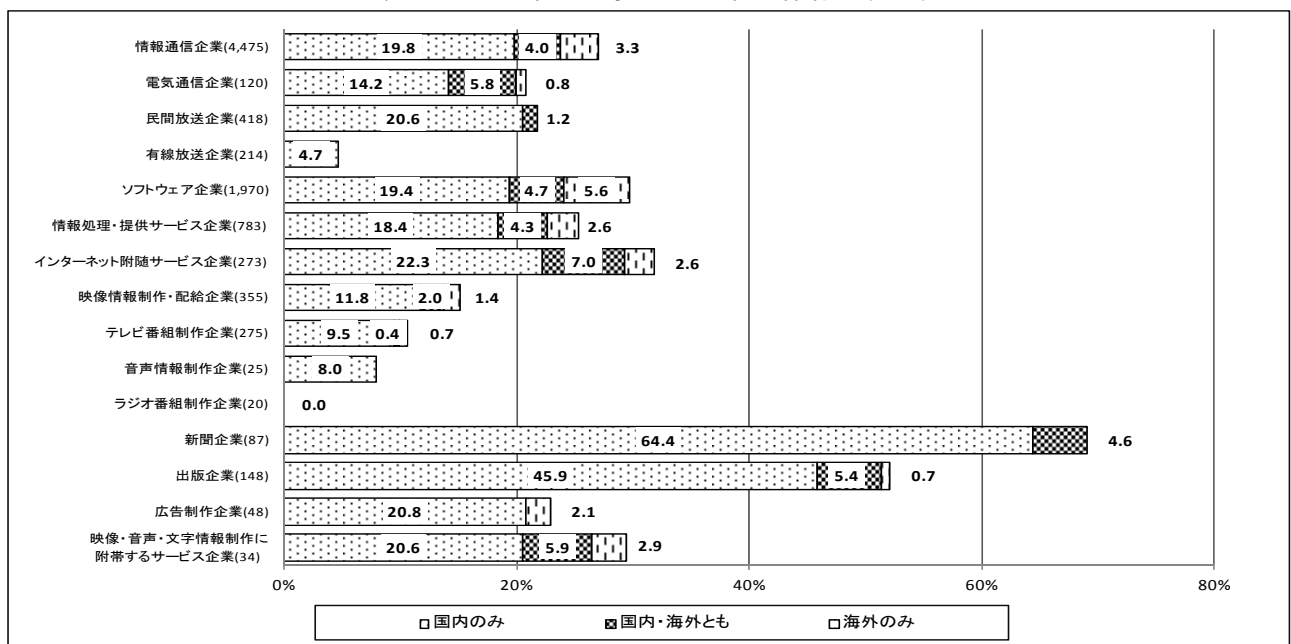
(注)子会社には、関連会社も含む。

図表1-2-13 子会社の保有状況

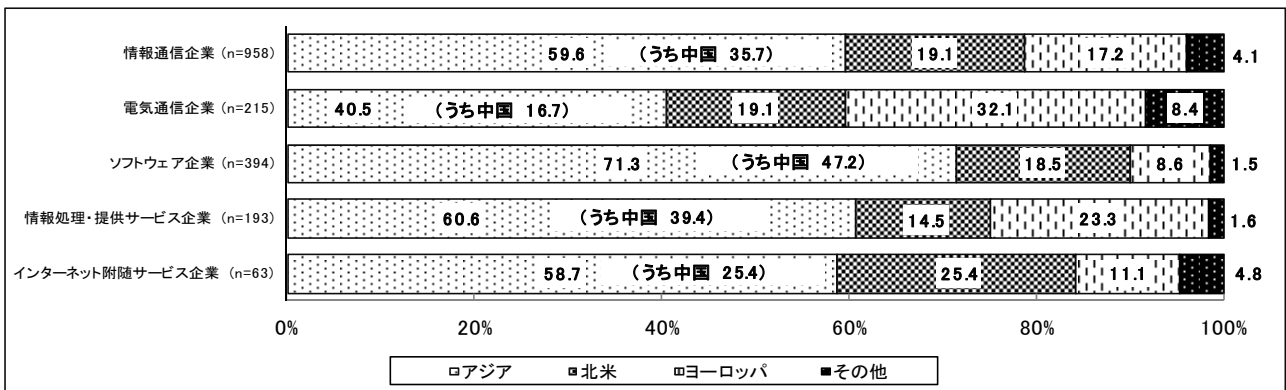
	企業数	子会社を保有する企業数	子会社保有企業比率(%)	子会社数	1企業当たり子会社保有数	国内			海外		
						国内子会社を保有する企業数	国内子会社数	1企業当たり国内子会社保有数	海外子会社を保有する企業数	海外子会社数	1企業当たり海外子会社保有数
						(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)
総合計	4,977	1,368	27.5	6,554	4.8	1,208	5,056	4.2	371	1,498	4.0
情報通信企業	4,475	1,211	27.1	4,902	4.0	1,064	3,942	3.7	325	960	3.0
電気通信企業	120	25	20.8	530	21.2	24	315	13.1	8	215	26.9
民間放送企業	418	91	21.8	367	4.0	91	360	4.0	5	7	1.4
有線放送企業	214	10	4.7	52	5.2	10	52	5.2	-	-	-
ソフトウェア企業	1,970	586	29.7	1,522	2.6	475	1,127	2.4	203	395	1.9
情報処理・提供サービス企業	783	198	25.3	812	4.1	178	619	3.5	54	193	3.6
インターネット附随サービス企業	273	87	31.9	344	4.0	80	281	3.5	26	63	2.4
映像情報制作・配給企業	355	54	15.2	272	5.0	49	253	5.2	12	19	1.6
テレビ番組制作企業	275	29	10.5	63	2.2	27	59	2.2	3	4	1.3
音声情報制作企業	25	2	8.0	6	3.0	2	6	3.0	-	-	-
ラジオ番組制作企業	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新聞企業	87	60	69.0	577	9.6	60	560	9.3	4	17	4.3
出版企業	148	77	52.0	362	4.7	76	326	4.3	9	36	4.0
広告制作企業	48	11	22.9	23	2.1	10	21	2.1	1	2	2.0
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	34	10	29.4	35	3.5	9	22	2.4	3	13	4.3
製造企業	71	30	42.3	880	29.3	27	410	15.2	14	470	33.6
卸・小売企業	145	54	37.2	359	6.6	52	316	6.1	14	43	3.1
サービス企業	109	26	23.9	67	2.6	21	58	2.8	6	9	1.5
その他	177	47	26.6	346	7.4	44	330	7.5	12	16	1.3

(注)1企業当たり子会社保有数=子会社数÷子会社を保有する企業数

図表1-2-14 国内・海外別子会社の保有企業比率

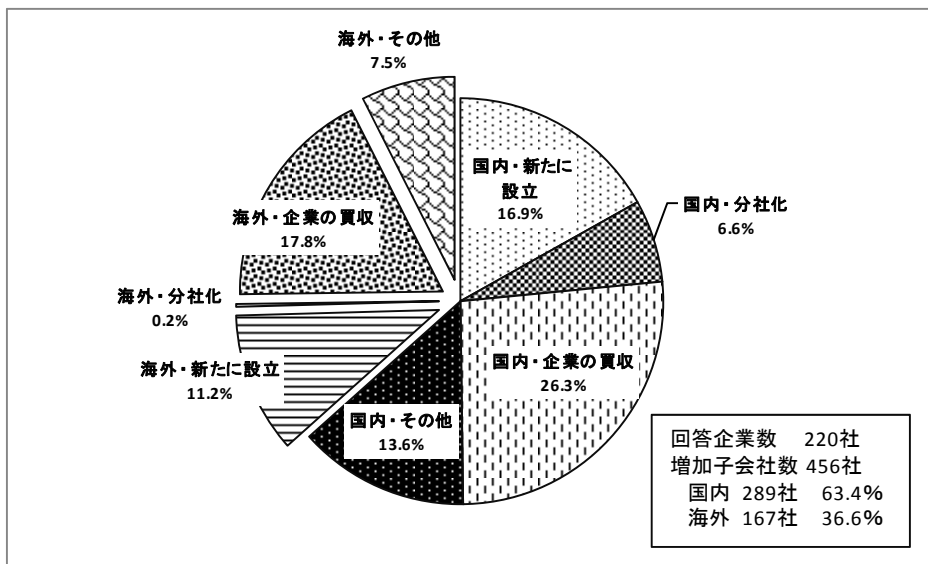


図表1-2-15 主な業種の海外子会社の地域別構成比



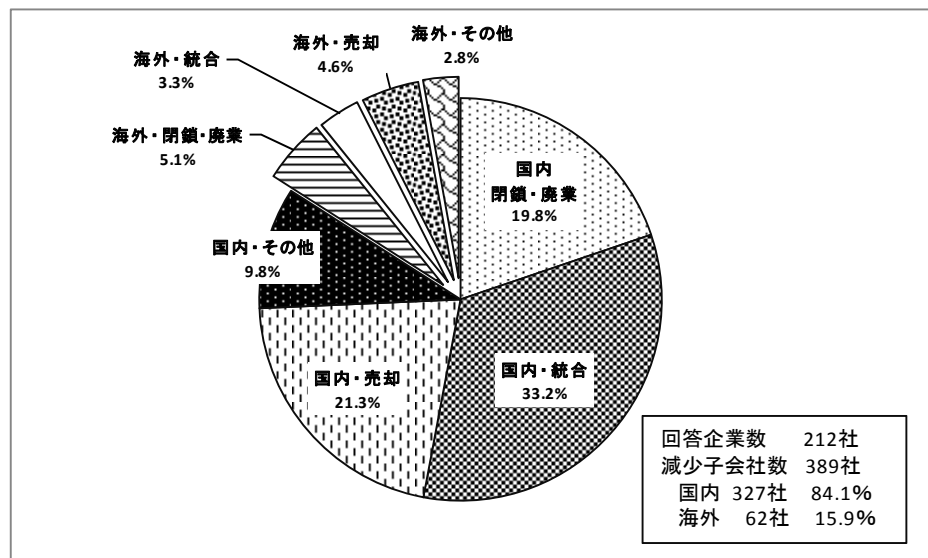
(注) 海外地域の回答があった企業数で集計。

図表1-2-16 情報通信企業の子会社の増加要因



(注)「その他」には要因の無回答を含む。

図表1-2-17 情報通信企業の子会社の減少要因



(注)「その他」には要因の無回答を含む。

7. 外部委託の状況

- ・ 情報通信企業で製造委託を行った企業の割合は42.8%。出版企業、新聞企業の順に多い。
- ・ 製造以外の委託を行った企業の割合は62.3%。民間放送企業、電気通信企業の順に多い。
- ・ 製造以外の委託業務は、「情報処理関連」、「税務・会計など特殊分野」、「環境・防犯関連」が多い。
- ・ 1企業当たり製造以外の委託金額は17.5億円。関係会社^(注)へ委託した割合は7.8%。

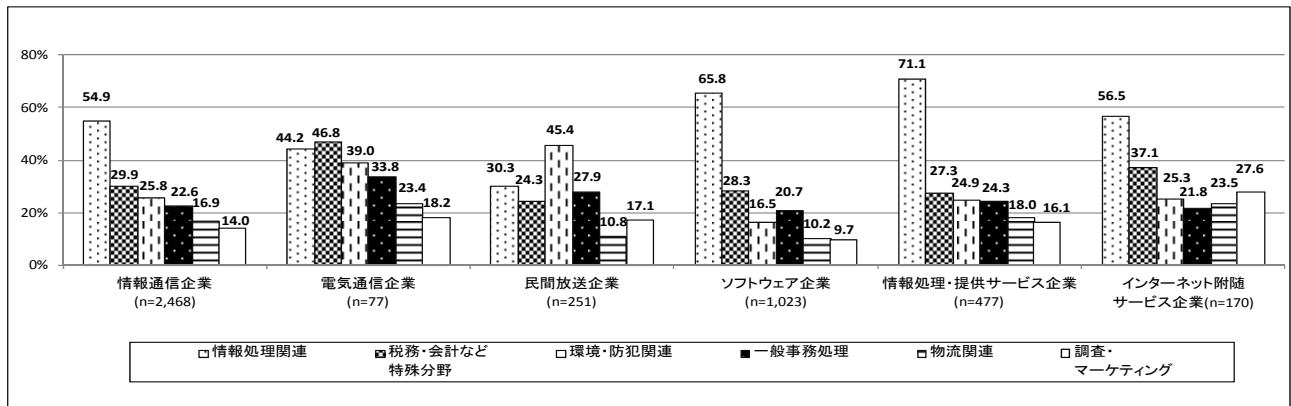
(注)関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいう。

図表1-2-18 外部委託の状況

	回答企業数	製造委託を行った企業数	割合 (%)	国内に委託		海外に委託		製造以外の委託を行った企業数	割合 (%)	委託を行っていない企業	
				割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)			企業数	割合 (%)
総合計	4,673	1,968	42.1	1,931	41.3	297	6.4	2,915	62.4	903	19.3
情報通信企業	4,196	1,797	42.8	1,766	42.1	274	6.5	2,614	62.3	782	18.6
電気通信企業	104	17	16.3	16	15.4	3	2.9	85	81.7	15	14.4
民間放送企業	319	65	20.4	60	18.8	3	0.9	267	83.7	47	14.7
有線放送企業	168	15	8.9	13	7.7	-	-	130	77.4	37	22.0
ソフトウェア企業	1,960	1,077	54.9	1,060	54.1	205	10.5	1,079	55.1	323	16.5
情報処理・提供サービス企業	781	272	34.8	269	34.4	38	4.9	501	64.1	175	22.4
インターネット附随サービス企業	266	93	35.0	92	34.6	8	3.0	182	68.4	51	19.2
映像情報制作・配給企業	271	79	29.2	77	28.4	9	3.3	168	62.0	68	25.1
テレビ番組制作企業	199	47	23.6	46	23.1	3	1.5	131	65.8	50	25.1
音声情報制作企業	19	6	31.6	6	31.6	-	-	15	78.9	2	10.5
ラジオ番組制作企業	14	3	21.4	3	21.4	-	-	11	78.6	2	14.3
新聞企業	87	49	56.3	49	56.3	-	-	49	56.3	20	23.0
出版企業	148	94	63.5	94	63.5	5	3.4	98	66.2	22	14.9
広告制作企業	44	19	43.2	19	43.2	2	4.5	26	59.1	11	25.0
映像・音声・文字情報制作に付随するサービス企業	29	11	37.9	11	37.9	1	3.4	14	48.3	11	37.9

(注)「製造委託」、「国内に委託」、「海外に委託」、「製造以外の委託」は複数回答。

図表1-2-19 主な業種の「製造以外の委託業務」の実施割合



(注)委託業務は複数回答。委託業務に回答があった企業数で集計。

図表1-2-20 主な業種の委託金額

	製造委託金額回答企業数	製造委託金額			1企業当たり製造委託金額	製造以外の委託金額回答企業数	製造以外の委託金額			1企業当たり製造以外の委託金額
		金額	関係会社への委託金額	関係会社への割合 (%)			金額	関係会社への委託金額	関係会社への割合 (%)	
総合計	1,941	3,506,085	783,836	22.4	1,806.3	2,705	4,590,705	368,968	8.0	1,697.1
情報通信企業	1,772	2,464,664	409,756	16.6	1,390.9	2,420	4,244,218	330,937	7.8	1,753.8
電気通信企業	17	62,352	3,831	6.1	3,667.8	79	2,471,200	13,852	0.6	31,281.0
民間放送企業	65	119,363	13,610	11.4	1,836.4	252	119,848	43,849	36.6	475.6
ソフトウェア企業	1,059	1,164,492	165,409	14.2	1,099.6	983	777,471	74,404	9.6	790.9
情報処理・提供サービス企業	266	626,162	63,690	10.2	2,354.0	471	576,478	146,622	25.4	1,223.9
インターネット附随サービス企業	92	26,190	7,182	27.4	284.7	170	104,829	18,616	17.8	616.6
新聞企業	49	205,276	128,767	62.7	4,189.3	48	44,800	11,856	26.5	933.3
出版企業	94	198,541	12,170	6.1	2,112.1	87	35,140	5,936	16.9	403.9

8. 技術の所有及び取引状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり特許権の所有件数は22.1件。使用割合は25.2%、自社開発比率は88.9%。
- ・ 技術収支比率^(注)は0.41。うち国内は0.44、海外は0.19。
- ・ 技術受取金額の内訳は、「国内・著作権」が88.4%、「海外・著作権」が4.8%。技術支払金額の内訳は「国内・著作権」が83.0%、「海外・著作権」が11.8%。

(注) 技術収支比率＝技術受取金額÷技術支払金額。

図表1-2-21 主な業種の技術の所有状況(特許権)

	企業数	特許権				使用割合 (%)	自社開発比率 (%)	1企業当たり			
		所有企業 数	所有企業 の割合 (%)	所有件数				所有件数	使用件数	自社開発 件数	
				使用件数	自社開発 件数						
総合計	4,977	515	10.3	45,109	29,783	20,344	66.0	68.3	87.6	57.8	39.5
情報通信企業	4,475	437	9.8	9,651	2,431	2,160	25.2	88.9	22.1	5.6	4.9
電気通信企業	120	15	12.5	986	248	244	25.2	98.4	65.7	16.5	16.3
ソフトウェア企業	1,970	268	13.6	5,637	1,323	1,168	23.5	88.3	21.0	4.9	4.4
情報処理・提供サービス企業	783	81	10.3	2,157	595	533	27.6	89.6	26.6	7.3	6.6
インターネット附随サービス企業	273	39	14.3	711	152	133	21.4	87.5	18.2	3.9	3.4

(注) 使用割合＝使用件数÷所有件数×100
 自社開発比率＝自社開発件数÷使用件数×100

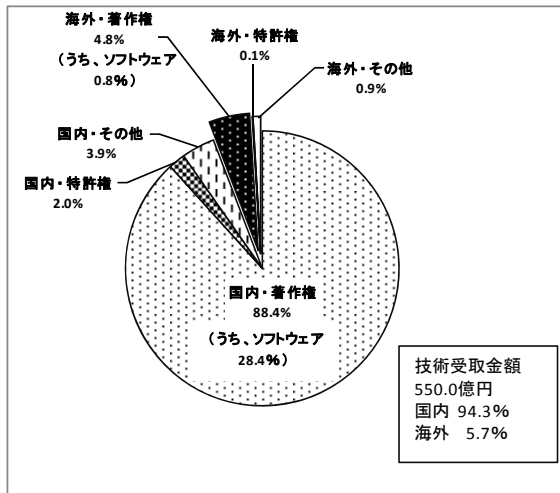
図表1-2-22 主な業種の技術の取引状況

	技術受取金額						
	回答企業 数	国内			回答企業 数	海外	
		国内受取 金額	1企業当 たり国内 受取金額	1企業当 たり海外 受取金額			
総合計	74,106	189	64,392	340.7	55	9,714	176.6
情報通信企業	55,000	173	51,838	299.6	49	3,162	64.5
民間放送企業	9,252	20	9,197	459.9	4	55	13.8
ソフトウェア企業	20,464	56	18,559	331.4	18	1,905	105.8
出版企業	10,808	32	10,093	315.4	18	715	39.7

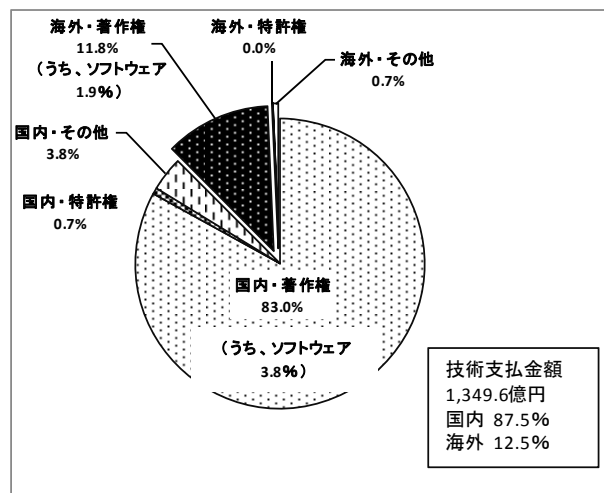
	技術支払金額						技術収支比率			
	回答企業 数	国内			回答企業 数	海外		国内	海外	
		国内支払 金額	1企業当 たり国内 支払金額	1企業当 たり海外 支払金額						
総合計	197,937	425	127,133	299.1	100	70,804	708.0	0.37	0.51	0.14
情報通信企業	134,958	399	118,079	295.9	88	16,879	191.8	0.41	0.44	0.19
民間放送企業	74,046	123	69,435	564.5	15	4,611	307.4	0.12	0.13	0.01
ソフトウェア企業	14,431	77	8,663	112.5	26	5,768	221.8	1.42	2.14	0.33
出版企業	21,611	37	18,852	509.5	19	2,759	145.2	0.50	0.54	0.26

(注) 技術収支比率＝技術受取金額÷技術支払金額

【情報通信企業の技術受取金額の内訳】



【情報通信企業の技術支払金額の内訳】



9. 研究開発・能力開発の状況

- ・ 情報通信企業で研究開発を行った企業の割合は17.9%。ソフトウェア企業、インターネット附随サービス企業の順に多い。
- ・ 1企業当たり研究開発費は3.9億円。売上高研究開発費比率は1.4%、自社研究開発費比率は83.5%。
- ・ 1企業当たり能力開発費は0.2億円。情報処理・提供サービス企業で多い。

図表1-2-23 研究開発の実施状況

(単位:社、%)

	企業数	研究開発を行った企業数	研究開発を行った企業の割合(%)	国内で実施		海外で実施		実施していない企業数	実施していない企業の割合(%)
				実施企業の割合(%)	実施企業の割合(%)				
総合計	4,977	899	18.1	888	17.8	43	0.9	4,078	81.9
情報通信企業	4,475	802	17.9	791	17.7	37	0.8	3,673	82.1
電気通信企業	120	16	13.3	16	13.3	1	0.8	104	86.7
民間放送企業	418	12	2.9	12	2.9	-	-	406	97.1
有線放送企業	214	1	0.5	1	0.5	-	-	213	99.5
ソフトウェア企業	1,970	558	28.3	552	28.0	26	1.3	1,412	71.7
情報処理・提供サービス企業	783	131	16.7	127	16.2	5	0.6	652	83.3
インターネット附随サービス企業	273	51	18.7	50	18.3	5	1.8	222	81.3
映像情報制作・配給企業	355	9	2.5	9	2.5	-	-	346	97.5
テレビ番組制作企業	275	4	1.5	4	1.5	-	-	271	98.5
音声情報制作企業	25	2	8.0	2	8.0	-	-	23	92.0
ラジオ番組制作企業	20	2	10.0	2	10.0	-	-	18	90.0
新聞企業	87	2	2.3	2	2.3	-	-	85	97.7
出版企業	148	15	10.1	15	10.1	-	-	133	89.9
広告制作企業	48	3	6.3	3	6.3	-	-	45	93.8
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	34	2	5.9	2	5.9	-	-	32	94.1

(注)「国内で実施」、「海外で実施」は複数回答。

図表1-2-24 主な業種の研究開発費の状況

(単位:社、百万円、%)

	研究開発費回答企業数	研究開発費回答企業の売上高	研究開発費		受託研究費	売上高研究開発費比率(%)	自社研究開発費比率(%)	委託研究開発費比率(%)	受託研究費比率(%)	1企業当たり研究開発費	
			自社研究開発費	委託研究開発費							
総合計	806	25,248,328	596,459	542,090	54,369	39,520	2.4	90.9	9.1	6.8	740.0
情報通信企業	720	20,303,954	280,856	234,401	46,455	24,469	1.4	83.5	16.5	9.5	390.1
電気通信企業	15	10,829,338	140,117	128,535	11,582	X	1.3	91.7	8.3	X	9,341.1
ソフトウェア企業	499	3,735,012	87,104	61,092	26,012	14,025	2.3	70.1	29.9	18.7	174.6
情報処理・提供サービス企業	118	3,208,423	37,175	32,133	5,042	7,821	1.2	86.4	13.6	19.6	315.0
インターネット附随サービス企業	46	1,057,519	7,017	5,908	1,109	2,580	0.7	84.2	15.8	30.4	152.5

(注)売上高研究開発費比率=研究開発費÷研究開発費回答企業の売上高×100

自社研究開発費比率=自社研究開発費÷研究開発費×100

委託研究開発費比率=委託研究開発費÷研究開発費×100

受託研究費比率=受託研究費÷(自社研究開発費+受託研究費)×100

図表1-2-25 主な業種の能力開発費の状況

(単位:社、百万円)

	企業数	能力開発費回答企業数	能力開発費	1企業当たり能力開発費
総合計	4,977	1,256	27,181	21.6
情報通信企業	4,475	1,131	22,611	20.0
電気通信企業	120	22	564	25.6
民間放送企業	418	38	181	4.8
有線放送企業	214	27	56	2.1
ソフトウェア企業	1,970	675	12,364	18.3
情報処理・提供サービス企業	783	254	8,098	31.9
インターネット附随サービス企業	273	54	858	15.9
映像情報制作・配給企業	355	19	63	3.3
テレビ番組制作企業	275	9	34	3.8
新聞企業	87	12	170	14.2
出版企業	148	20	158	7.9
広告制作企業	48	7	96	13.7

10. 企業経営の方向

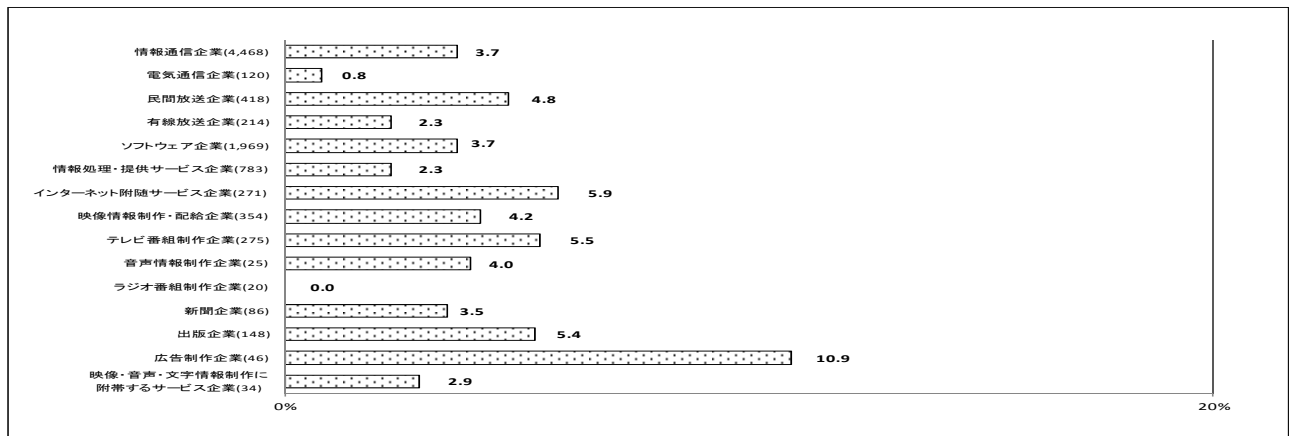
- ・ 情報通信企業の取締役の割合は、社内取締役が66.6%、社外取締役が33.4%。社外取締役に占める関係会社の割合は36.7%。
- ・ 委員会設置会社の割合は3.7%。ストックオプション制度の実施割合は10.7%。

図表1-2-26 取締役の状況

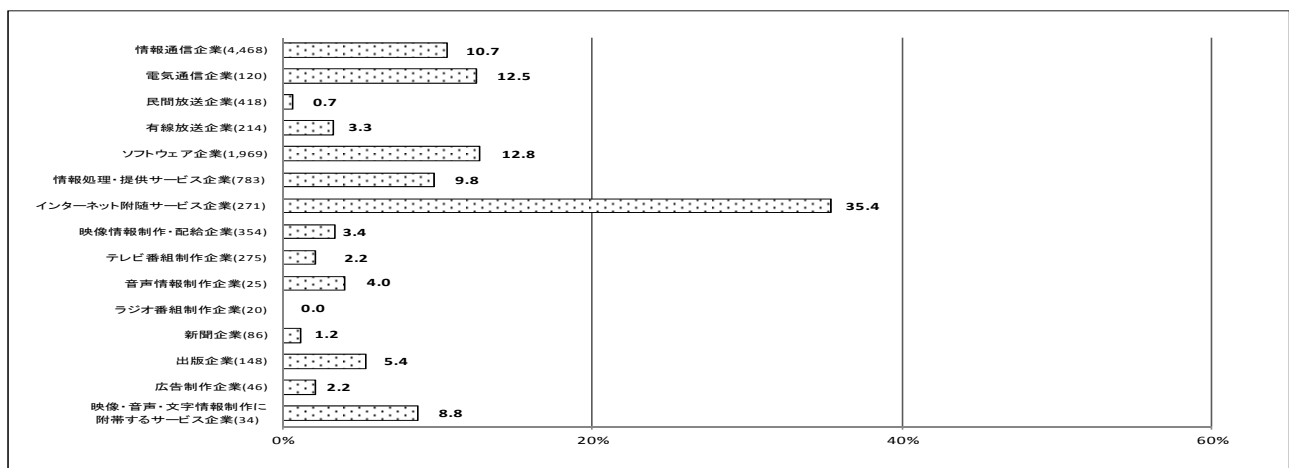
(単位:社、人、%)

	回答企業数	取締役の人数	社内取締役		社外取締役			1企業当たり取締役の人数		
			取締役に占める割合(%)	取締役に占める割合(%)	うち、関係会社	取締役に占める割合(%)	社外取締役に占める割合(%)			
総合計	4,943	28,146	18,843	66.9	9,303	33.1	3,554	12.6	38.2	6
情報通信企業	4,444	25,257	16,811	66.6	8,446	33.4	3,099	12.3	36.7	6
電気通信企業	117	799	534	66.8	265	33.2	125	15.6	47.2	7
民間放送企業	402	3,715	1,692	45.5	2,023	54.5	123	3.3	6.1	9
有線放送企業	210	1,731	743	42.9	988	57.1	129	7.5	13.1	8
ソフトウェア企業	1,970	9,564	7,257	75.9	2,307	24.1	1,338	14.0	58.0	5
情報処理・提供サービス企業	781	4,385	2,917	66.5	1,468	33.5	734	16.7	50.0	6
インターネット附随サービス企業	273	1,330	879	66.1	451	33.9	176	13.2	39.0	5
映像情報制作・配給企業	350	1,625	1,106	68.1	519	31.9	313	19.3	60.3	5
テレビ番組制作企業	272	1,232	830	67.4	402	32.6	235	19.1	58.5	5
音声情報制作企業	25	112	51	45.5	61	54.5	27	24.1	44.3	4
ラジオ番組制作企業	20	94	40	42.6	54	57.4	20	21.3	37.0	5
新聞企業	87	693	561	81.0	132	19.0	29	4.2	22.0	8
出版企業	148	906	779	86.0	127	14.0	60	6.6	47.2	6
広告制作企業	47	227	165	72.7	62	27.3	23	10.1	37.1	5
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業	34	170	127	74.7	43	25.3	22	12.9	51.2	5

図表1-2-27 委員会設置会社の割合



図表1-2-28 スtockオプション制度の実施割合



第2章 電気通信業、放送業

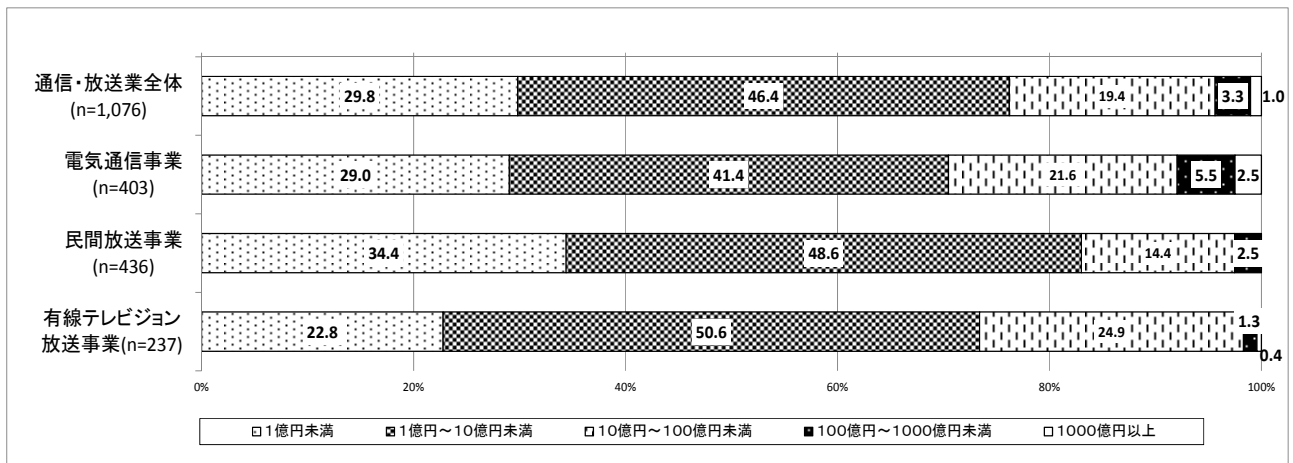
本章は、各業種固有事項調査票(電気通信業、放送業)に回答した 851 社について集計したもの。

1. 事業者構成(資本金規模、売上高規模、従業者規模の別)

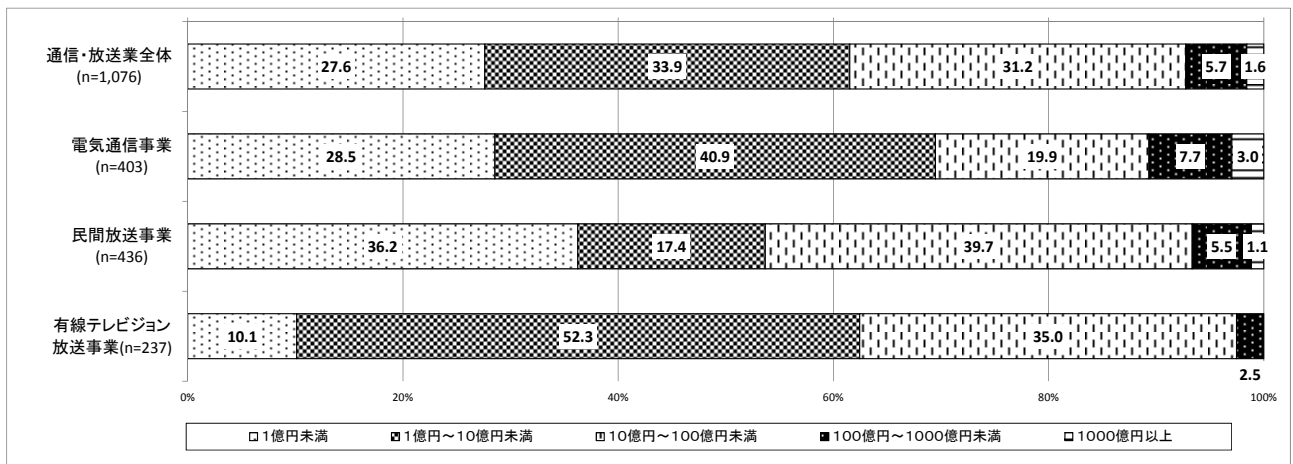
電気通信業、放送業(以下「通信・放送業」という。)の企業数は事業ベースで1,076社で、事業者構成は以下のとおりであり、様々な規模の企業が存在している。

- ・ 資本金規模別にみると、「1億円～10億円未満」の事業者が46.4%と最も多く、次いで「1億円未満」が29.8%、「10億円以上」が23.8%となっている。業種別では、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業で「10億円以上」の事業者がそれぞれ約3割(29.5%・26.6%)となっている。
- ・ 売上高規模別にみると、「1億円～10億円未満」及び「10億円～100億円未満」の事業者がそれぞれ約3割(33.9%・31.2%)を占める。業種別では、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業で「1～10億円未満」の事業者が最も多く(40.9%・52.3%)、民間放送事業で「10億円～100億円未満」の事業者が最も多い。
- ・ 従業者規模別にみると、「1人～29人」の事業者が63.8%と最も多く、次いで「30人～99人」の事業者が20.2%となっており、業種別にみても100人未満の事業者が大半となっている。

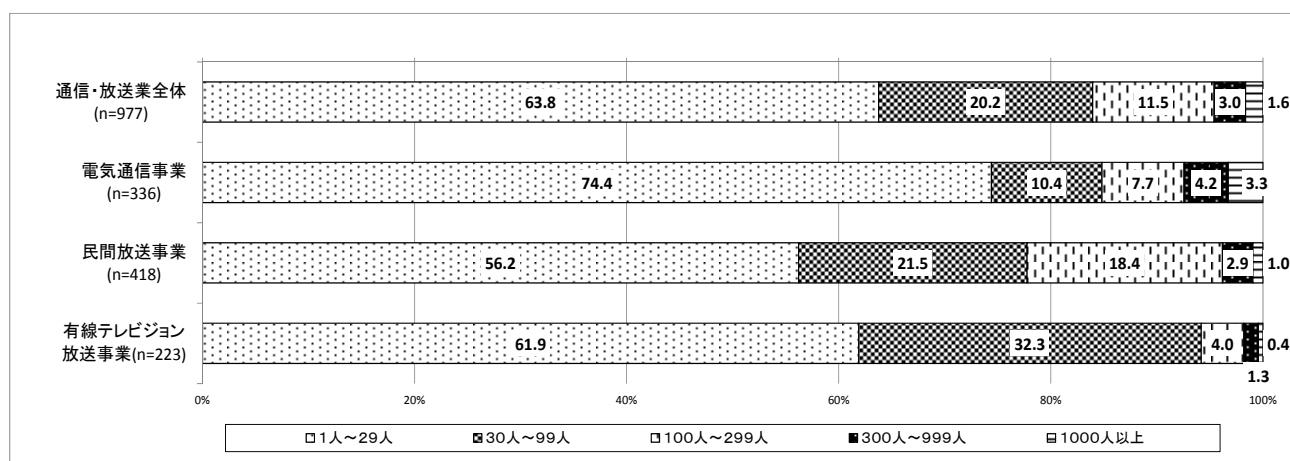
図表2-1 通信・放送業の資本金規模別の事業者構成(事業ベース)



図表2-2 通信・放送業の売上高規模別の事業者構成(事業ベース)



図表2-3 通信・放送業の従業者規模別の事業者構成(事業ベース)



2. 資金調達・運用状況

- 平成21年度に通信・放送業が調達した長期資金は、1兆4,410億円で、その主な内訳は、内部資金が1兆1,062億円(76.8%)、借入金が1,552億円(10.8%)となっている。
- また、その主な運用先としては、取得設備投資所要資金が9,290億円(64.5%)、短期資金への振替が4,166億円(28.9%)となっている。

図表2-4 通信・放送業の資金調達・運用状況(全社ベース)

(単位:社、百万円、%)

	平成21年度実績			平成22年度実績見込み		
	企業数	実績額	構成比	企業数	見込み額	構成比
運用	取得設備投資所要資金	929,008	64.5		675,864	71.1
	投融資	95,384	6.6		52,964	5.6
	短期資金への振替	416,608	28.9		187,629	19.7
合計	563	1,441,000	100.0	489	950,721	100.0
調達	株式	4,946	0.3		8,435	0.9
	社債	47,880	3.3		95,942	10.1
	資産の流動化によるもの	126,740	8.8		1,369	0.1
	借入金	155,219	10.8		228,564	24.0
	うち政府系金融機関	21,529	1.5		22,345	2.4
	うち民間金融機関	138,367	9.6		101,734	10.7
	内部資金	1,106,215	76.8		617,405	64.9
うち減価償却費	739,125	51.3		504,559	53.1	

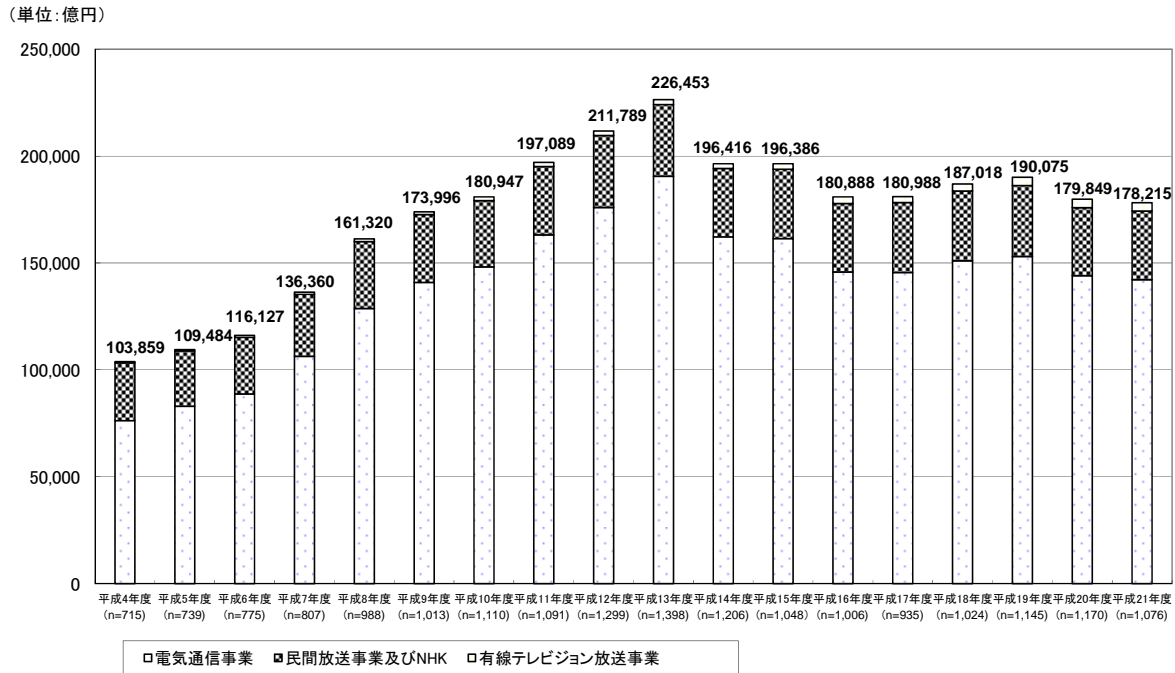
(注) 内訳が未記入のものがあるため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。

3. 売上高の状況

(1) 通信・放送業の売上高

- 通信・放送業の平成21年度売上高(事業ベース)は、合計で17兆8,215億円となっている(対前年度比0.9%減)。

図表2-5 通信・放送業の事業別売上高の推移



図表2-6 通信・放送業の事業別売上高の推移

(単位: 社、百万円)

年度	企業数	通信・放送業	電気通信事業	民間放送事業 及びNHK	有線テレビジョン 放送事業
平成4年度	715	10,385,899	7,629,514	2,703,152	53,233
平成5年度	739	10,948,426	8,294,759	2,585,706	67,961
平成6年度	775	11,612,693	8,870,294	2,652,617	89,782
平成7年度	807	13,635,996	10,629,941	2,902,123	103,932
平成8年度	988	16,131,970	12,872,544	3,132,114	127,312
平成9年度	1,013	17,399,572	14,095,922	3,171,916	131,734
平成10年度	1,110	18,094,727	14,816,928	3,102,179	175,620
平成11年度	1,091	19,708,922	16,309,949	3,200,062	198,911
平成12年度	1,299	21,178,937	17,593,827	3,365,624	219,486
平成13年度	1,350	22,645,273	19,055,438	3,360,480	229,355
平成14年度	1,206	19,641,623	16,219,456	3,202,694	219,473
平成15年度	1,081	19,638,610	16,140,335	3,243,777	254,498
平成16年度	1,006	18,088,805	14,576,720	3,203,793	308,292
平成17年度	935	18,098,845	14,553,713	3,276,372	268,760
平成18年度	1,024	18,701,821	15,103,648	3,265,336	332,837
平成19年度	1,145	19,007,543	15,306,273	3,316,110	385,160
平成20年度	1,170	17,984,864	14,405,535	3,182,160	397,169
平成21年度	1,077	17,821,458	14,218,173	3,210,511	392,774

(※)NHKは公表資料による

(2) 電気通信事業の売上高

- ・ 電気通信事業の平成21年度売上高は、14兆2,182億円となっている(対前年度比1.3%減)。
- ・ サービス別売上高の割合をみると、音声伝送が52.5%(対前年度比4.2ポイント減)、データ伝送が34.8%(同1.4ポイント増)となっており、引き続きデータ伝送の占める割合が増加している。

図表2-7 電気通信事業の売上高の推移

(単位:社、百万円)

年度	企業数	電気通信事業
平成4年度	345	7,629,514
平成5年度	370	8,294,759
平成6年度	364	8,870,294
平成7年度	380	10,629,941
平成8年度	498	12,872,544
平成9年度	462	14,095,922
平成10年度	527	14,816,928
平成11年度	494	16,309,949
平成12年度	606	17,593,827
平成13年度	663	19,055,438
平成14年度	582	16,219,456
平成15年度	436	16,140,335
平成16年度	405	14,576,720
平成17年度	382	14,553,713
平成18年度	418	15,103,648
平成19年度	466	15,306,273
平成20年度	457	14,405,535
平成21年度	403	14,218,173

図表2-8 電気通信事業のサービス別売上高の推移

	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)
音声伝送	130	9,524,071	63.1	138	9,109,849	59.5	153	8,170,214	56.7	141	7,466,941	52.5
固定音声伝送(国内)	112	3,291,147	21.8	113	3,277,199	21.4	127	3,038,845	21.1	129	2,839,786	20.0
うちIP電話	81	124,570	0.8	86	266,851	1.7	97	269,685	1.9	85	295,077	2.1
固定音声伝送(国際)	16	77,497	0.5	25	111,773	0.7	31	101,334	0.7	28	79,172	0.6
うちIP電話	9	567	0.0	17	2,625	0.0	19	1,902	0.0	18	7,010	0.0
携帯音声伝送	19	5,950,048	39.4	20	5,453,279	35.6	24	4,870,139	33.8	10	4,547,972	32.0
PHS音声伝送	6	205,379	1.4	3	267,598	1.7	X	159,896	1.1	X	11	0.0
データ伝送	341	3,745,560	24.8	368	4,522,186	29.5	346	4,811,436	33.4	285	4,947,966	34.8
固定データ伝送	328	2,261,079	15.0	354	2,749,969	18.0	330	2,880,422	20.0	281	2,783,974	19.6
うちISP、ADSL等のインターネットアクセス	262	1,267,896	8.4	278	1,598,282	10.4	256	1,820,336	12.6	236	1,907,769	13.4
うちIP-VPN	21	132,827	0.9	27	174,343	1.1	30	187,532	1.3	25	152,611	1.1
うち広域イーサネット	32	180,915	1.2	36	245,888	1.6	40	271,398	1.9	27	209,856	1.5
携帯データ伝送	13	1,479,687	9.8	15	1,768,334	11.6	18	1,928,537	13.4	9	2,162,516	15.2
PHSデータ伝送	3	4,794	0.0	4	3,883	0.0	4	2,477	0.0	X	1,476	0.0
無線呼出	X	374	0.0	X	4	0.0	-	-	-	-	-	-
専用	65	635,443	4.2	69	615,951	4.0	73	575,344	4.0	53	552,312	3.9
うち国際分	7	2,839	0.0	11	4,624	0.0	11	3,416	0.0	10	8,532	0.1
電報	7	53,646	0.4	5	52,575	0.3	4	48,168	0.3	4	44,982	0.3
その他の電気通信サービス	107	843,039	5.6	129	854,733	5.6	140	731,313	5.1	145	1,056,369	7.4
不明	-	301,515	2.0	-	150,975	1.0	-	69,060	0.5	-	149,603	1.1
合計	418	15,103,648	100.0	466	15,306,273	100.0	457	14,405,535	100.0	403	14,218,173	100.0

(3) 放送事業の売上高

- ・ 放送事業の平成21年度売上高は、3兆6,033億円となっており(対前年度比0.7%増)、その内訳は民間放送事業が2兆5,406億円、有線テレビジョン放送事業が3,928億円、NHKが6,699億円である。
- ・ サービス別売上高では、民間放送事業はテレビジョン放送(地上)が1兆8,138億円(売上高構成比率は71.4%)、衛星放送(BS及びCS)が3,141億円(同12.4%)で、有線テレビジョン放送事業は、ベーシックサービスが3,166億円(同80.6%)である。

図表2-9 放送事業の売上高の推移

(単位:社、百万円)

年度	企業数	放送事業			
		民間放送事業	有線テレビジョン放送事業	NHK	
平成4年度	370	2,756,385	2,162,792	53,233	540,360
平成5年度	369	2,653,667	2,032,040	67,961	553,666
平成6年度	411	2,742,399	2,087,471	89,782	565,146
平成7年度	427	3,006,055	2,330,385	103,932	571,738
平成8年度	490	3,259,426	2,544,501	127,312	587,613
平成9年度	551	3,303,650	2,558,959	131,734	612,957
平成10年度	583	3,277,799	2,476,228	175,620	625,951
平成11年度	597	3,398,973	2,566,602	198,911	633,460
平成12年度	693	3,585,110	2,713,062	219,486	652,562
平成13年度	687	3,589,835	2,702,880	229,355	657,600
平成14年度	624	3,422,167	2,533,994	219,473	668,700
平成15年度	645	3,498,275	2,574,377	254,498	669,400
平成16年度	601	3,512,085	2,537,048	308,292	666,745
平成17年度	553	3,545,132	2,641,975	268,760	634,397
平成18年度	606	3,598,173	2,622,056	332,837	643,280
平成19年度	679	3,701,270	2,660,319	385,160	655,791
平成20年度	713	3,579,329	2,517,687	397,169	664,473
平成21年度	674	3,603,285	2,540,566	392,774	669,945

(注)NHKは公表資料による。

図表2-10 民間放送事業のサービス別売上高の推移

	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (百万円)	構成 比率 (%)		金額 (百万円)	構成 比率 (%)		金額 (百万円)	構成 比率 (%)		金額 (百万円)	構成 比率 (%)
地上放送(テレビジョン)	131	2,123,937	81.0	130	2,083,647	78.3	129	1,960,259	77.9	128	1,813,831	71.4
地上放送(ラジオ)	233	181,226	6.9	276	187,564	7.1	297	172,653	6.9	257	138,348	5.4
衛星放送(BS)	10	88,593	3.4	12	92,418	3.5	12	100,866	4.0	10	103,555	4.1
衛星放送(東経110度CS)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	64,087	2.5
衛星放送(CS)(※)	53	162,265	6.2	71	206,544	7.8	77	153,613	6.1	53	146,444	5.8
地上放送(文字・データ)	8	1,711	0.1	8	1,131	0.0	7	3,720	0.1	5	1,577	0.1
その他	36	63,540	2.4	63	88,269	3.3	57	126,541	5.0	74	272,724	10.7
不明	-	784	0.0	-	746	0.0	-	35	0.0	-	-	-
計	391	2,622,056	100.0	462	2,660,319	100.0	486	2,517,687	100.0	436	2,540,566	100.0

(注)「衛星放送(CS)」の平成21年度の数値は、「衛星放送(東経110度CS)」を除いたもの。

図表2-11 有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高の推移

	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (百万円)	構成 比率 (%)		金額 (百万円)	構成 比率 (%)		金額 (百万円)	構成 比率 (%)		金額 (百万円)	構成 比率 (%)
ベーシックサービス	200	217,559	65.4	209	268,614	69.7	218	277,548	69.9	225	316,611	80.6
ペイサービス	179	15,919	4.8	167	16,640	4.3	184	17,791	4.5	174	19,376	4.9
難視聴用再放送	87	16,254	4.9	81	12,825	3.3	84	13,069	3.3	68	7,608	1.9
その他	146	45,595	13.7	131	47,342	12.3	138	49,101	12.4	131	49,179	12.5
不明	-	37,510	11.3	-	39,739	10.3	-	39,660	10.0	-	-	-
計	214	332,837	100.0	216	385,160	100.0	226	397,169	100.0	237	392,774	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である

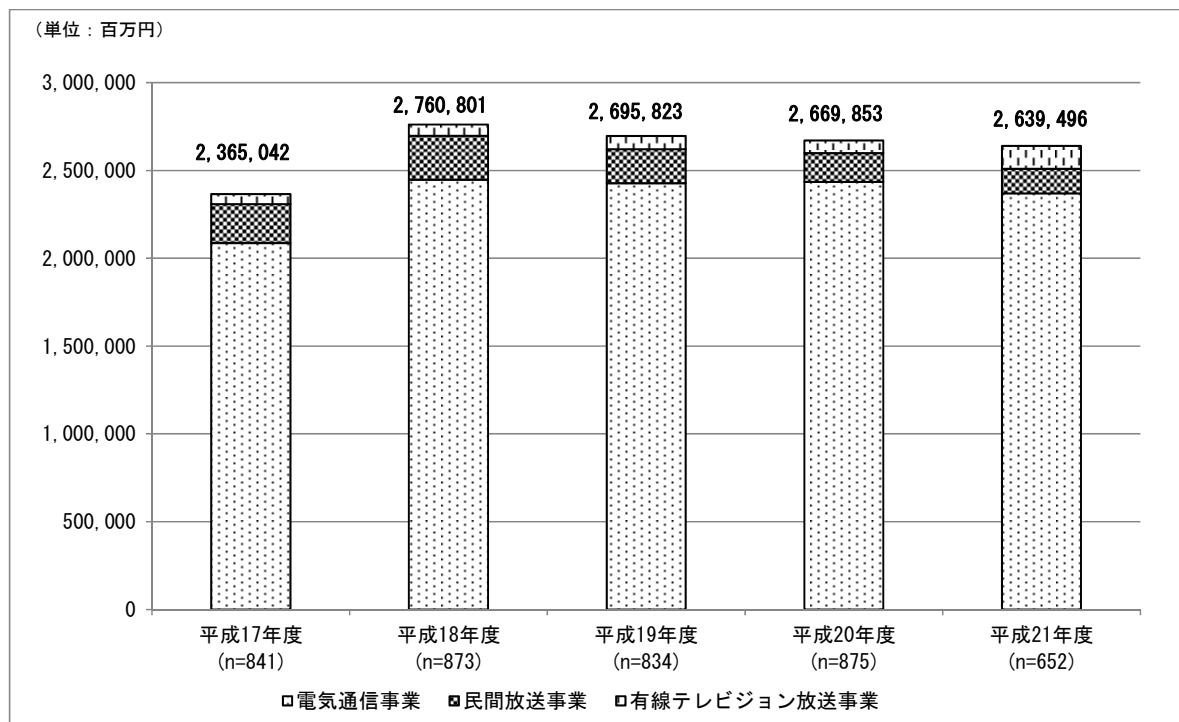
4. 設備投資の状況

- ・ 通信・放送業の平成21年度取得設備投資額は、2兆6,395億円。
- ・ 事業別に設備投資額をみると電気通信事業は2兆3,694億円、民間放送事業は1,393億円、有線テレビジョン放送事業は1,308億円。

図表2-12 通信・放送業の事業別取得設備投資額の推移

		通信・放送業									
				電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
平成17年度 実績	取得設備投資額	850	2,365,042	347	2,086,471	503	278,571	321	221,984	182	56,587
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	841	2,143,115	344	1,886,182	497	256,933	318	201,558	179	55,375
	ソフトウェア	785	221,927	319	200,289	466	21,638	306	20,426	160	1,212
平成18年度 実績	取得設備投資額	878	2,760,801	349	2,446,583	529	314,218	331	251,141	198	63,077
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	873	2,332,552	347	2,040,168	526	292,384	329	230,507	197	61,877
	ソフトウェア	779	428,249	312	406,415	467	21,834	300	20,634	167	1,200
平成19年度 実績	取得設備投資額	834	2,695,823	349	2,427,065	485	268,758	304	193,940	181	74,818
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	834	2,242,850	349	1,993,089	485	249,761	304	176,508	181	73,253
	ソフトウェア	834	452,973	349	433,976	485	18,997	304	17,432	181	1,565
平成20年度 実績	取得設備投資額	875	2,669,853	355	2,434,018	520	235,835	317	164,281	203	71,554
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	875	2,216,899	355	1,997,206	520	219,693	317	149,571	203	70,122
	ソフトウェア	875	452,954	355	436,812	520	16,142	317	14,710	203	1,432
平成21年度 実績	取得設備投資額	652	2,639,496	228	2,369,423	424	270,073	236	139,250	188	130,823
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	630	2,414,096	218	2,157,749	412	256,347	228	127,061	184	129,286
	ソフトウェア	293	225,400	98	211,674	195	13,726	113	12,189	82	1,537

図表2-13 通信・放送業の事業別取得設備投資額の推移



5. 従業者の状況

- 通信・放送業の従業者数は12万5,934人。うち、常時従業者数は12万2,137人、臨時・日雇用者数は3,797人となっている。

図表2-14 通信・放送業の事業別従業者数

(単位:社、人)

	企業数	従業者数					臨時・日雇用者	受入れ派遣従業者
		常時従業者数						
			正社員・正職員	パートタイム従業者	他企業等への出向者			
通信・放送業	977	125,934	122,137	101,596	6,257	3,504	3,797	20,949
電気通信事業	336	81,604	81,290	66,991	3,476	2,455	314	13,367
放送事業	641	44,330	40,847	34,605	2,781	1,049	3,483	7,582
民間放送事業	418	34,846	31,406	27,523	1,886	851	3,440	6,115
有線テレビジョン放送事業	223	9,484	9,441	7,082	895	198	43	1,467

図表2-15 通信・放送業の事業別従業者数の推移

(単位:社、人)

	通信・放送業					
	電気通信事業	放送事業			NHK	
		民間放送事業	有線テレビジョン放送事業			
平成11年度	290,875 (1183)	229,959 (572)	60,916 (611)	39,760 (396)	8,766 (214)	12,390 (1)
平成12年度	266,471 (1284)	204,217 (590)	62,254 (694)	40,241 (417)	9,821 (276)	12,192 (1)
平成13年度	202,779 (1057)	155,183 (530)	50,509 (568)	31,349 (323)	7,159 (244)	12,001 (1)
平成14年度	114,440 (989)	66,888 (481)	47,552 (507)	30,689 (305)	5,048 (202)	11,815 (1)
平成15年度	120,087 (913)	71,975 (352)	48,112 (561)	30,650 (336)	5,729 (224)	11,733 (1)
平成16年度	89,758 (502)	59,883 (200)	29,875 (302)	12,863 (166)	5,315 (135)	11,697 (1)
平成17年度	121,349 (799)	70,800 (305)	50,549 (494)	32,606 (334)	6,279 (159)	11,664 (1)
平成18年度	118,908 (887)	68,419 (327)	50,489 (560)	31,390 (381)	7,820 (178)	11,279 (1)
平成19年度	131,829 (914)	84,305 (332)	47,524 (582)	29,834 (424)	6,806 (157)	10,884 (1)
平成20年度	125,171 (1112)	76,177 (421)	48,994 (691)	29,608 (473)	8,922 (217)	10,464 (1)
平成21年度	125,934 (978)	81,604 (336)	54,764 (642)	34,846 (418)	9,484 (223)	10,434 (1)

(注)NHKは公表資料による。

6. 外部委託の状況

- ・ 通信・放送業で外部委託を行った企業数は498社で、委託金額の合計は2兆3,010億円。
- ・ 大半が国内の者に委託している。関係会社への委託は、民間放送事業では33.9%、有線テレビジョン放送事業では10.7%となっている。

図表2-16 通信・放送業の事業別外部委託状況

	企業数	外部委託金額		企業数	外部委託金額(海外)	
			うち関係会社			うち関係会社
通信・放送業	498	2,301,005	63,274	16	3,443	272
電気通信事業	154	2,129,689	7,761	7	1,642	254
放送事業	344	171,316	55,513	9	1,784	18
民間放送事業	239	160,021	54,308	8	X	X
有線テレビジョン放送事業	105	11,295	1,205	1	X	X

7. 事業運営の状況

- ・ 通信・放送業における海外へのサービス提供の状況をみると、大半の事業者は「行っていない」と回答しているが、電気通信事業では約1割が「行っている」と回答している。

図表2-17 通信・放送業の事業別海外へのサービス提供及び海外への外部委託の状況

電気通信事業

	海外へのサービス提供		海外への外部委託	
		構成比 (%)		構成比 (%)
回答企業数	403	100.0	403	100.0
行っている	38	9.4	11	2.7
行っており、今後拡大傾向	13	3.2	6	1.5
行っており、今後も現状維持	21	5.2	4	1.0
行っており、今後縮小傾向(撤退含む)	4	1.0	1	0.2
行っていない	365	90.6	396	98.3
行っていないが、今後新規に行う予定	3	0.7	1	0.2
行っていないが、検討中	19	4.7	10	2.5
行っておらず、今後も予定なし	343	85.1	385	95.5

民間放送事業

	海外へのサービス提供		海外への外部委託	
		構成比 (%)		構成比 (%)
回答企業数	435	100.0	435	100.0
行っている	19	4.4	7	1.6
行っており、今後拡大傾向	6	1.4	2	0.5
行っており、今後も現状維持	13	3.0	5	1.1
行っており、今後縮小傾向(撤退含む)	-	-	-	-
行っていない	416	95.6	428	98.4
行っていないが、今後新規に行う予定	3	0.7	1	0.2
行っていないが、検討中	31	7.1	16	3.7
行っておらず、今後も予定なし	382	87.8	411	94.5

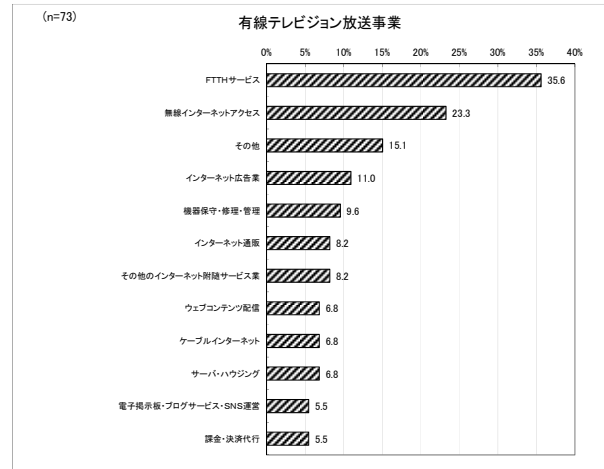
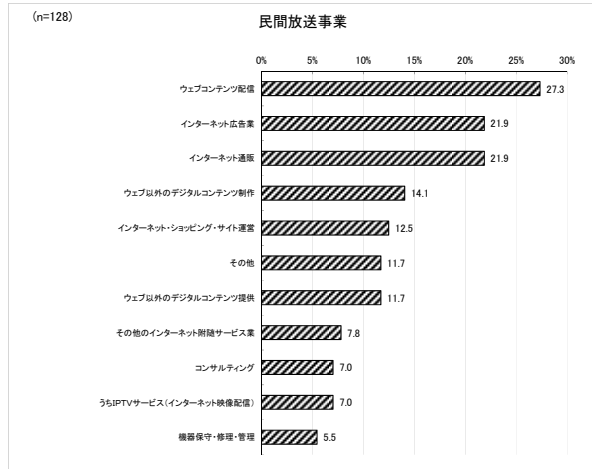
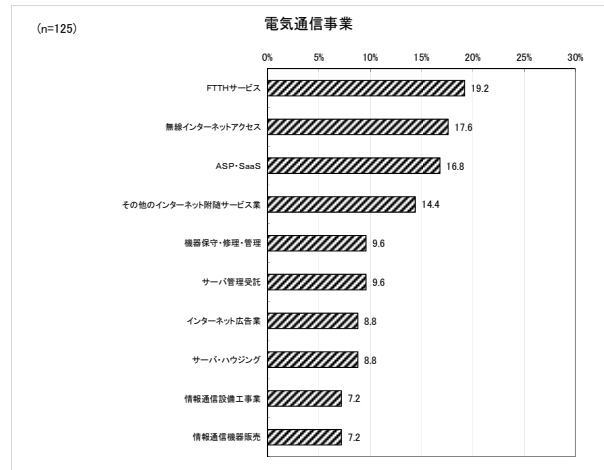
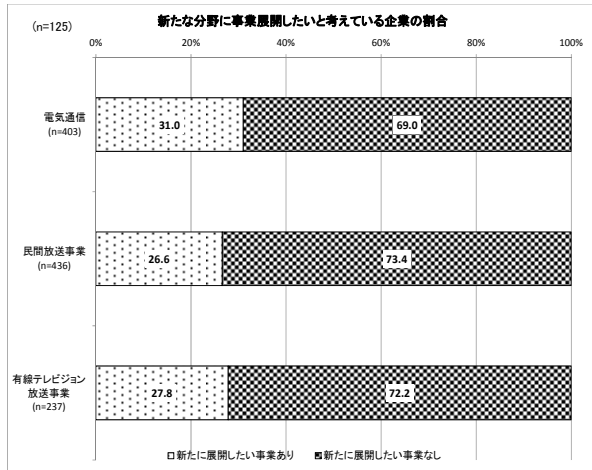
有線テレビジョン放送事業

	海外へのサービス提供		海外への外部委託	
		構成比 (%)		構成比 (%)
回答企業数	237	100.0	237	100.0
行っている	1	0.4	-	-
行っており、今後拡大傾向	1	0.4	-	-
行っており、今後も現状維持	-	-	-	-
行っており、今後縮小傾向(撤退含む)	-	-	-	-
行っていない	236	99.6	237	100.0
行っていないが、今後新規に行う予定	-	-	-	-
行っていないが、検討中	3	1.3	2	0.8
行っておらず、今後も予定なし	233	98.3	235	99.2

8. 今後の事業運営

- ・ 今後1年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業は各業においてそれぞれ約3割を占める。
- ・ 新たに事業展開したい分野については、電気通信事業では「FTTHサービス」(19.2%)、民間放送事業では、「ウェブコンテンツ配信」(27.3%)が、有線テレビジョン放送事業では「FTTHサービス」(35.6%)が、最も高くなっている。

図表2-18 今後新たに展開したいと考えている事業(複数回答)



第3章 放送番組制作業

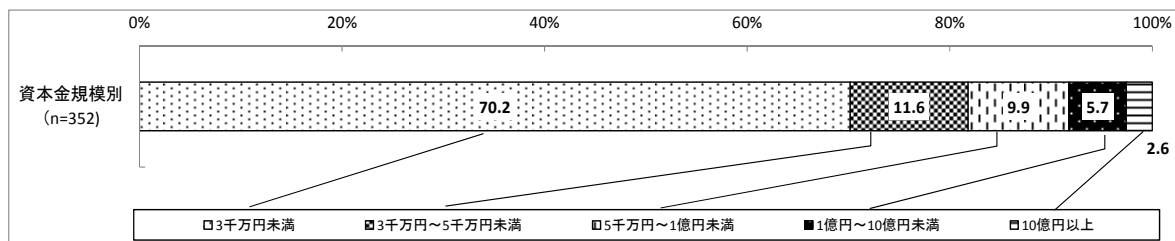
本章は、各業種固有事項調査票(放送番組制作業)に回答した352社について集計したもの。

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模、放送媒体の別)

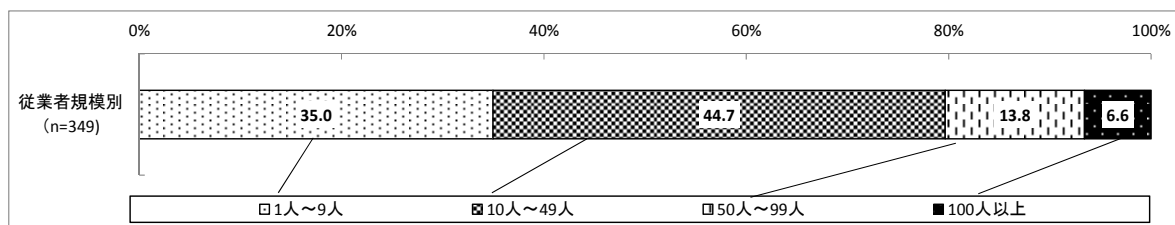
放送番組制作業の企業数は352社で、

- ・ 資本金5千万円未満の事業者が全体の81.8%、従業者が100人未満の事業者が全体の93.4%と、多くは中小規模の事業者となっている。
- ・ 売上高規模別にみると、「1億円～3億円未満」の事業者が30.1%と最も多く、次いで「5千万円未満」(18.8%)、「10億円以上」(18.5%)となっている。
- ・ 制作している放送番組の放送媒体別にみると、92.6%の事業者がテレビ番組制作、22.7%の事業者がラジオ番組制作、5.1%の事業者がデータ放送番組制作を行っている。

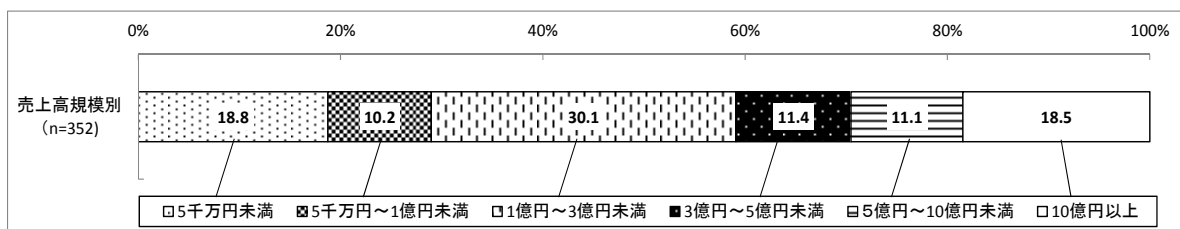
図表3-1 放送番組制作業の資本金規模別の事業者構成



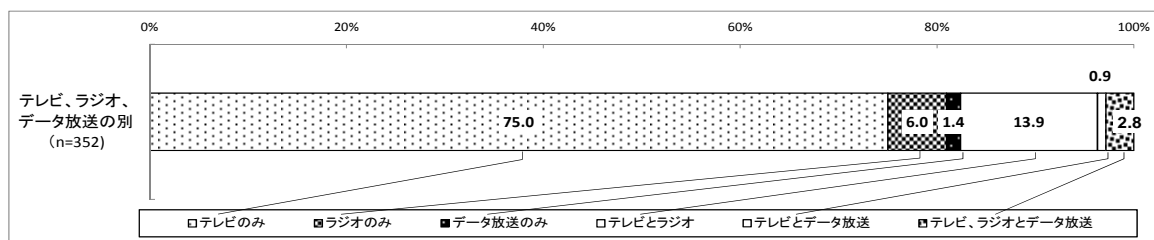
図表3-2 放送番組制作業の従業者規模別の事業者構成



図表3-3 放送番組制作業の売上高規模別の事業者構成



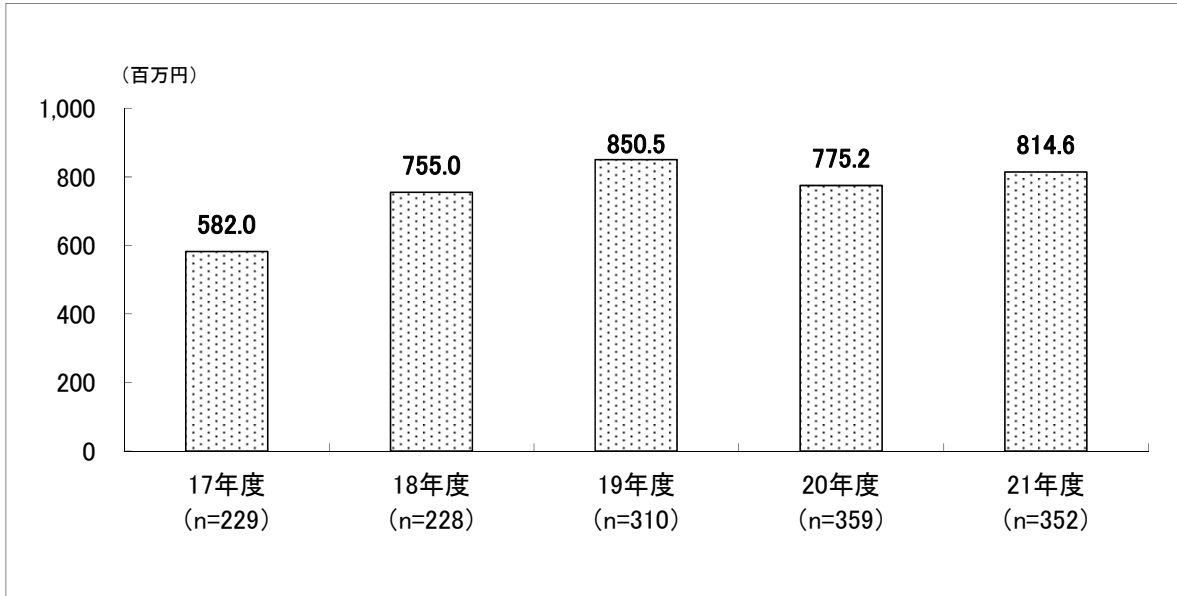
図表3-4 制作している放送番組の放送媒体別の事業者構成



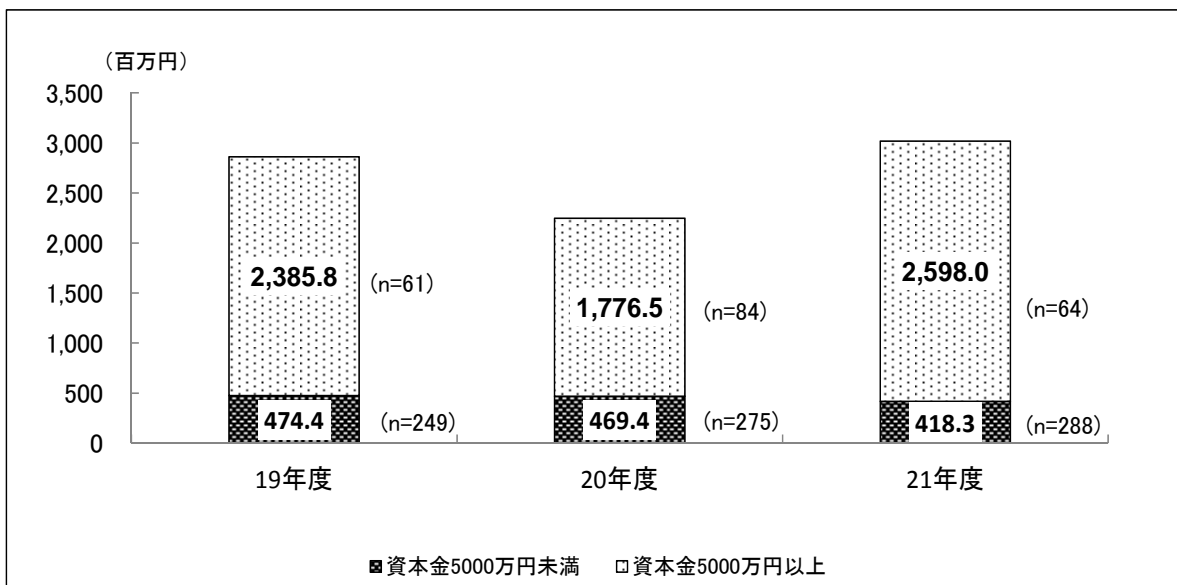
2. 売上高の状況

- ・ 放送番組制作業の平成21年度売上高は2,867億円、1企業当たり売上高は8.1億円。
- ・ 資本金規模別に1企業当たり売上高をみると、「5千万円未満」の企業では、4.2億円となっているのに対し、「5千万円以上」の企業では、26.0億円。

図表3-5 放送番組制作業の1企業当たり売上高の推移



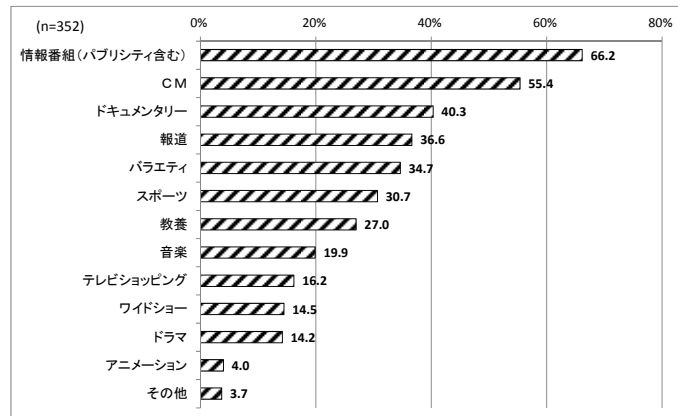
図表3-6 放送番組制作業の資本金規模別1企業当たり売上高の推移



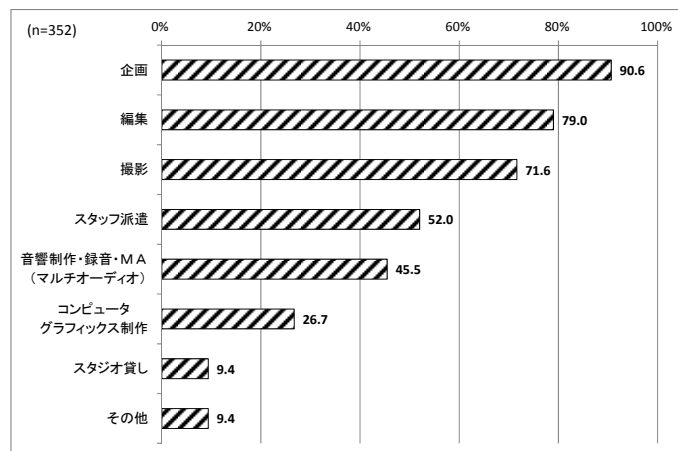
3. 業務の内容

- ・ 制作している放送番組の種類割合は、「情報番組」が66.2%と最も多く、次いで「CM」(55.4%)、「ドキュメンタリー」(40.3%)となっている。
- ・ 放送番組制作に係る業務の種類割合は、「企画」が90.6%と最も多く、次いで「編集」(79.0%)、「撮影」(71.6%)となっている。
- ・ 放送番組制作以外に係る業務の種類割合は、「企業PR・ビデオ制作」が77.6%と最も多く、次いで「DVD制作」が59.7%となっている。

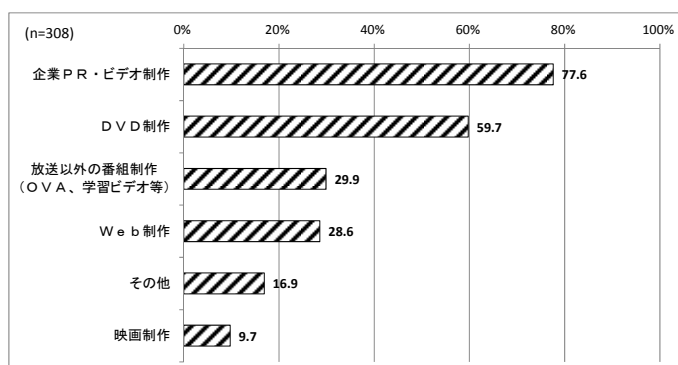
図表3-7 制作している放送番組の種類割合(複数回答)



図表3-8 放送番組制作の業務内容(複数回答)



図表3-9 放送番組制作以外の業務内容(複数回答)

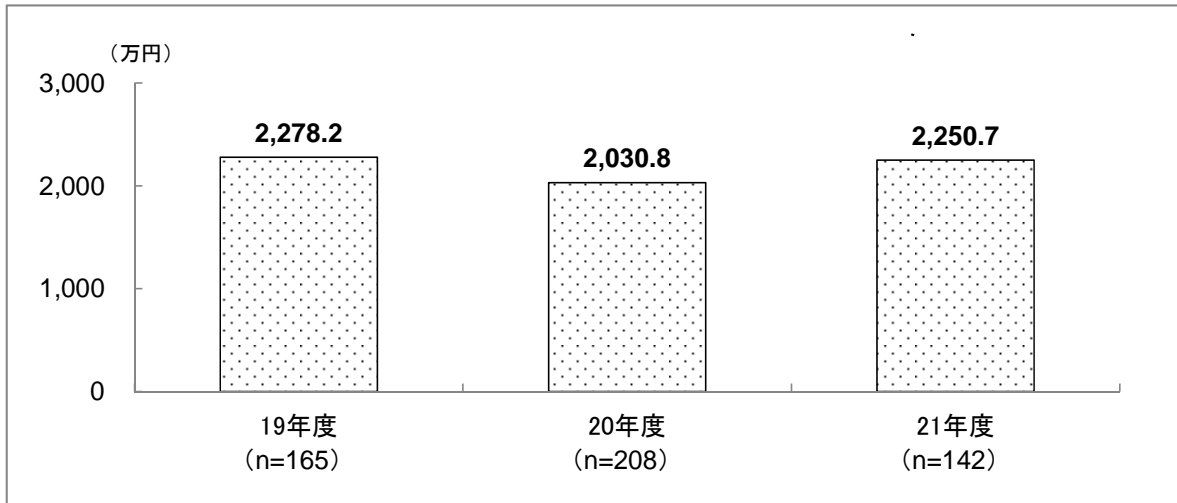


4. 設備投資の状況

(1) 設備投資額の推移

- 放送番組制作業の平成21年度の1企業当たり設備投資額は2,250.7万円。

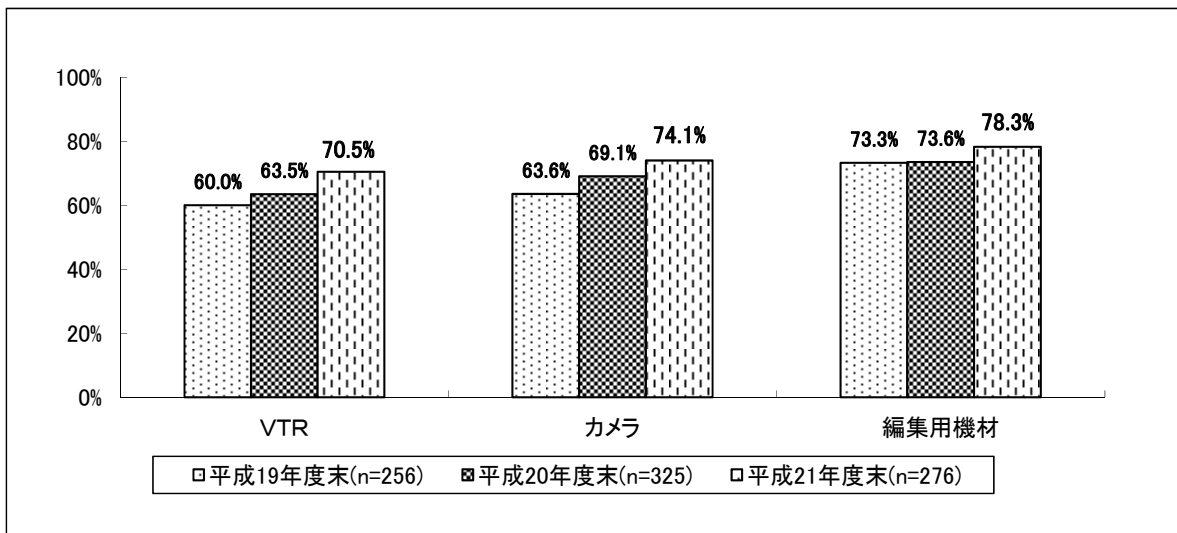
図表3-10 放送番組制作業の1企業当たり設備投資額の推移



(2) 設備のデジタル化率

- 放送番組制作業に使用する設備のデジタル化率をみると、VTRが70.5%、カメラが74.1%、編集用機材が78.3%。

図表3-11 使用中の放送番組制作業に係る設備のデジタル化率の推移



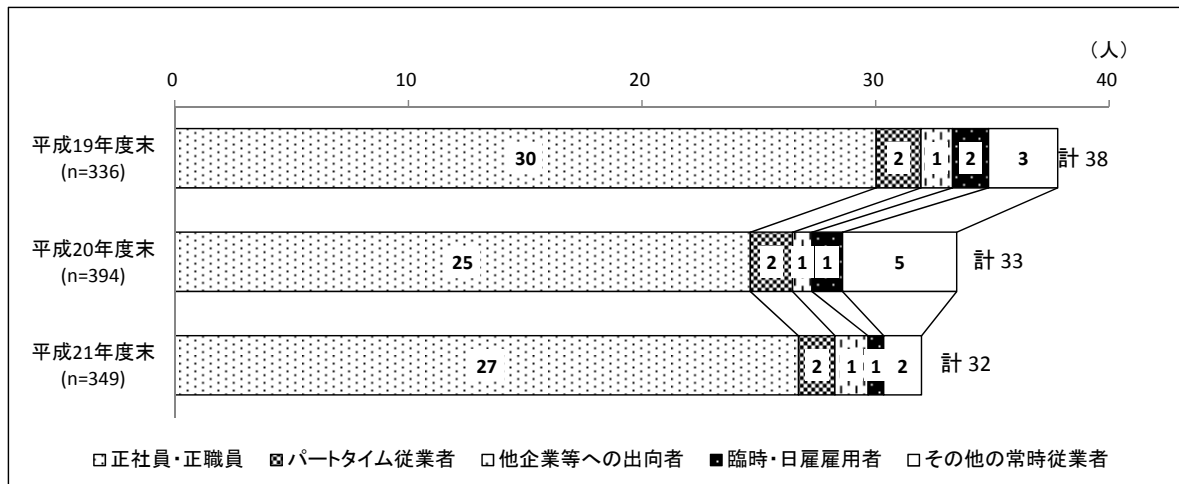
5. 従業者の状況

- 放送番組制作業の従業者数は1万1,155人。うち、常時従業者数は1万922人、臨時・日雇雇用者数は233人。

図表3-12 放送番組制作業の従業者数

雇用形態	平成19年度末(n=336)			平成20年度末(n=394)			平成21年度末(n=349)		
	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比
従業者計	12,697	38	100.0	13,188	33	100.0	11,155	32	100.0
常時従業者	12,180	36	95.9	12,674	32	96.1	10,922	31	97.9
うち正社員・正職員	10,088	30	79.5	9,707	25	73.6	9,320	27	83.5
うちパートタイム従業者	644	2	5.1	712	2	5.4	543	2	4.9
うち他企業等への出向者	455	1	3.6	328	1	2.5	495	1	4.4
その他の常時従業者	993	3	7.8	1,927	5	14.6	564	2	5.1
臨時・日雇雇用者	517	2	4.1	514	1	3.9	233	1	2.1
(受入れ)派遣従業者	-	-	-	494	1	-	618	2	-

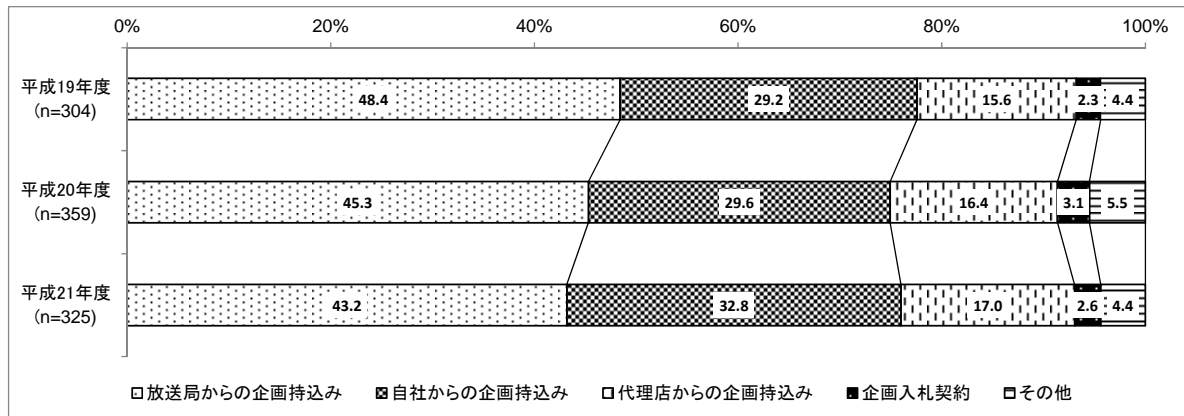
図表3-13 放送番組制作業の雇用形態別1企業当たり従業者数の推移



6. 契約の状況

- ・ テレビ放送番組制作の契約形態は、「放送局からの企画持込み」が43.2%、「自社からの企画持込み」が32.8%等となっている。
- ・ テレビ放送番組制作の発注契約のうち、書面によって発注されているものは61.6%となっている。
- ・ 「完パケ」納品したテレビ放送番組数(CMを除く)の規模別に構成をみると、「10本～50本未満」が32.2%と最も多く、次いで「1本～10本未満」が21.9%となっている。

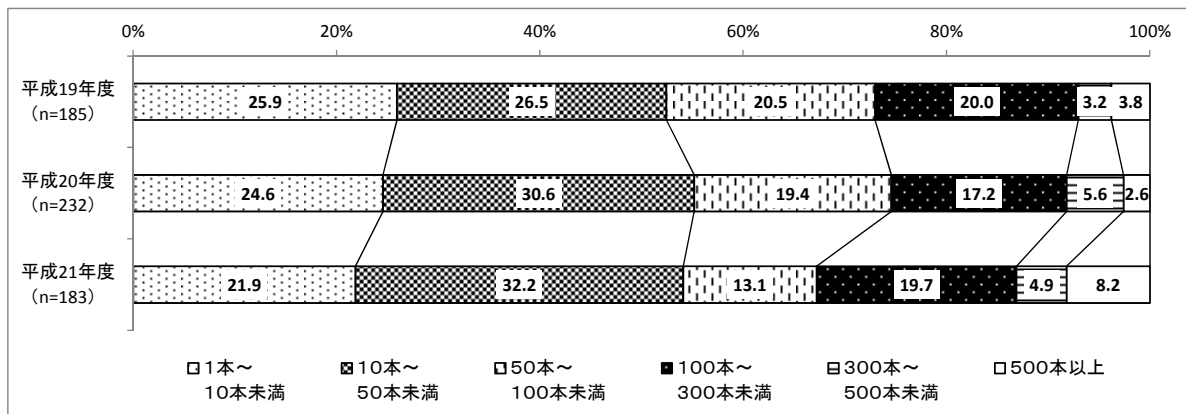
図表3-14 テレビ放送番組制作の契約までの形態



図表3-15 テレビ放送番組制作の契約件数と書面発注数

年度	企業数	全契約数	書面発注	
			うち書面による発注数	書面発注率
平成19年度	244	31,702	22,153	69.9
平成20年度	276	28,158	19,747	70.1
平成21年度	269	25,580	15,757	61.6

図表3-16 事業者構成比(「完パケ」納品したテレビ放送番組本数別)

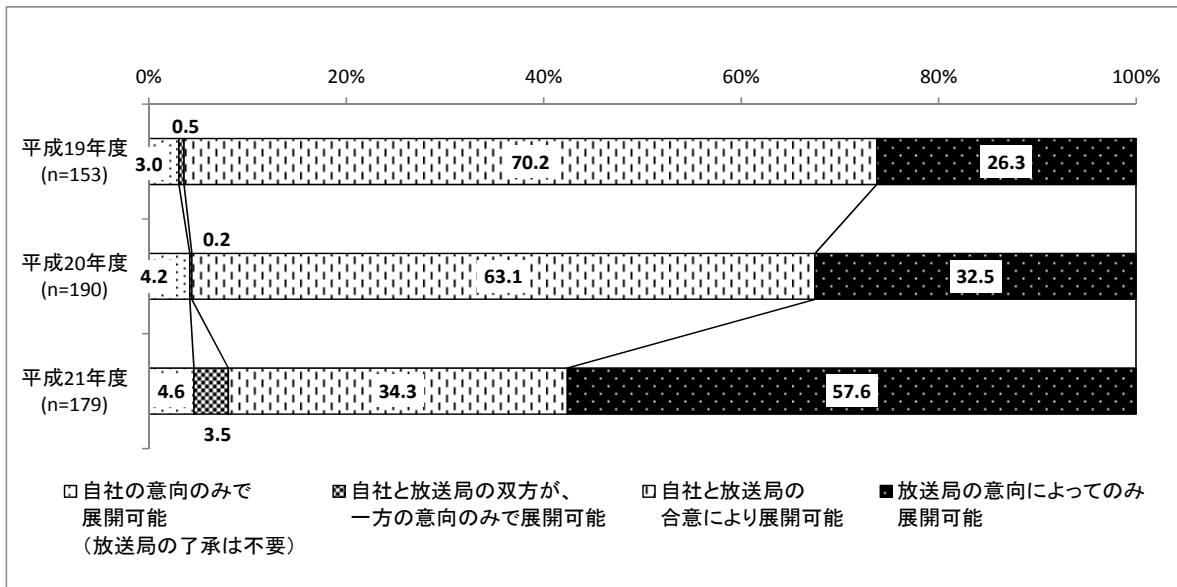


(注)完パケとは、収録・編集などが終わりいつでも放送できるように完全に出来上がっている番組のことをいう。

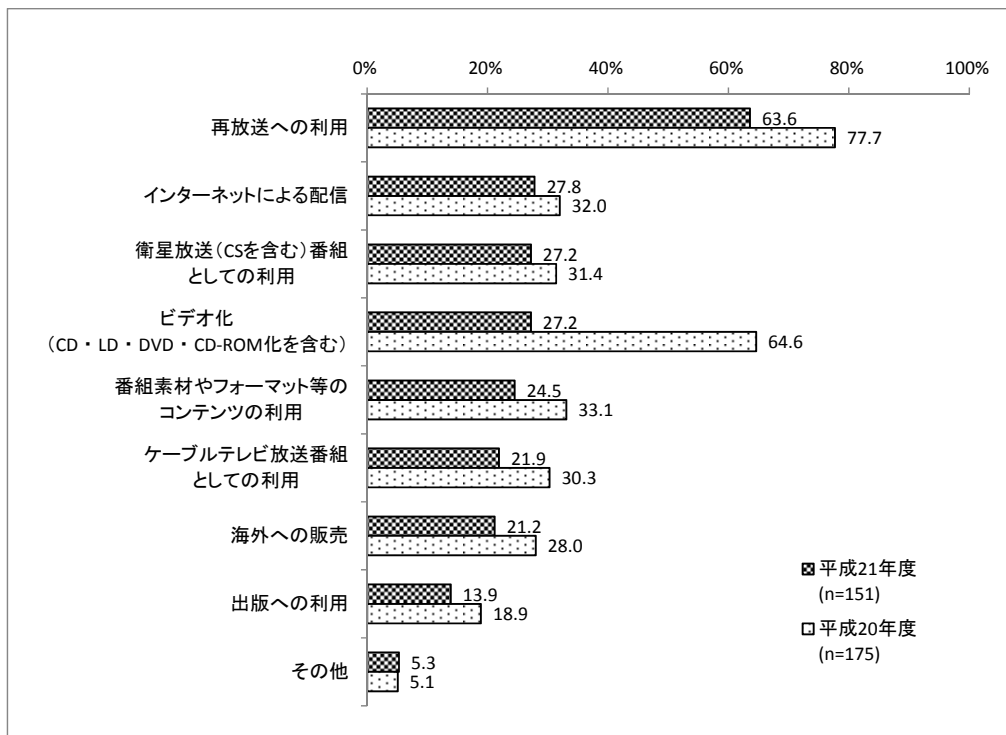
7. テレビ放送番組の二次利用

- 平成21年度に制作し、「完パケ」納品したテレビ放送番組のうち、放送番組制作事業者が自由に二次利用できるものは8.1%、放送局との合意により二次利用できるものは34.3%であった。
- 二次利用を行っている放送番組制作事業者の具体的な形態を見ると、「再放送への利用」が63.6%と最も多く、次いで、「インターネットによる配信」が27.8%となっている。

図表3-17 二次利用の条件別「完パケ」納品番組数の構成比



図表3-18 テレビ放送番組の二次利用の形態(複数回答)



8. 外部委託の状況

- 放送番組制作業で外部委託を行っている企業数は125社で、委託金額の合計は419億円。

図表3-19 放送番組制作業の外部委託状況

(単位: 社、百万円)

	企業数	外部委託金額	
			うち関係会社
[資本金]	125	41,924	9,750
1千万円未満	14	287	-
1千万円 ~ 3千万円未満	63	8,072	260
3千万円 ~ 5千万円未満	18	2,080	144
5千万円 ~ 1億円未満	13	885	260
1億円 ~ 3億円未満	6	3,136	269
3億円 ~ 5億円未満	4	X	X
5億円 ~ 10億円未満	1	X	X
10億円以上	6	22,069	7,890

9. 事業運営の状況

- 放送番組制作事業者の海外への事業運営をみると、海外へのサービス提供を行っている者は20社(5.7%)、海外への外部委託を行っている者は16社(4.6%)であった。

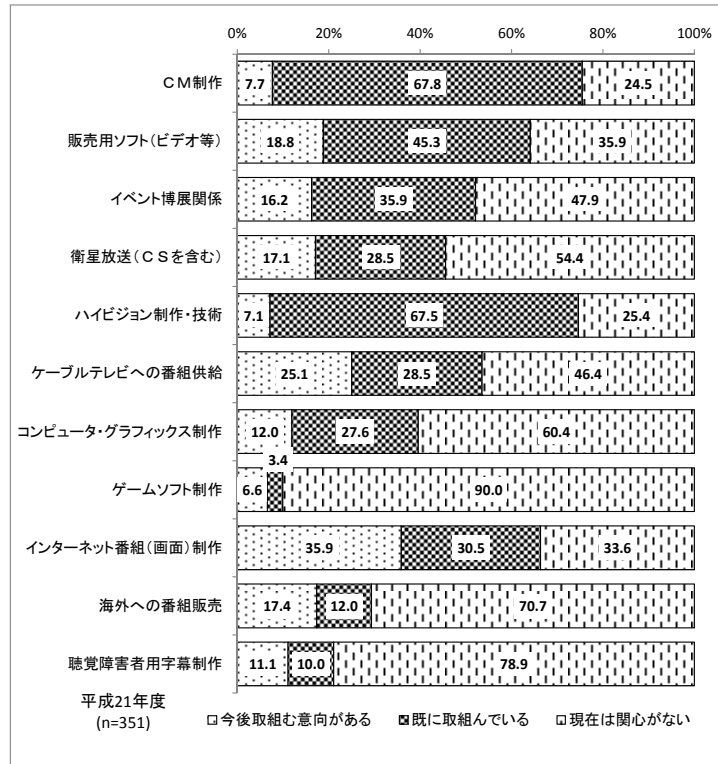
図表3-20 放送番組制作業の海外へのサービス提供及び海外への外部委託の状況

	海外へのサービス提供		海外への外部委託	
		構成比 (%)		構成比 (%)
回答企業数	351	100.0	351	100.0
行っている	20	5.7	16	4.6
行っており、今後拡大傾向	9	2.6	2	0.6
行っており、今後も現状維持	8	2.3	12	3.4
行っており、今後縮小傾向(撤退含む)	3	0.9	2	0.6
行っていない	331	94.3	335	95.4
行っていないが、今後新規に行う予定	4	1.1	1	0.3
行っていないが、検討中	31	8.8	13	3.7
行っておらず、今後も予定なし	296	84.3	321	91.5

10. 今後の事業展開

- 放送番組制作事業者の今後の事業展開をみると、新たに取り組む意向は、「インターネット番組(画面)制作」(35.9%)が最も強い。

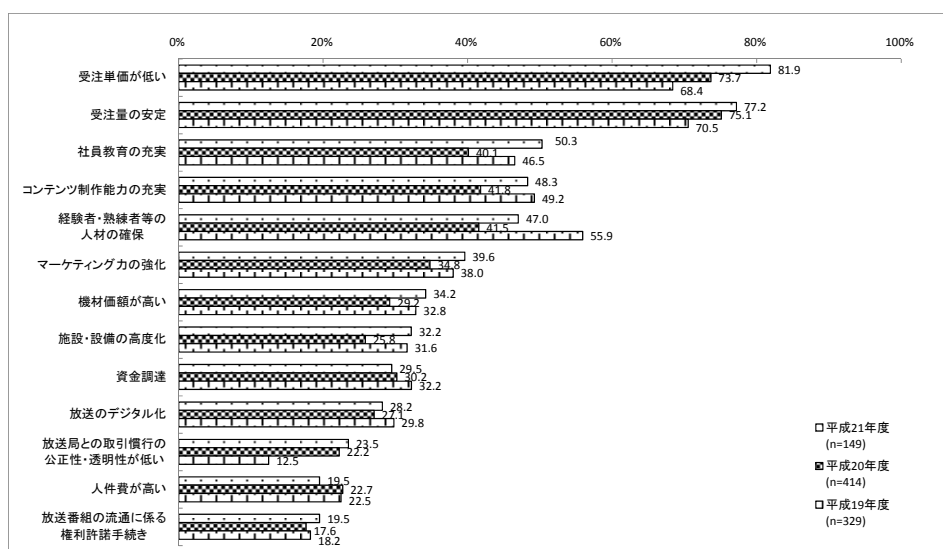
図表3-21 業務内容及び新しい技術への取組状況別事業者構成



11. 経営上の課題、問題点

- 放送番組制作業の経営上の課題や問題点として、約8割の事業者が「受注単価が低い」(81.9%)、「受注量の安定」(77.2%)を挙げている。

図表3-22 放送番組制作業の経営上の課題、問題点(複数回答)



第4章 インターネット附随サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(インターネット附随サービス業)に回答した286社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

- ・ 企業数をサービス別にみると「ウェブコンテンツ配信業」が29.4%、資本金規模別にみると「1億円～3億円未満」が25.5%、従業員規模別にみると「5人～9人」が23.1%を占める。
- ・ 1企業当たり売上高は30.3億円。
- ・ 広告収入の割合に回答のあった企業の1企業当たり売上高は45.1億円、1企業当たり広告収入額は29.7億円、広告収入の割合は65.8%。サービス別にみると、「ウェブ情報検索サービス業」が99.1%と最も高い。

図表4-1 サービス別企業数・売上高

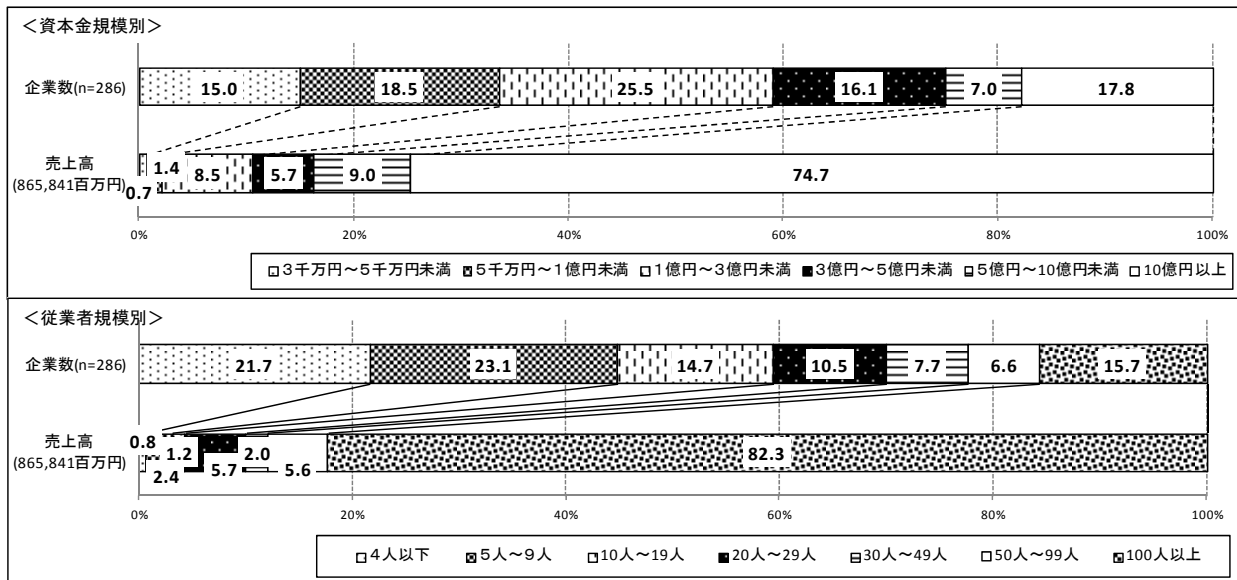
		<small>(単位:社、%、百万円)</small>											
		合計	ウェブ情報検索サービス業	ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	ウェブコンテンツ配信業	うちIPTVサービスによる収入	ASP・SaaS	電子認証業	情報ネットワーク・セキュリティサービス業	課金・決済代行業	サーバ管理受託業	その他のインターネット附随サービス業
企業数		286	32	49	13	84	7	55	12	26	9	63	104
	構成比(%)	100.0	11.2	17.1	4.5	29.4	2.4	19.2	4.2	9.1	3.1	22.0	36.4
売上高		865,841	226,967	144,348	51,076	150,457	34,057	35,591	4,540	39,436	11,822	45,625	114,307
	構成比(%)	100.0	26.2	16.7	5.9	17.4	3.9	4.1	0.5	4.6	1.4	5.3	13.2
1企業当たり売上高		3,027.4	7,092.7	2,945.9	3,928.9	1,791.2	4,865.3	647.1	378.3	1,516.8	1,313.6	724.2	1,099.1

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

売上高の内訳に回答のない企業があるため、売上高の合計と内訳の和は一致しない。

「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。以下同じ。

図表4-2 資本金規模別・従業員数別企業数・売上高の構成比



図表4-3 サービス業種別広告収入額と広告収入の割合

		<small>(単位:百万円、%)</small>				
		合計	ウェブ情報検索サービス業	ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	ウェブコンテンツ配信業
1企業当たり売上高		4,508.4	4,253.7	10,709.1	6,477.5	1,355.4
1企業当たり広告収入額		2,968.7	4,217.4	4,323.4	5,877.2	121.3
広告収入の割合(%)		65.8	99.1	40.4	90.7	8.9

(注) 「1企業当たり売上高」及び「1企業当たり広告収入額」は、広告収入の割合に回答のあった企業の数値より算出したものである。

2. 出店者登録数・利用者登録数の状況

- ・ インターネット・ショッピング・サイト運営及びインターネット・オークション・サイト運営における出店者登録数は、法人で6万9,232社、個人で4万9,901人。
- ・ 利用者登録数の法人会員登録数はウェブコンテンツ配信25.6万社、個人会員登録数はインターネット・ショッピング・サイト運営及びインターネット・オークション・サイト運営6,967.2万人、電子掲示板・ブログサービス・SNS運営3,781.2万人の順に多い。
- ・ 法人・個人会員別に「有料会員」を有する企業の割合をみると、法人会員ではウェブ情報検索サービス及び電子掲示板・ブログサービス・SNS運営が100%、個人会員ではウェブコンテンツ配信が81.1%、インターネット・ショッピング・サイト運営及びインターネット・オークション・サイト運営や電子掲示板・ブログサービス・SNS運営は1割台となっている。

図表4-4 出店者登録数の状況

(単位:社、人)

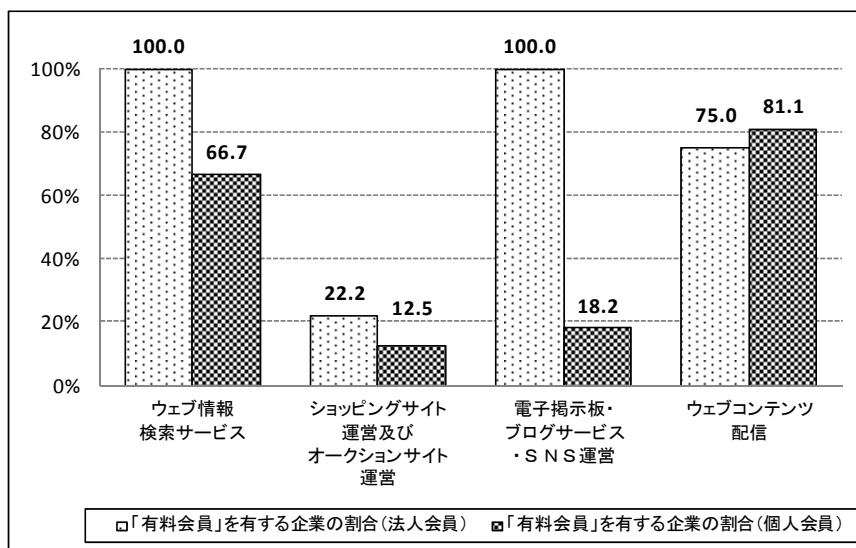
	回答企業数	出店者登録数	
		法人	個人
ショッピングサイト運営及びオークションサイト運営	28	69,232	49,901

図表4-5 利用者登録数の状況

(単位:社、人)

	回答企業数	利用者登録数			
		法人会員登録数	うち、有料会員	個人会員登録数	うち、有料会員
ウェブ情報検索サービス	17	30,662	15,200	12,711,831	1,381
ショッピングサイト運営及びオークションサイト運営	37	40,994	34,419	69,672,477	60,700
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営	12	195	195	37,812,403	1,530,000
ウェブコンテンツ配信	42	256,395	250,196	28,740,241	10,012,970

図表4-6 利用者(有料会員)を有する企業の状況



3. 取得設備投資額の状況

- 1企業当たり取得設備投資額について、平成21年度実績は2.5億円。うち、情報通信機器は1.9億円、ソフトウェアは1.1億円。平成22年度実績見込みは1.8億円。うち、情報通信機器は1.5億円、ソフトウェアは0.9億円。

図表4-7 取得設備投資額の状況

(単位:百万円)

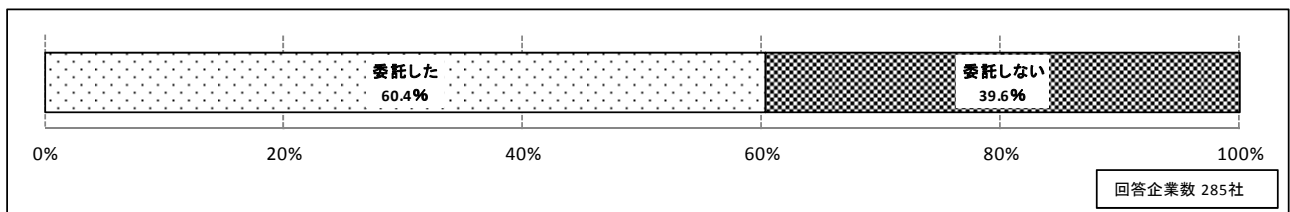
		合計	1企業当たり
平成21年度実績	取得設備投資額	43,576	251.9
	うち情報通信機器	21,149	187.2
	うちソフトウェア	15,373	111.4
平成22年度実績見込み	取得設備投資額	23,477	184.9
	うち情報通信機器	11,864	148.3
	うちソフトウェア	9,078	93.6

(注)「1企業当たり」は、回答のあった企業数で除した数値である。

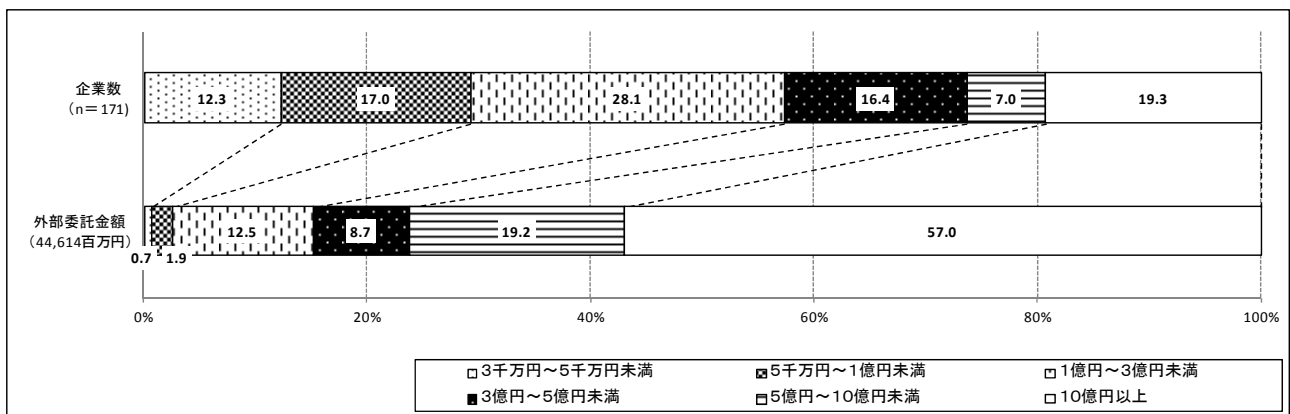
4. 外部委託の状況

- 外部委託した企業比率は60.4%。
- 外部委託状況を資本金規模別にみると、企業数では「1億円～3億円未満」が28.1%、外部委託金額では「10億円以上」が57.0%を占める。

図表4-8 外部委託の実施状況



図表4-9 資本金規模別外部委託の状況



5. 従業者の状況

- ・ 常時従業者に占める割合をみると、正社員は85.9%、パートタイム従業者は3.4%、契約社員は4.9%。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は79人、うち、正社員は68人。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率が10.1%、退職率が7.4%。契約社員の契約率は21.1%、契約解除率が13.4%といずれも、採用率(契約率)が退職率(契約解除率)を上回る。契約社員の契約率が正社員の採用率に比べ高い。

図表4-10 資本金規模別従業者数

(単位:人、%)

	合計																	
	構成比 (%)	3千万円~5千万円未満	構成比 (%)	5千万円~1億円未満	構成比 (%)	1億円~3億円未満	構成比 (%)	3億円~5億円未満	構成比 (%)	5億円~10億円未満	構成比 (%)	10億円~50億円未満	構成比 (%)	50億円~100億円未満	構成比 (%)	100億円以上	構成比 (%)	
回答企業数	286	-	43	-	53	-	73	-	46	-	20	-	37	-	4	-	10	-
常時従業者数	22,707	100.0	375	100.0	1,048	100.0	2,335	100.0	1,503	100.0	2,662	100.0	7,121	100.0	3,833	100.0	3,830	100.0
うち、正社員・正職員	19,509	85.9	335	89.3	688	65.6	1,364	58.4	1,312	87.3	2,444	91.8	6,188	86.9	3,683	96.1	3,495	91.3
うち、パートタイム従業者	772	3.4	30	8.0	134	12.8	80	3.4	53	3.5	147	5.5	313	4.4	1	0.0	14	0.4
うち、他企業等への出向者	281	1.2	2	0.5	2	0.2	2	0.1	2	0.1	5	0.2	142	2.0	116	3.0	10	0.3
うち、契約社員	1,110	4.9	8	2.1	215	20.5	49	2.1	127	8.4	66	2.5	444	6.2	33	0.9	168	4.4
臨時・日雇雇用者	19	-	3	-	1	-	8	-	5	-	2	-	-	-	-	-	-	-
受入れ派遣従業者	2,638	-	12	-	135	-	156	-	304	-	174	-	895	-	175	-	787	-
1企業当たり常時従業者数	79	-	9	-	20	-	32	-	33	-	133	-	192	-	958	-	383	-
うち、正社員・正職員	68	-	8	-	13	-	19	-	29	-	122	-	167	-	921	-	350	-

図表4-11 採用者と退職者の状況

	(単位:人、%)			(単位:人、%)		
	正社員・正職員	構成比 (%)	採用率・退職率 (%)	契約社員	構成比 (%)	契約率・契約解除率 (%)
採用者数	2,121	100.0	10.1	271	100.0	21.1
うち、新卒者数	992	46.8	4.7	-	-	-
うち、中途採用者数	1,129	53.2	5.4	271	100.0	21.1
退職者数	1,558	-	7.4	172	-	13.4
正社員・正職員従業者数+退職者数	21,067	-	-	1,282	-	-

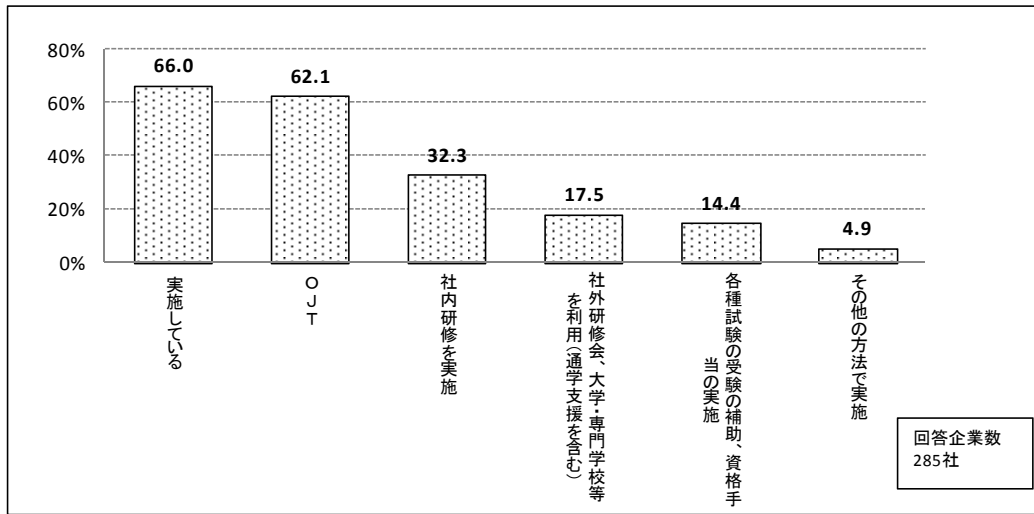
(注)採用率=採用者数÷(正社員・正職員従業者数+退職者数)×100
 退職率=退職者数÷(正社員・正職員従業者数+退職者数)×100
 うち、中途採用者数=採用者数-うち、新卒者数

(注)契約率=契約者数÷(契約社員従業者数+契約解除者数)×100
 契約解除率=契約解除者数÷(契約社員従業者数+契約解除者数)×100
 うち、中途採用者数=契約者数-うち、新卒者数

6. 人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は66.0%。「OJT」が62.1%、「社内研修を実施」が32.3%。

図表4-12 人材育成の実施割合



(注)実施内容は複数回答。

7. 事業運営の状況

- ・ 事業運営の状況を見ると、産学連携は8.1%、海外へのサービス提供は12.6%、海外への外部委託は4.9%が実施。

図表4-13 事業運営の状況

(単位: %)

	産学連携 (n=285)	海外への サービス提供 (n=285)	海外への外部委託 (n=285)
行っている	8.1	12.6	4.9
行っており、今後拡大傾向	2.5	8.4	2.8
行っており、今後も現状維持	5.3	4.2	2.1
行っており、今後縮小傾向(撤退含む)	0.4	-	-
行っていない	91.9	87.4	95.1
行っていないが、今後新規に行う予定	0.4	3.9	1.1
行っていないが、検討中	14.4	14.0	13.3
行っておらず、今後も予定なし	77.2	69.5	80.7

8. 認証取得への取組み状況

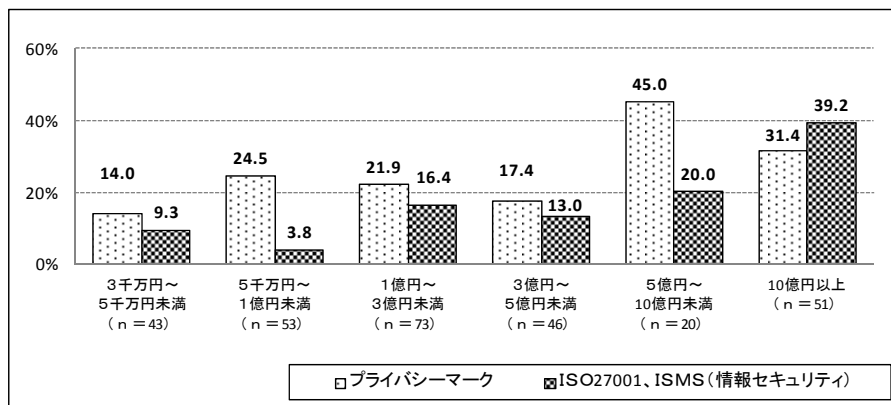
- ・ 認証取得への取組み状況をみると、「既に取得・実施している」で最も高いのは「プライバシーマーク」の23.8%、次いで、「ISO27001、ISMS(情報セキュリティ)」の16.8%。「ISO9001(品質)」、「ISO20000(ITサービス)」及び「BS25999(事業継続)」は「必要性を感じず、未実施」がいずれも6割を超えている。
- ・ 「プライバシーマーク」及び「ISO27001、ISMS(情報セキュリティ)」の認証を「既に取得・実施している」企業の割合について、資本金規模別にみると、「プライバシーマーク」では「5億円～10億円未満」が45.0%、「ISO27001、ISMS(情報セキュリティ)」では「10億円以上」が39.2%、従業員規模別にみると、「プライバシーマーク」、「ISO27001、ISMS(情報セキュリティ)」とも「100人以上」が4割を超えている。

図表4-14 認証取得への取組み状況

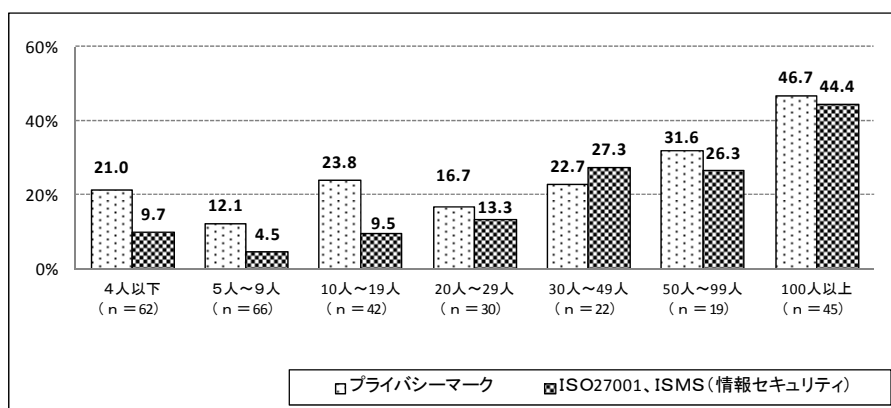
(単位: %)

	プライバシーマーク (n=286)	ISO9001 (品質) (n=285)	ISO20000 (ITサービス) (n=285)	ISO27001、 ISMS (情報セキュリティ) (n=286)	BS25999 (事業継続) (n=286)
既に取得・実施している	23.8	4.9	1.1	16.8	0.7
検討・計画している	3.1	1.8	2.8	3.8	1.4
必要性を感じるが、未実施	26.6	26.3	30.9	27.6	28.7
必要性を感じず、未実施	44.1	66.3	64.9	51.0	68.9
以前は取得・実施していたが、現在は取得・実施していない	2.4	0.7	0.4	0.7	0.3

図表4-15 認証を取得している企業の割合(取得率、資本金規模別)



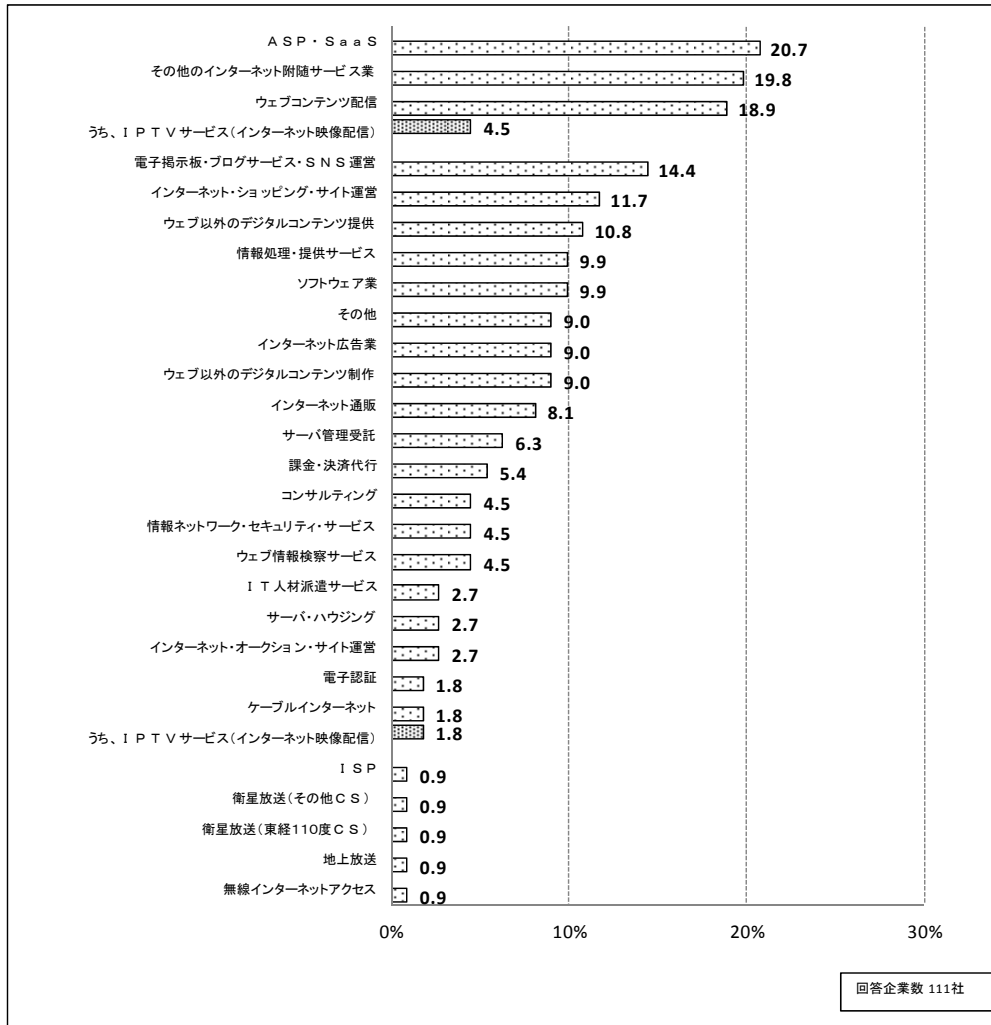
図表4-16 認証を取得している企業の割合(取得率、従業員規模別)



9. 今後新たに行いたい事業分野の状況

- 今後新たに行いたい事業分野について、回答企業の割合は「ASP・SaaS」が20.7%、「ウェブコンテンツ配信」が18.9%、「電子掲示板・ブログサービス・SNS運営」が14.4%。

図表4-17 今後新たに行いたい事業分野の状況(複数回答)



(注) 今後新たに行いたい事業分野に回答のあった企業数で除した数値である。

第5章 情報サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(情報サービス業)に回答した 2,926 社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

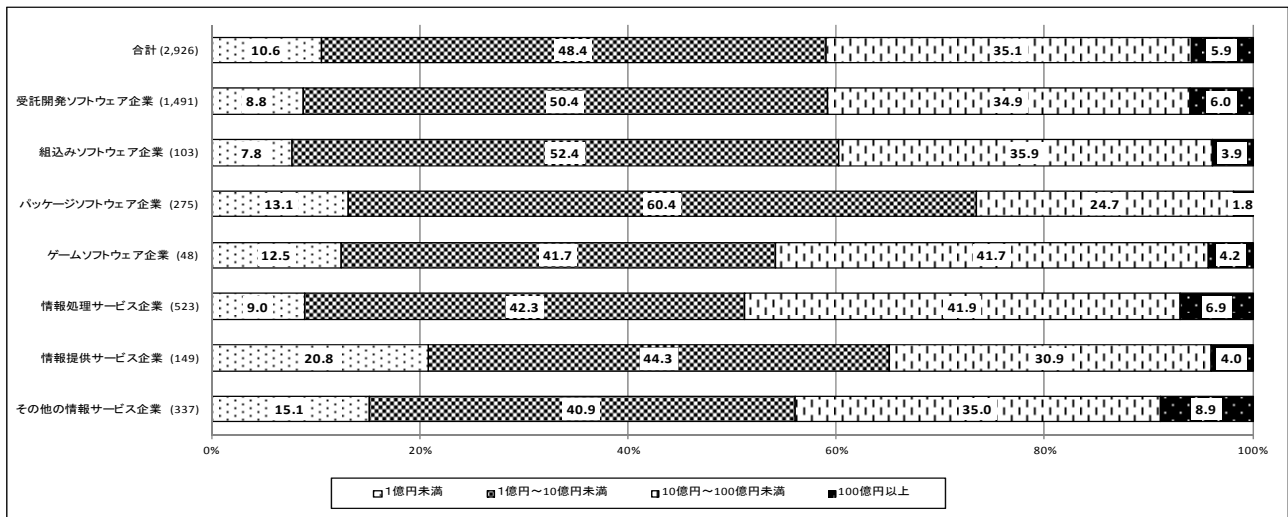
- ・ 企業数を売上高規模別で見ると、「1億円～10億円未満」が48.4%を占める。
- ・ 1企業当たり売上高は34.4億円。売上高に占める海外比率は2.6%。
- ・ 業種別にみると、企業数、売上高ともに、受託開発ソフトウェア企業、情報処理サービス企業の順に多い。売上高の海外比率は、ゲームソフトウェア企業で高い。

図表5-1 業種別企業数と売上高

	合計									
	企業数	構成比 (%)	受託開発ソフトウェア企業	組込みソフトウェア企業	パッケージソフトウェア企業	ゲームソフトウェア企業	情報処理サービス企業	情報提供サービス企業	その他の情報サービス企業	構成比 (%)
企業数	2,926	-	1,491	103	275	48	523	149	337	
構成比 (%)	100.0	-	51.0	3.5	9.4	1.6	17.9	5.1	11.5	
売上高	10,060,097	100.0	4,382,166	255,318	377,794	124,126	2,647,059	596,582	1,677,052	
構成比 (%)	100.0	-	43.6	2.5	3.8	1.2	26.3	5.9	16.7	
アクティビティ										
受託開発ソフトウェア業 (1,998)	4,315,617	42.9	3,503,681	28,126	26,014	2,171	430,099	135,967	189,559	
組込みソフトウェア業 (280)	293,337	2.9	70,331	210,632	817	230	9,626	44	1,657	
パッケージソフトウェア業 (668)	646,105	6.4	92,521	2,774	319,450	52	155,399	761	75,148	
ゲームソフトウェア業 (61)	122,984	1.2	205	791	50	121,188	503	133	114	
情報処理サービス業 (959)	2,436,618	24.2	445,553	2,886	13,134	2	1,934,752	1,884	38,407	
情報提供サービス業 (242)	479,627	4.8	27,462	129	3,997	299	8,443	438,433	864	
その他の情報サービス業 (811)	1,765,809	17.6	242,413	9,980	14,332	184	108,237	19,360	1,371,303	
うち、海外 (288)	263,399	-	121,660	5,199	9,817	11,320	75,041	11,444	28,917	
海外比率 (%)	2.6	-	2.8	2.0	2.6	9.1	2.8	1.9	1.7	
1企業当たり売上高	3,438.2	-	2,939.1	2,478.8	1,373.8	2,586.0	5,061.3	4,003.9	4,976.4	

(注) () 中の数値は少しでも当該事業を営んでいる企業数である。また「うち、海外」の売上高は調査項目(%で記入)から算出しているため、合計と内訳の和は一致しない。

図表5-2 売上高規模別企業数の構成比



(注) 第5章は、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。(例えば、受託開発ソフトウェア業と情報処理サービス業を営んでいる場合、受託開発ソフトウェア業の売上高が大きいときは受託開発ソフトウェア企業に格付けして集計している。)

ただし、図表5-1の売上高においては、企業の営む活動内容(アクティビティ)に着目し、それぞれの業種ごとに数値を計上した「アクティビティベース」でも作成し、「〇〇業」として集計している。

2. 営業費用(広告宣伝費)の状況

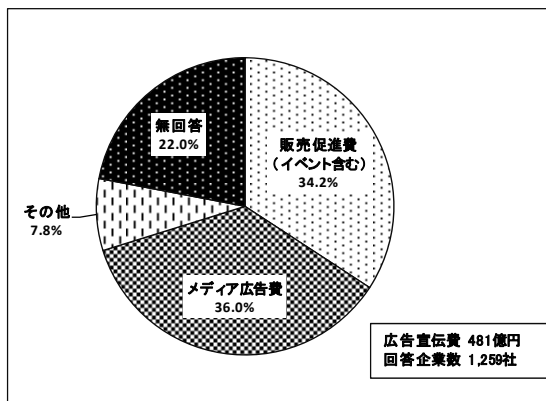
- ・ 自社製品・サービスに係る1企業当たり広告宣伝費は0.4億円。ゲームソフトウェア企業が多い。
- ・ 広告宣伝費の内訳は、メディア広告費が36.0%、販売促進費(イベント含む)が34.2%。
- ・ メディア広告費の内訳は、ネット広告が37.1%、テレビCMが24.2%、新聞・雑誌が20.1%。

図表5-3 自社製品・サービスに係る広告宣伝費

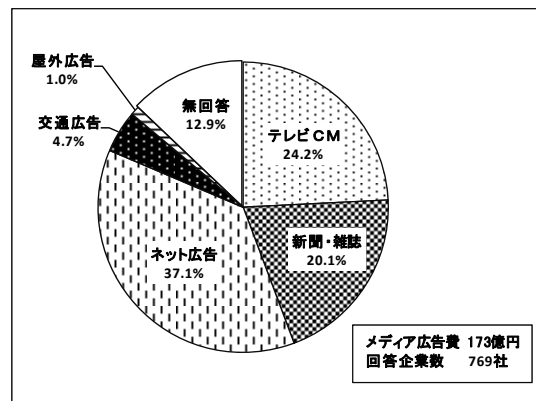
	合計							
	受託開発ソフトウェア企業	組込みソフトウェア企業	パッケージソフトウェア企業	ゲームソフトウェア企業	情報処理サービス企業	情報提供サービス企業	その他の情報サービス企業	
回答企業数	1,259	556	49	198	26	204	79	147
情報サービス業における自社の製品・サービスに係る広告宣伝費	48,130	8,634	878	7,119	10,838	2,986	4,832	12,843
1企業当たり広告宣伝費	38.2	15.5	17.9	36.0	416.8	14.6	61.2	87.4

(単位:社、百万円)

図表5-4 広告宣伝費の内訳



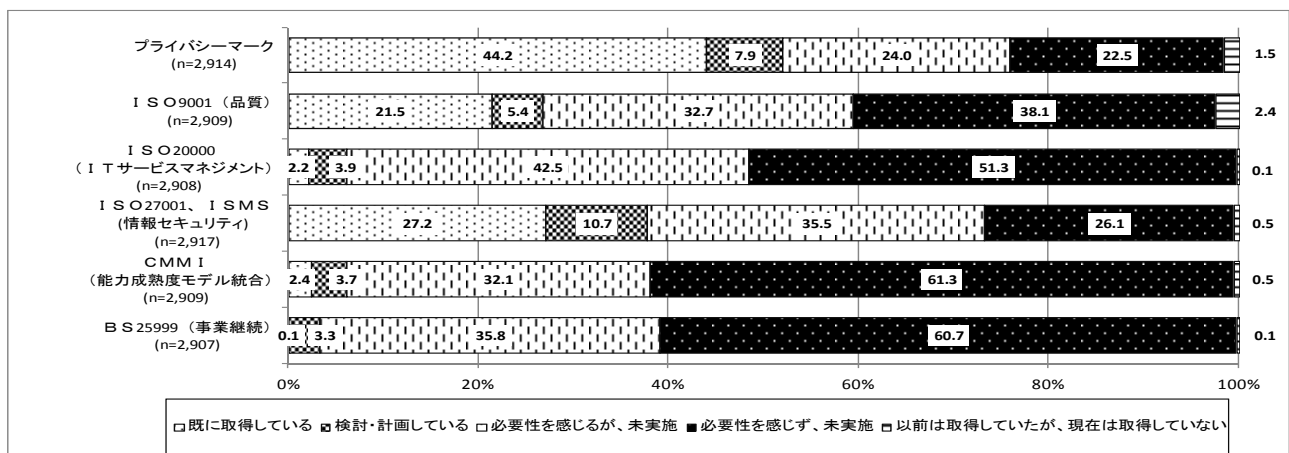
図表5-5 メディア広告費の内訳



3. 認証取得への取組み状況

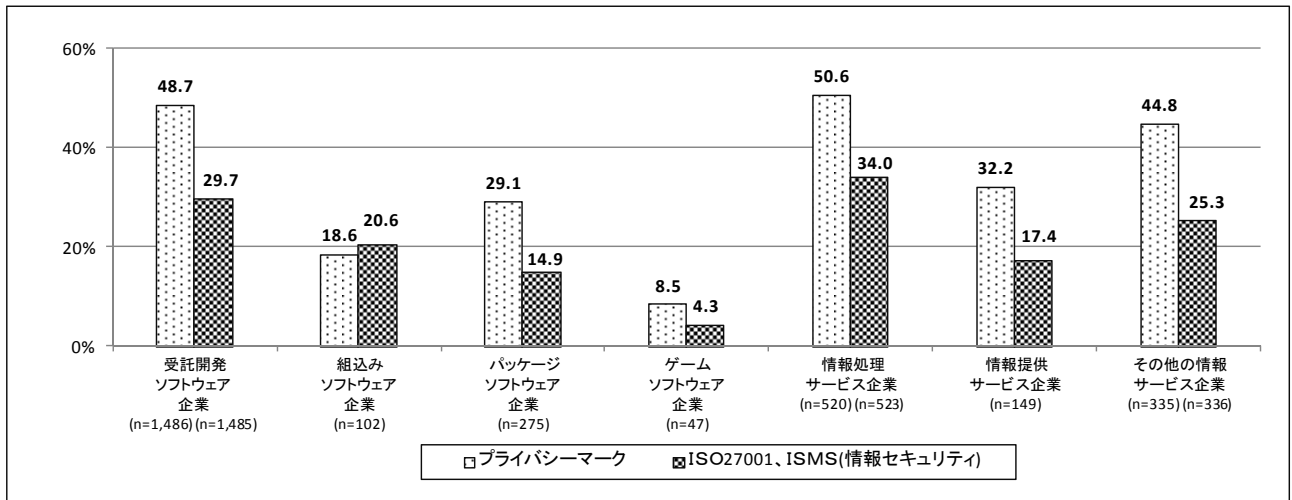
- ・ 認証を「既已取得している」企業の割合は、「プライバシーマーク」が44.2%、「ISO27001、ISMS(情報セキュリティ)」が27.2%。「検討・計画している」、「必要性を感じるが、未実施」までを含めると、7割以上の企業が両認証の必要性を認識している。
- ・ 両認証の取得率は、情報処理サービス企業、受託開発ソフトウェア企業で高い。また資本金規模別、常時従業者規模別にみると、規模が大きくなるほど取得率が高くなる傾向にある。

図表5-6 認証取得への取組み状況

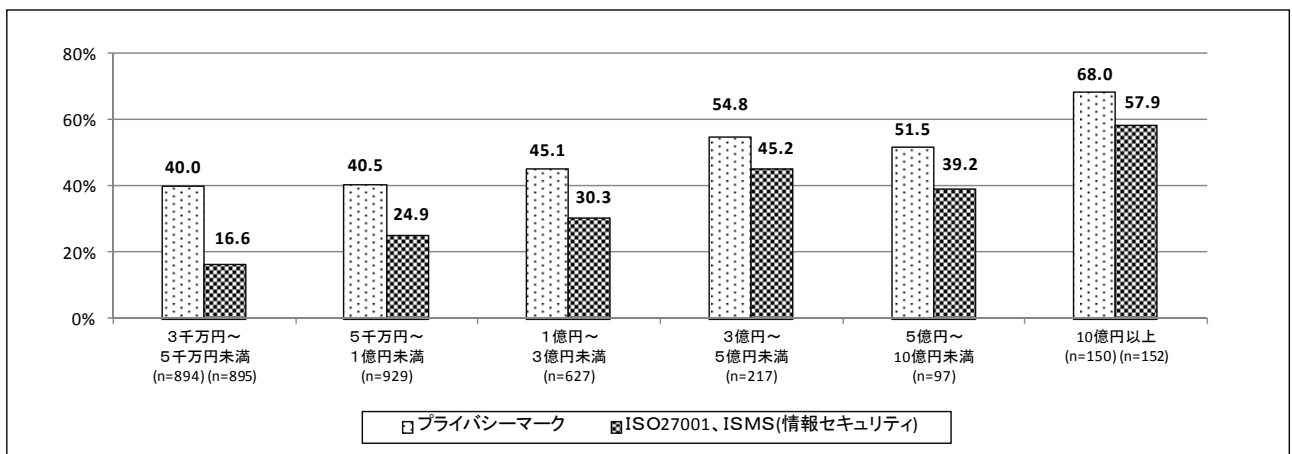


図表5-7 認証を取得している企業の割合(取得率)

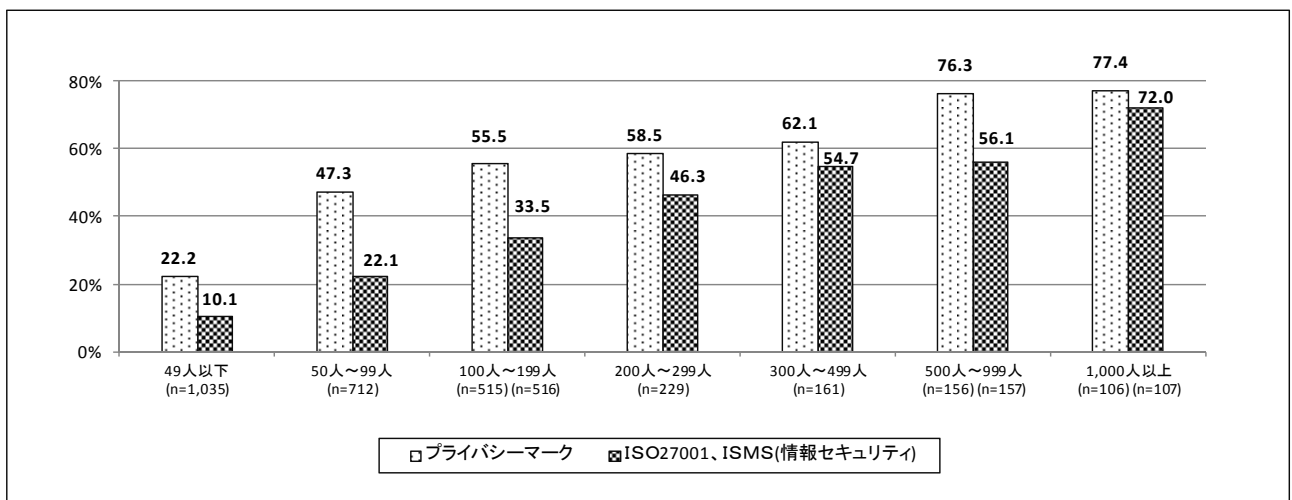
【業種別】



【資本金規模別】



【常時従業者規模別】



4. 開発・制作部門に係る外部委託の状況

- 外部委託した企業比率は74.2%。ゲームソフトウェア企業で高い。
- 1企業当たり外部委託金額は9.9億円。海外に外部委託した比率は2.6%。地域別構成比では、アジアが81.2%、うち中国が65.0%を占める。
- 1企業当たり外部委託本数は231.0本。売上払いの割合は18.8%、受託開発ソフトウェア企業で高い。

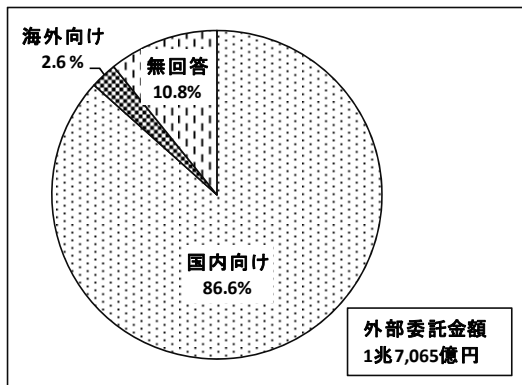
図表5-8 外部委託の状況

(単位:社、百万円、%)

	合計							
	受託開発ソフトウェア企業	組込みソフトウェア企業	パッケージソフトウェア企業	ゲームソフトウェア企業	情報処理サービス企業	情報提供サービス企業	その他の情報サービス企業	
外部委託有無の回答企業数	2,342	1,452	101	270	46	320	30	123
外部の企業に委託した企業数	1,738	1,134	64	156	40	228	23	93
外部委託した企業比率(%)	74.2	78.1	63.4	57.8	87.0	71.3	76.7	75.6
外部委託金額の回答企業数	1,719	1,123	62	155	40	225	23	91
外部委託金額	1,706,518	1,107,700	52,918	28,515	26,878	234,713	124,865	130,929
うち、国内	1,478,331	1,030,444	50,438	26,015	8,774	228,195	11,690	122,775
国内向け比率(%)	86.6	93.0	95.3	91.2	32.6	97.2	9.4	93.8
うち、海外	44,220	30,225	2,480	2,500	311	6,518	15	2,171
海外向け比率(%)	2.6	2.7	4.7	8.8	1.2	2.8	0.0	1.7
1企業当たり外部委託金額	992.7	986.4	853.5	184.0	672.0	1,043.2	5,428.9	1,438.8

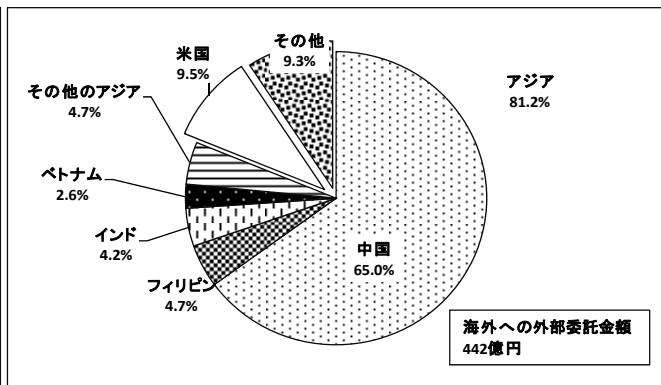
図表5-9 海外への外部委託

【国内・海外別構成比】



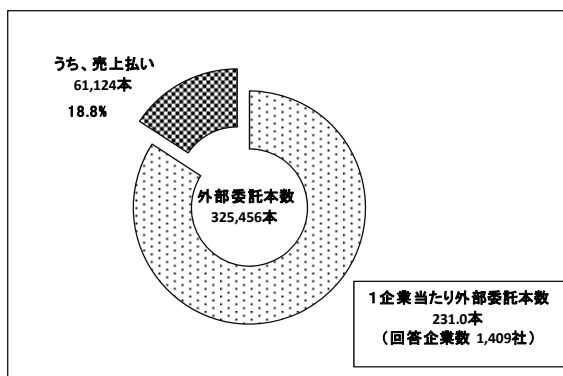
(注)向け先が無回答を含む。

【海外への地域別構成比】



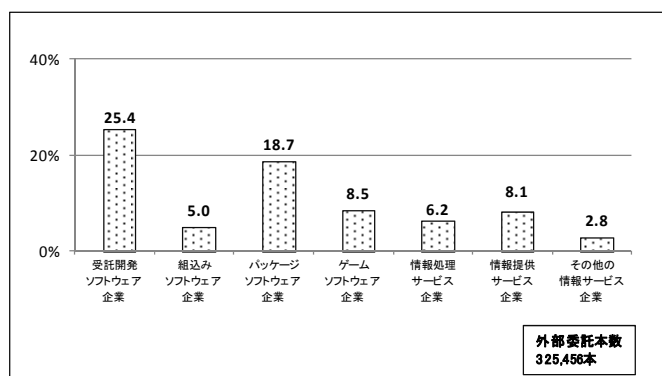
図表5-10 外部委託本数と売上払いの割合

【外部委託本数】



(注)売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

【業種別売上払いの割合】



5. 開発・制作部門に係る受託の状況

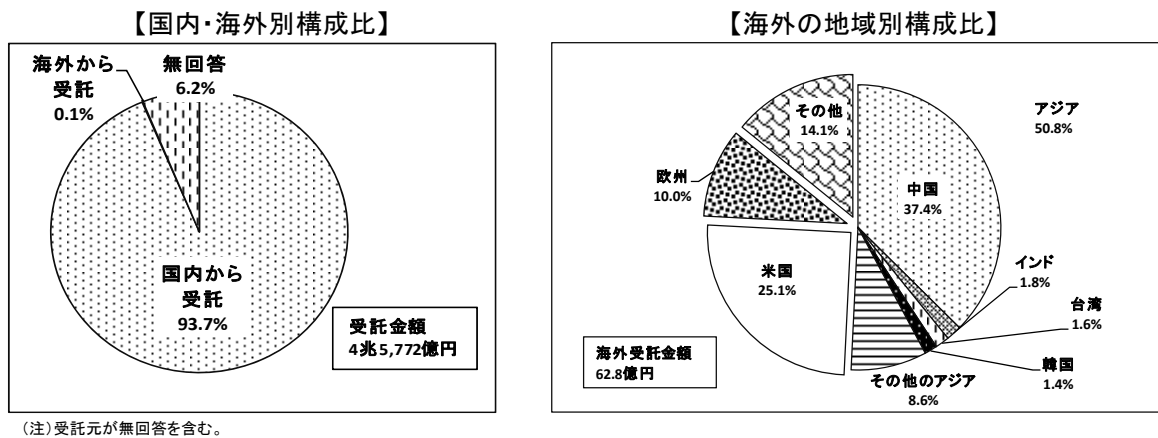
- 外部の企業から受託した企業比率は89.0%。受託開発ソフトウェア企業、組込みソフトウェア企業で高く、パッケージソフトウェア企業で低い。
- 1企業当たり受託金額は21.7億円。海外から受託した比率は0.1%。地域別構成比では、アジアが50.8%、うち中国が37.4%、米国が25.1%を占める。
- 元請けとして受託した金額の割合は49.5%、情報提供サービス企業、ゲームソフトウェア企業で高い。一次下請けの割合は27.2%、情報処理サービス企業で高い。

図表5-11 受託の状況

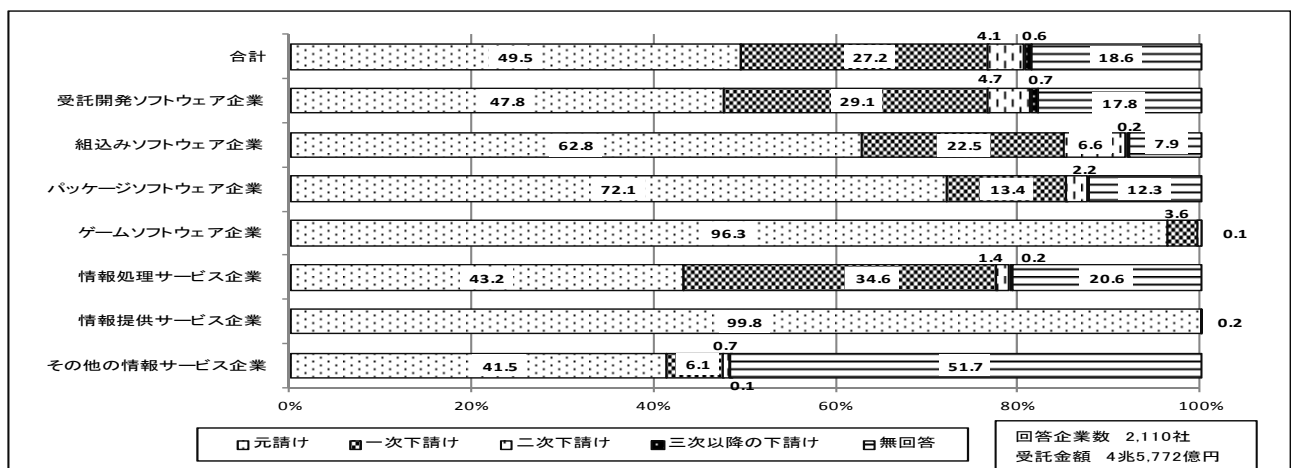
(単位:社、百万円、%)

	合計							
	受託開発ソフトウェア企業	組込みソフトウェア企業	パッケージソフトウェア企業	ゲームソフトウェア企業	情報処理サービス企業	情報提供サービス企業	その他の情報サービス企業	
受託有無の回答企業数	2,391	1,484	102	271	46	324	32	132
外部の企業から受託した企業数	2,129	1,484	100	106	32	267	24	116
受託した企業比率(%)	89.0	100.0	98.0	39.1	69.6	82.4	75.0	87.9
受託金額の回答企業数	2,110	1,473	97	106	32	262	24	116
受託金額	4,577,210	3,568,290	141,675	34,851	24,149	452,052	141,403	214,790
うち、国内からの受託	4,289,229	3,293,005	141,144	34,186	23,244	451,599	141,403	204,648
国内比率(%)	93.7	92.3	99.6	98.1	96.3	99.9	100.0	95.3
うち、海外からの受託	6,282	3,405	531	665	905	439	-	337
海外比率(%)	0.1	0.1	0.4	1.9	3.7	0.1	-	0.2
1企業当たり受託金額	2,169.3	2,422.5	1,460.6	328.8	754.7	1,725.4	5,891.8	1,851.6

図表5-12 海外からの受託



図表5-13 元請け・下請けの金額の割合



6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

- ・ 1企業当たり常時従業者数は164人、正社員は151人。
- ・ 常時従業者に占める割合をみると、正社員は92.3%。契約社員は2.6%だが、ゲームソフトウェア企業で多い。外国人正社員は1.5%、外国人契約社員は0.1%、いずれも中国人が半数以上を占める。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員、契約社員ともに採用率が退職率を上回る。一方、外国人では正社員、契約社員ともに採用率が退職率より低い。また契約社員では中途採用者の割合が高い。

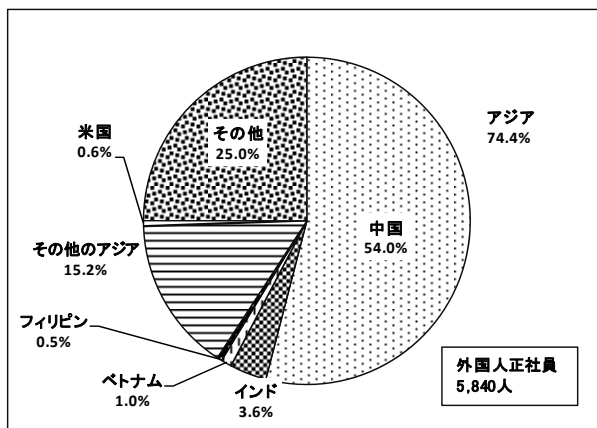
図表5-14 開発・制作部門に係る従業者数

(単位:社、人、%)

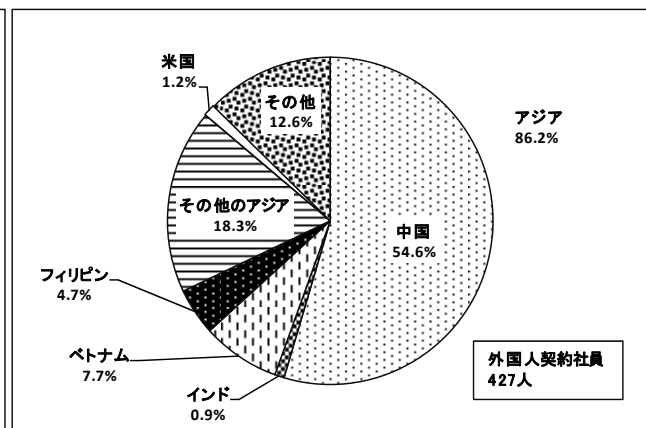
	合計		受託開発ソフトウェア企業		組み込みソフトウェア企業		パッケージソフトウェア企業		ゲームソフトウェア企業		情報処理サービス企業		情報提供サービス企業		その他の情報サービス企業	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
回答企業数	2,400	-	1,485	-	102	-	275	-	48	-	326	-	32	-	132	-
常時従業者数	392,947	100.0	253,318	100.0	25,224	100.0	17,528	100.0	5,745	100.0	60,332	100.0	6,408	100.0	24,392	100.0
うち、正社員・正職員	362,698	92.3	237,613	93.8	24,471	97.0	16,121	92.0	4,405	76.7	52,126	86.4	5,932	92.6	22,030	90.3
うち、外国人	5,840	1.5	4,584	1.8	191	0.8	339	1.9	88	1.5	284	0.5	60	0.9	294	1.2
うち、パートタイム従業者	8,181	2.1	2,316	0.9	120	0.5	469	2.7	190	3.3	4,768	7.9	40	0.6	278	1.1
うち、他企業等への出向者	9,330	2.4	6,205	2.4	232	0.9	199	1.1	45	0.8	898	1.5	370	5.8	1,381	5.7
うち、契約社員	10,165	2.6	5,557	2.2	289	1.1	654	3.7	1,055	18.4	2,229	3.7	22	0.3	359	1.5
うち、外国人	427	0.1	306	0.1	9	0.0	13	0.1	15	0.3	80	0.1	-	-	4	0.0
臨時・日雇雇用者	1,999	-	769	-	21	-	20	-	10	-	661	-	4	-	514	-
受入れ派遣従業者	38,772	-	23,747	-	1,897	-	2,313	-	237	-	6,966	-	1,681	-	1,931	-
1企業当たり常時従業者数	164	-	171	-	247	-	64	-	120	-	185	-	200	-	185	-
うち、正社員・正職員	151	-	160	-	240	-	59	-	92	-	160	-	185	-	167	-

図表5-15 外国人正社員と契約社員

【外国人正社員】



【外国人契約社員】



図表5-16 採用者・退職者の状況

(単位:人、%)

	正社員・正職員		外国人正社員・正職員		
	社数	採用率・退職率 (%)	社数	採用率・退職率 (%)	
採用者数	21,769	100.0	5.8	828	12.3
うち、新卒者数	14,960	68.7	4.0	-	-
うち、中途採用者数	6,809	31.3	1.8	-	-
退職者数	15,867	-	4.2	902	13.4
正社員・正職員従業者数+退職者数	378,565	-	-	6,742	-

(注) 採用率=採用者数÷(正社員・正職員従業者数+退職者数)×100
 退職率=退職者数÷(正社員・正職員従業者数+退職者数)×100
 うち、中途採用者数=採用者数-うち、新卒者数

(単位:人、%)

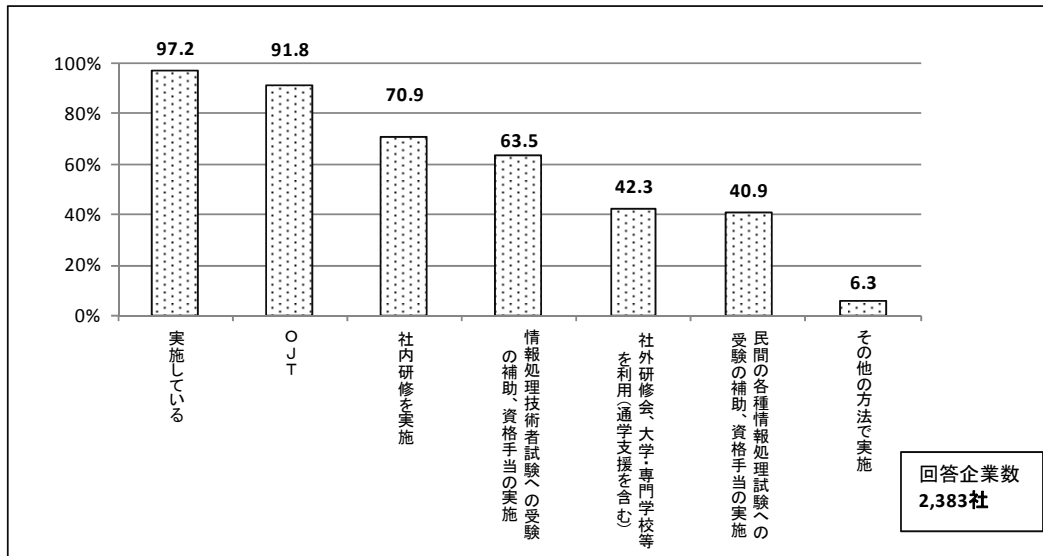
	契約社員		外国人契約社員		
	社数	採用率・契約解除率 (%)	社数	採用率・契約解除率 (%)	
契約者数	2,006	100.0	17.0	99	17.2
うち、新卒者数	119	5.9	1.0	-	-
うち、中途採用者数	1,887	94.1	16.0	-	-
契約解除者数	1,635	-	13.9	147	25.6
契約社員従業者数+契約解除者数	11,800	-	-	574	-

(注) 契約率=契約者数÷(契約社員従業者数+契約解除者数)×100
 契約解除率=契約解除者数÷(契約社員従業者数+契約解除者数)×100
 うち、中途採用者数=契約者数-うち、新卒者数

7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

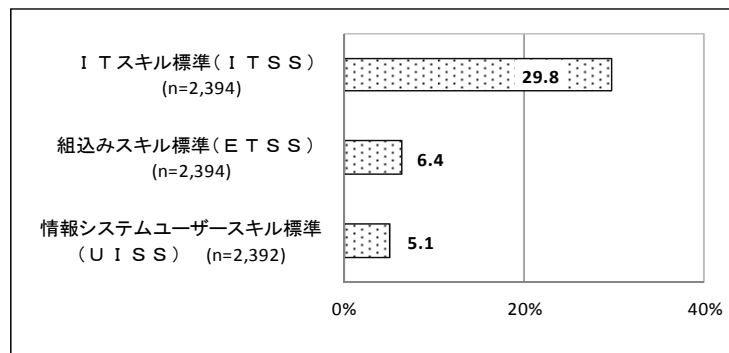
- ・ 人材育成を実施している企業の割合は97.2%。「OJT」が91.8%、「社内研修を実施」が70.9%、「情報処理技術者試験への受験の補助、資格手当の実施」が63.5%。
- ・ スキル標準を活用している割合は、ITスキル標準が29.8%、組込みスキル標準が6.4%、情報システムユーザースキル標準が5.1%。
- ・ 大学関連の事業運営をみると、産学連携は14.6%、大学等を活用した社員教育は5.0%、大学教育に対する協力は25.3%が実施。

図表5-17 人材育成の実施割合



(注)実施内容は複数回答

図表5-18 スキル標準を活用している企業の割合



図表5-19 大学関連の事業運営

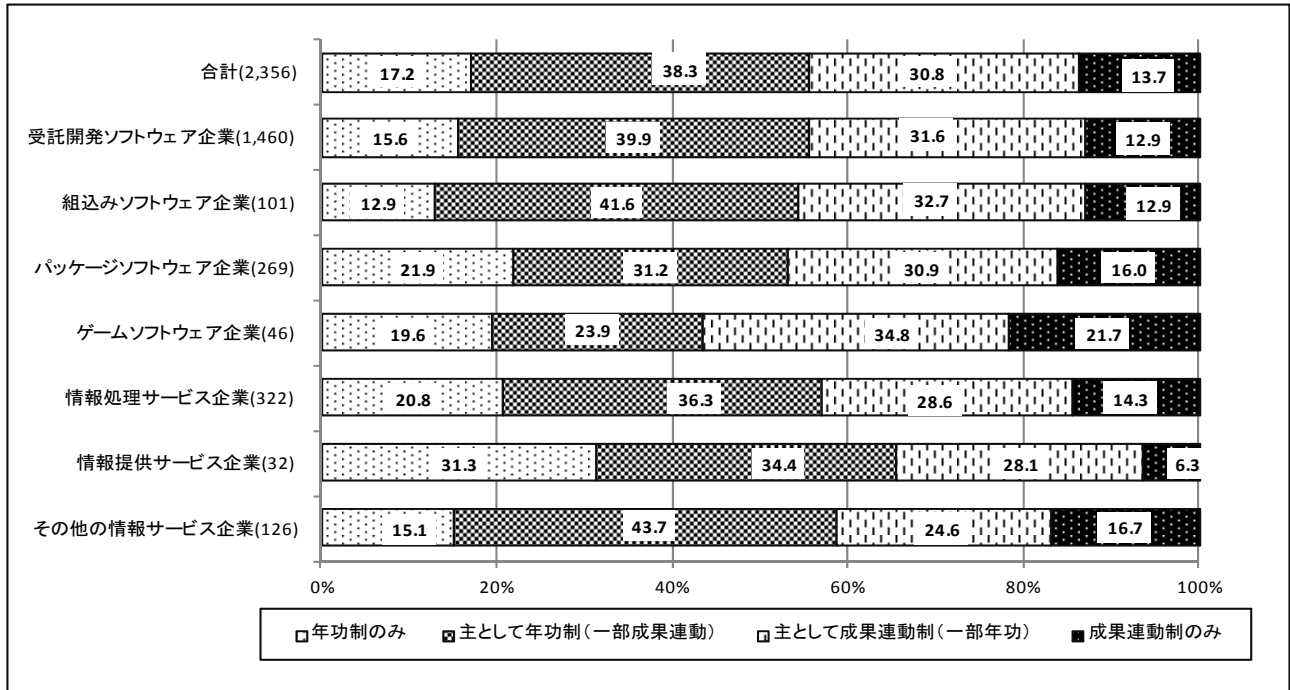
(単位:社、%)

	産学連携		大学等を活用した自社の社員教育		大学教育に対する協力	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
回答企業数	2,397	100.0	2,396	100.0	2,396	100.0
行っている	350	14.6	119	5.0	607	25.3
行っており、今後拡大傾向	86	3.6	15	0.6	53	2.2
行っており、今後も現状維持	225	9.4	99	4.1	484	20.2
行っており、今後縮小傾向(撤退含む)	39	1.6	5	0.2	70	2.9
行っていない	2,047	85.4	2,277	95.0	1,789	74.7
行っていないが、今後新規に行う予定	45	1.9	17	0.7	25	1.0
行っていないが、検討中	357	14.9	282	11.8	299	12.5
行っておらず、今後も予定なし	1,645	68.6	1,978	82.6	1,465	61.1

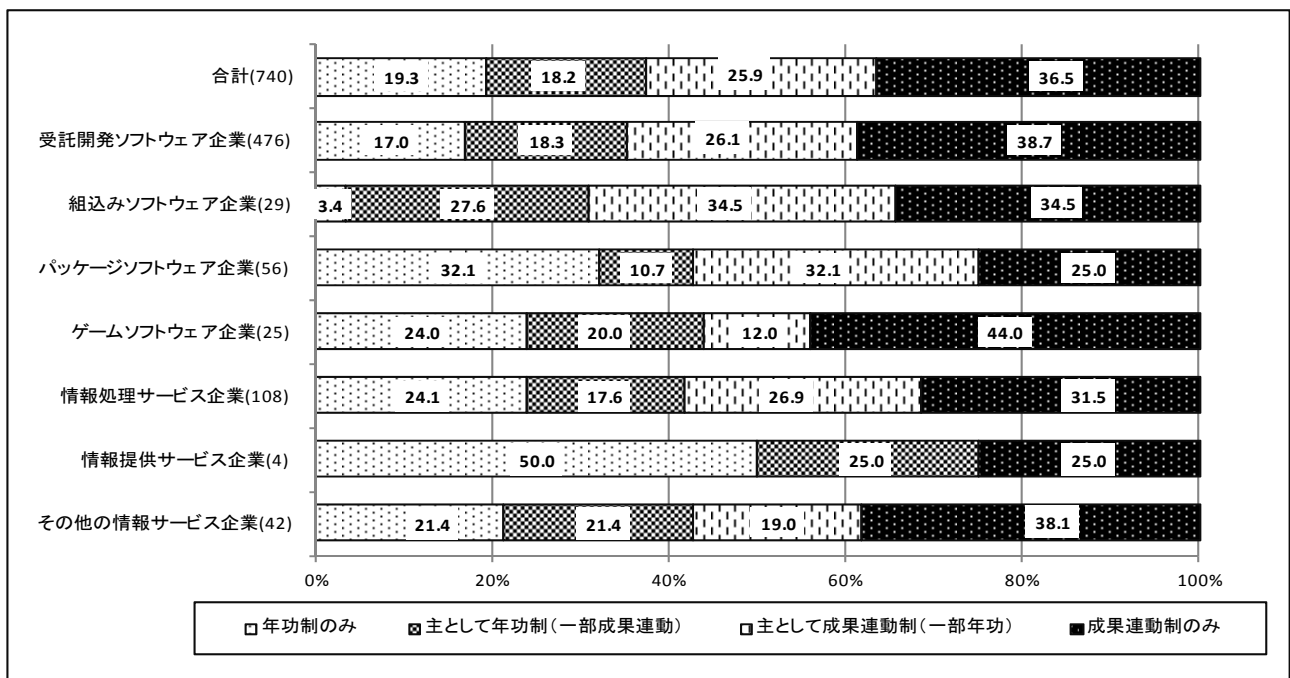
8. 開発・制作部門に係る給与制度

- ・ 技術者の給与制度をみると、正社員では「主として年功制(一部成果連動)」が38.3%と最も高く、「主として成果連動制(一部年功)」が30.8%。
- ・ 契約社員では「成果連動制のみ」が36.5%と最も高く、「主として成果連動制(一部年功)」が25.9%。正社員に比べ、全業種で「成果連動制のみ」の比率が高い。
- ・ 業種別にみると、ゲームソフトウェア企業では正社員、契約社員ともに「成果連動制のみ」の比率が高くなっている。

図表5-20 正社員の給与制度(技術者)



図表5-21 契約社員の給与制度(技術者)



9. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況

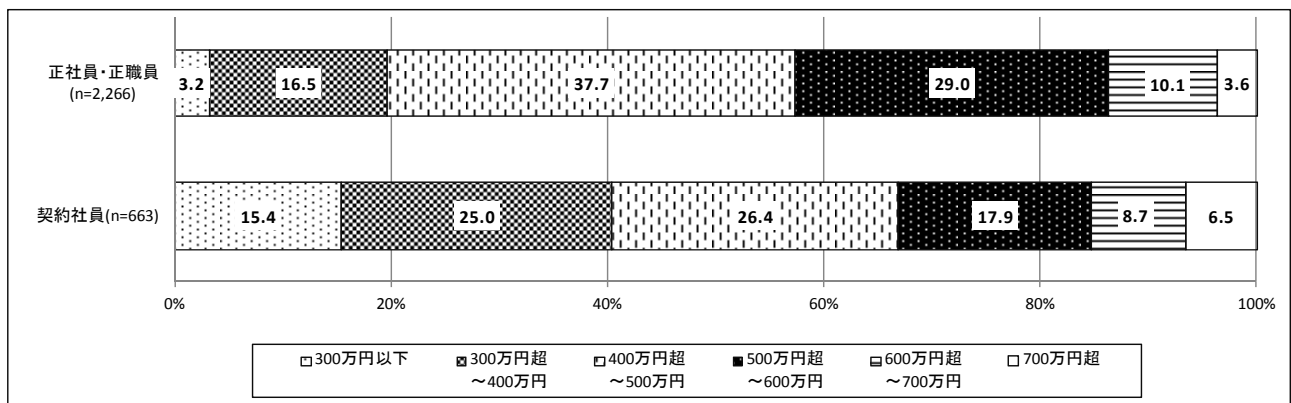
- ・ 35歳技術者の平均年収をみると、正社員は5.0百万円、その他の情報サービス企業で高い。契約社員は4.7百万円、パッケージソフトウェア企業で高い。
- ・ 平均年収の分類をみると、正社員では「400万円超～500万円」が37.7%、「500万円超～600万円」が29.0%。契約社員では「400万円超～500万円」が26.4%、「300万円超～400万円」が25.0%。
- ・ 平均年収(給与)と一番高い給与の関係をみると、正社員は「1.5倍以下」が59.3%、「1.5倍超～2倍以下」が30.2%。契約社員は「1.5倍以下」が74.2%、「1.5倍超～2倍以下」が17.9%。

図表5-22 平均年収(35歳技術者)

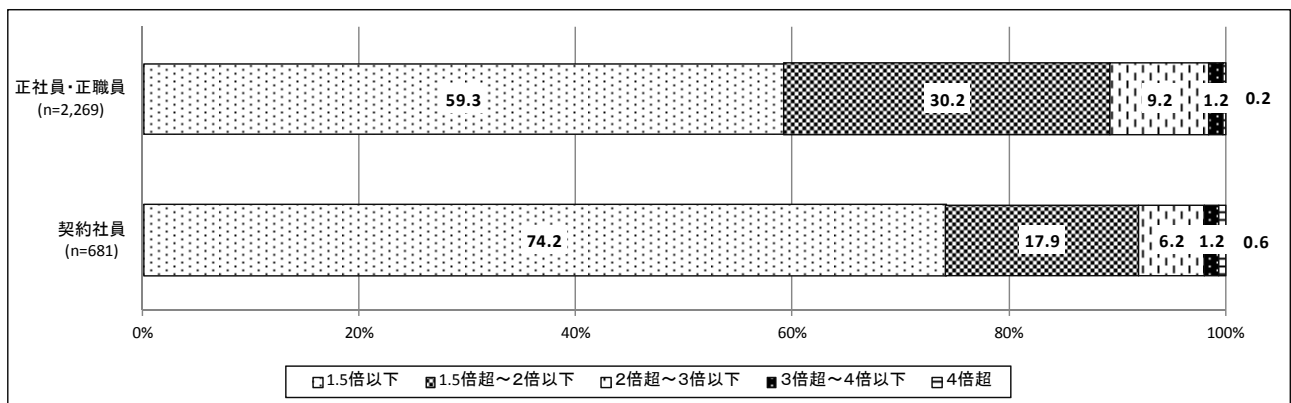
(単位:十万円、社)

	合計	業種別						
		受託開発ソフトウェア企業	組み込みソフトウェア企業	パッケージソフトウェア企業	ゲームソフトウェア企業	情報処理サービス企業	情報提供サービス企業	その他の情報サービス企業
正社員・正職員平均年収回答企業数	2,266	1,412	97	260	41	306	31	119
正社員・正職員の平均年収(十万円)	50	50	50	51	46	52	51	56
契約社員平均年収回答企業数	663	429	26	52	22	90	4	40
契約社員の平均年収(十万円)	47	48	41	49	36	43	47	43

図表5-23 平均年収別企業数の構成比(35歳技術者)



図表5-24 平均年収と一番高い給与の関係(35歳技術者)



10. ゲーム開発数と権利保有状況

- ・ 平成21年度に開発した1企業当たりゲーム数は16.9本。ゲームソフトウェア企業では19.8本。
- ・ 平成21年度に開発したゲームの権利保有状況をみると、一次利用では「100%保有」が67.5%、「0%（権利保有無し）」が19.2%。二次利用では「100%保有」が63.8%、「0%（権利保有無し）」が24.8%。

図表5-25 ゲーム開発数(平成21年度)

(単位:社、本、%)

	合計	
		ゲームソフトウェア企業
回答企業数	57	43
構成比(%)	100.0	75.4
自社開発したゲームのコンテンツ数・作品数	964	852
構成比(%)	100.0	88.4
1企業当たり自社開発したゲームのコンテンツ数・作品数	16.9	19.8

図表5-26 開発したゲームの権利保有状況(平成21年度)

(単位:本、%)

	合計				
	(回答本数)	100%保有	50%以上～ 100%未満	0%超～ 50%未満	0%(権利 保有無し)
一次利用に関する権利	797	538	39	67	153
構成比(%)	100.0	67.5	4.9	8.4	19.2
二次利用に関する権利	791	505	20	70	196
構成比(%)	100.0	63.8	2.5	8.8	24.8

(注)ゲームの「二次利用」とは、キャラクター・グッズの商品化、アニメ化、出版化などをいう。

第6章 映像・音声・文字情報制作業

本章は、各業種固有事項調査票(映像・音声・文字情報制作業)に回答した391社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

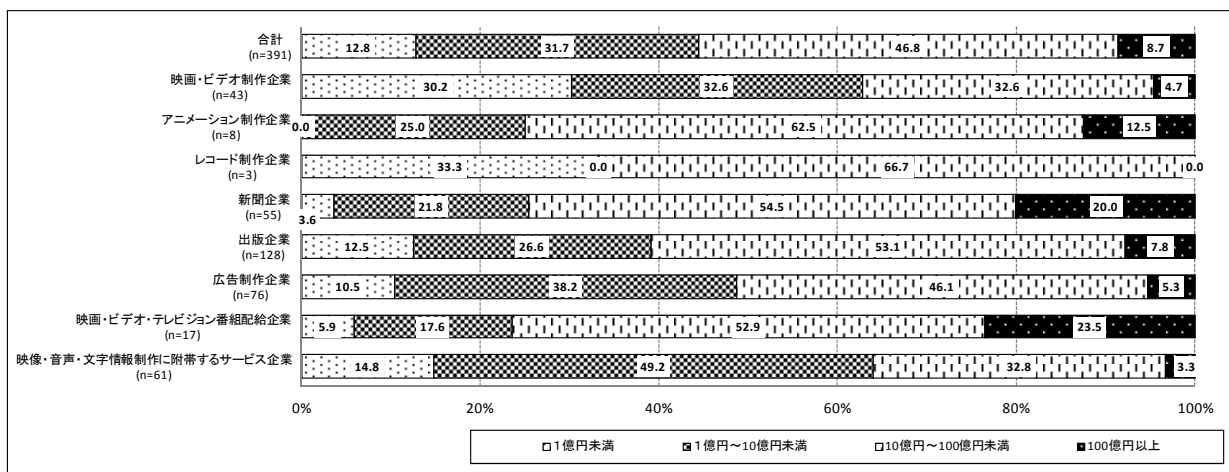
- ・ 企業数を業種別にみると、出版企業が32.7%を占める。
- ・ 1企業当たり売上高は44.0億円。業種別にみると映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業が71.1億円、新聞企業が64.7億円。
- ・ 売上高規模別にみると、「10億円未満」が映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業では64.0%、一方、映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業では23.5%を占める。

図表6-1 業種別企業数と売上高

		合計										
		企業数	構成比(%)	映像・ビデオ制作企業	アニメーション制作企業	レコード制作企業	新聞企業	出版企業	広告制作企業	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	
企業数		391	—	43	8	3	55	128	76	17	61	
	構成比(%)	100.0	—	11.0	2.0	0.8	14.1	32.7	19.4	4.3	15.6	
売上高		1,720,150	100.0	66,500	36,826	7,904	355,900	658,627	385,934	120,921	87,538	
	構成比(%)	100.0	—	3.9	2.1	0.5	20.7	38.3	22.4	7.0	5.1	
アクティビティ	コンテンツ制作部門											
	映画・ビデオ制作業(67)	73,829	4.3	58,677	5,250	2,220	—	410	951	4,748	1,573	
	アニメーション制作業(17)	36,614	2.1	3,746	31,102	—	—	258	1,500	—	8	
	レコード制作業(7)	4,150	0.2	13	—	4,135	—	—	—	—	2	
	新聞業(63)	344,653	20.0	—	—	—	339,652	1,687	3,006	—	308	
	出版業(162)	657,612	38.2	106	—	—	2,429	651,734	1,298	1,986	59	
	広告制作業(103)	401,740	23.4	1,361	—	—	13,450	2,617	379,144	5,039	129	
	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業(23)	106,902	6.2	1,916	—	—	71	—	—	—	104,909	6
	ニュース供給業(8)	21,408	1.2	—	—	—	28	—	—	—	—	21,380
	その他(88)	73,242	4.3	681	474	1,549	270	1,921	35	4,239	64,073	
1企業当たり売上高		4,399.4	—	1,546.5	4,603.3	2,634.7	6,470.9	5,145.5	5,078.1	7,113.0	1,435.0	

(注) ()内の数値は少しでも当該事業を営んでいる企業数である。
「その他」はその他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業をいう。

図表6-2 売上高規模別企業数の構成比



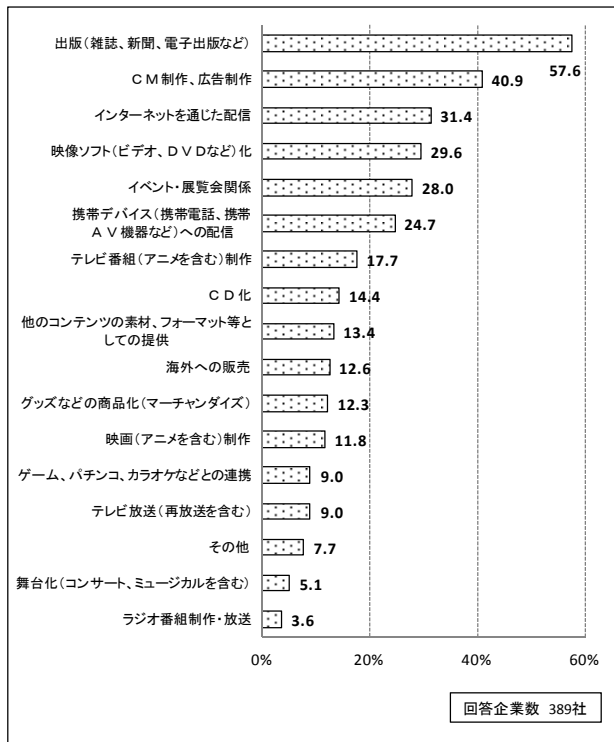
(注) 第6章は、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。(例えば、新聞業と出版業を営んでいる場合、新聞業の売上高が大きいときは新聞企業に格付けして集計している。)

ただし、図表6-1の売上高においては、企業の営む活動内容(アクティビティ)に着目し、それぞれの業種ごとに数値を計上した「アクティビティベース」でも作成し、「〇〇業」として集計している。

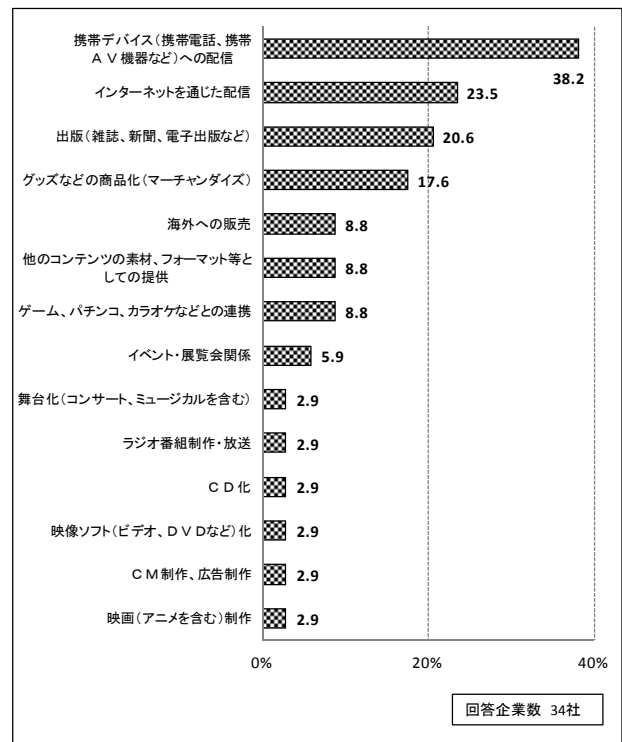
2. 事業運営の状況

- 事業運営の状況について、既に取り組んでいる事業では、「出版(雑誌、新聞、電子出版など)」が57.6%、「CM制作、広告制作」が40.9%。今後1年以内に新たに取組を計画している事業では、「携帯デバイス(携帯電話、携帯AV機器など)への配信」が38.2%、「インターネットを通じた配信」が23.5%。

図表6-3 事業運営の状況(既に取り組んでいる)
(複数回答)



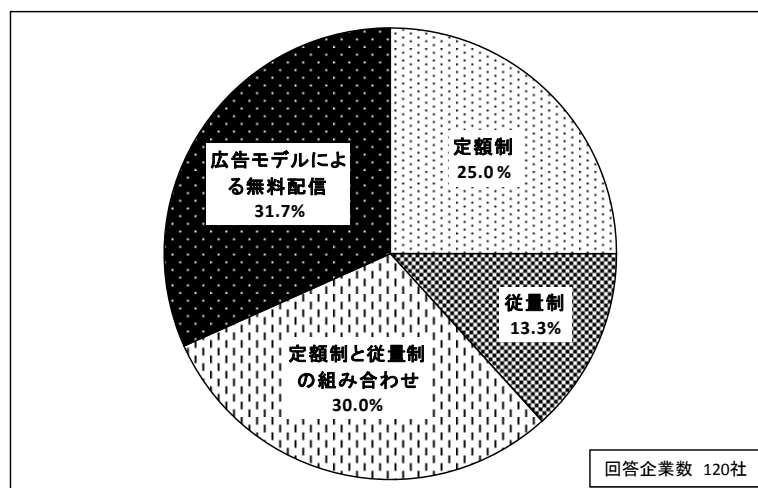
図表6-4 事業運営の状況(今後1年以内に新たに取組を計画)(複数回答)



3. 課金システムの状況

- 映像・音楽の配信に係る課金システムについて、広告モデルによる無料配信が31.7%と最も高く、定額制は25.0%、従量制は13.3%。

図表6-5 映像・音楽の配信に係る課金システム



4. 開発・制作部門に係るコンテンツ制作の状況

- ・ 1企業当たりコンテンツ制作数は129.2本。
- ・ 制作したコンテンツの権利保有状況をみると、一次利用に関する権利は「100%保有」が77.2%、二次利用に関する権利は「100%保有」が59.9%、いずれも「100%保有」が最も多い。

図表6-6 業種別コンテンツ制作数

	合計									
	映画・ビデオ制作企業	アニメーション制作企業	レコード制作企業	新聞企業	出版企業	広告制作企業	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス企業		
コンテンツ制作数回答企業数	250	41	8	3	53	121	12	5	7	
構成比(%)	100.0	16.4	3.2	1.2	21.2	48.4	4.8	2.0	2.8	
コンテンツ制作数	32,299	4,331	627	186	614	25,777	418	270	76	
構成比(%)	100.0	13.4	1.9	0.6	1.9	79.8	1.3	0.8	0.2	
1企業当たりコンテンツ制作数	129.2	105.6	78.4	62.0	11.6	213.0	34.8	54.0	10.9	

図表6-7 制作したコンテンツの権利保有状況

	合計				
	100%保有	50%以上～100%未満	0%超～50%未満	0%(権利保有無し)	
一次利用に関する権利	30,823	23,805	1,361	533	5,124
構成比(%)	100.0	77.2	4.4	1.7	16.6
二次利用に関する権利	27,267	16,320	1,634	1,096	8,217
構成比(%)	100.0	59.9	6.0	4.0	30.1

(注)コンテンツ(作品)の本来の制作目的に沿った利用を「一次利用」といい、それとは異なる媒体・メディア利用を「二次利用」という。

5. 開発・制作部門に係る営業費用(広告宣伝費)の状況

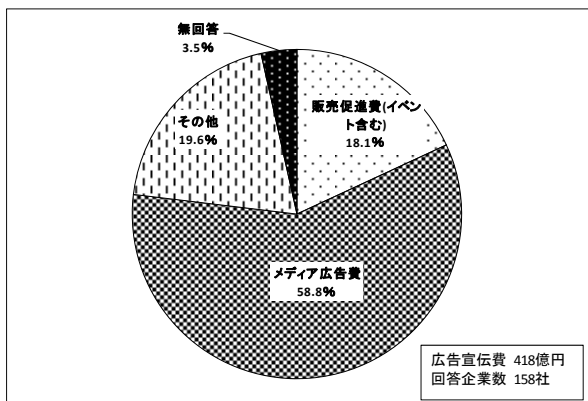
- ・ コンテンツに係る1企業当たり広告宣伝費は2.6億円。業種別にみると、アニメーション制作企業が4.4億円、出版企業が3.5億円。
- ・ コンテンツに係る広告宣伝費の内訳は、メディア広告費が58.8%、販売促進費(イベント含む)が18.1%。
- ・ メディア広告費の内訳は、新聞・雑誌が51.3%、交通広告が17.4%。

図表6-8 コンテンツに係る広告宣伝費

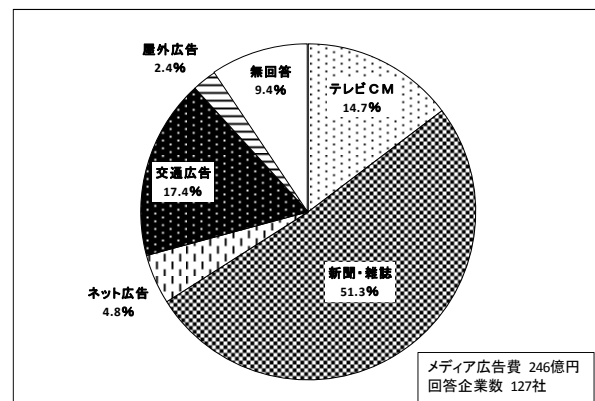
	合計									
	映画・ビデオ制作企業	アニメーション制作企業	レコード制作企業	新聞企業	出版企業	広告制作企業	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス企業		
企業数	158	9	5	2	36	95	6	2	3	
コンテンツに係る広告宣伝費	41,797	274	2,221	x	2,261	33,387	1,042	x	25	
コンテンツに係る1企業当たり広告宣伝費	264.5	30.4	444.2	x	62.8	351.4	173.7	x	8.3	

(注)「x」は個々の報告者の秘密が漏れる恐れがあるので秘匿したことを示す。以下同じ。

図表6-9 広告宣伝費の内訳



図表6-10 メディア広告費の内訳

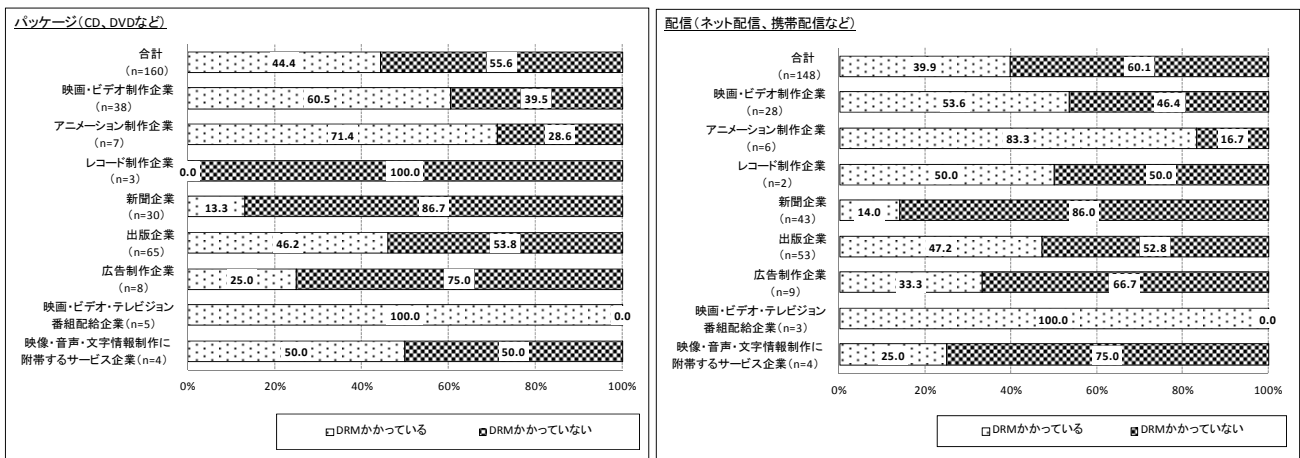


6. 開発・制作部門に係る著作権の状況

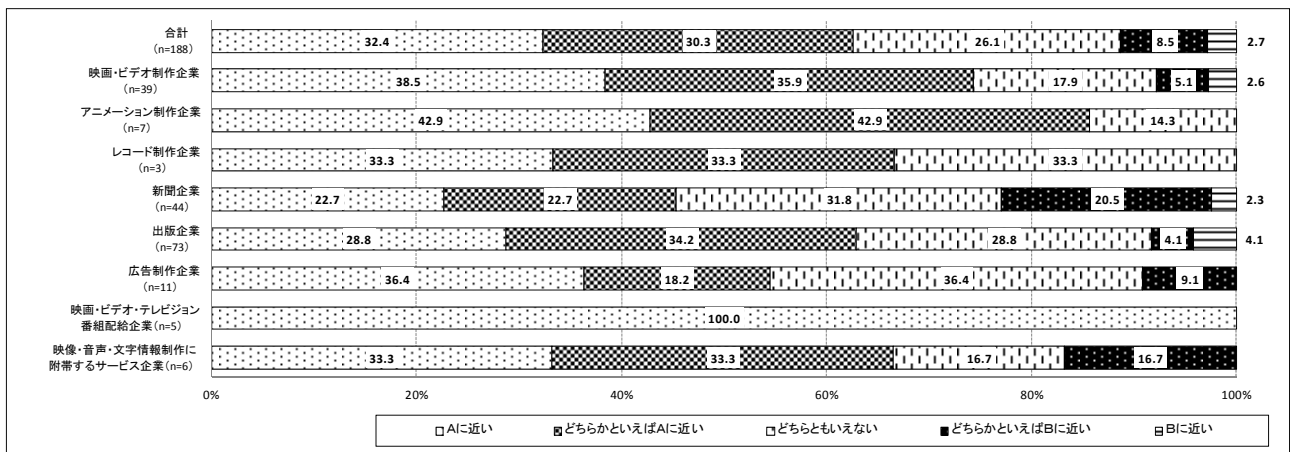
- ・ 私的コピー防止のためのDRM(デジタル著作権保護技術)の状況を見ると、パッケージ(CD、DVDなど)は44.4%、配信(ネット配信、携帯配信など)は39.9%がDRMをかけている。
- ・ 業種別にみると、映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業やアニメーション制作企業がDRMをかけている割合が高く、新聞企業やレコード制作企業は当該割合が低い。
- ・ 著作権保護についての考え方をみると、「A(違法な私的利用を防ぐため、DRMをかけるなど著作権保護を強化した方が良い。)に近い」及び「どちらかといえばAに近い」で62.7%を占める。
- ・ 業種別にみると、映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業やアニメーション制作企業が「Aに近い」及び「どちらかといえばAに近い」の割合が高く、新聞企業は当該割合が低い。

※ B: ある程度自由な私的利用は宣伝になりユーザの裾野を広げるので、DRMなどの著作権保護強化はほどほどに留めた方が良い。

図表6-11 DRMの状況



図表6-12 著作権保護の考え方



A: 違法な私的利用を防ぐため、DRMをかけるなど著作権保護を強化した方が良い。

B: ある程度自由な私的利用は宣伝になりユーザの裾野を広げるので、DRMなどの著作権保護強化はほどほどに留めた方が良い。

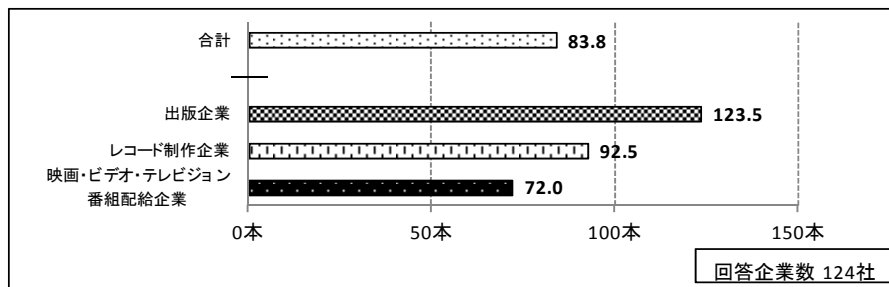
7. 開発・制作部門に係る外部委託の状況

- 外部委託した企業比率は58.7%
- 1企業当たり外部委託金額は7.1億円。長期取引の委託先への比率は38.4%、全委託(丸投げ)の比率は25.4%、海外への比率は1.0%。
- 1企業当たり外部委託コンテンツ数は83.8本。業種別にみると、出版企業が123.5本と最も多い。
- 外部委託コンテンツ数のうち、売上払いの割合は7.3%。
- 業種別に売上払いの割合をみると、映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業が30.3%、広告制作企業が20.3%。

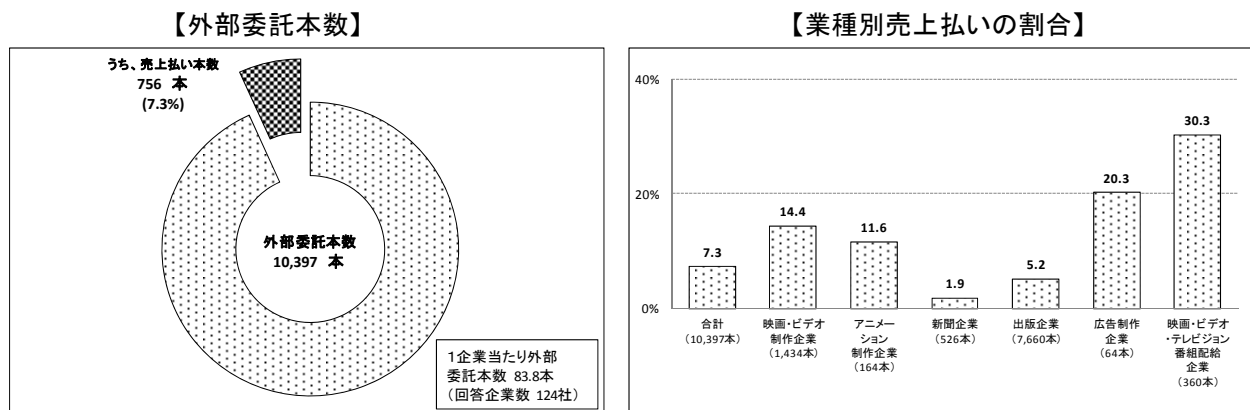
図表6-13 業種別外部委託の状況

	合計									
	映画・ビデオ制作企業	アニメーション制作企業	レコード制作企業	新聞企業	出版企業	広告制作企業	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業		
外部委託有無の回答企業数	259	42	8	3	55	126	13	5	7	
外部の企業に委託した企業数	152	26	8	2	19	80	8	5	4	
外部委託した企業比率(%)	58.7	61.9	100.0	66.7	34.5	63.5	61.5	100.0	57.1	
外部委託金額の回答企業数	137	21	7	2	19	71	8	5	4	
外部委託金額	97,600	11,860	10,356	x	11,219	58,683	2,701	2,253	x	
長期取引の委託先	37,489	3,585	5,206	-	1,486	23,419	2,531	1,252	10	
長期取引の委託先比率(%)	38.4	30.2	50.3	-	13.2	39.9	93.7	55.6	x	
全委託(丸投げ)	24,810	6,020	6,009	x	2,091	10,622	-	11	x	
全委託(丸投げ)比率(%)	25.4	50.8	58.0	x	18.6	18.1	-	0.5	x	
うち、海外	991	788	165	-	-	17	-	21	-	
海外向け比率(%)	1.0	6.6	1.6	-	-	0.0	-	0.9	-	
1企業当たり外部委託金額	712.4	564.8	1,479.4	x	590.5	826.5	337.6	450.6	x	

図表6-14 1企業当たり外部委託コンテンツ数(上位)



図表6-15 外部委託本数と売上払いの割合



(注)売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

8. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

- ・ 1企業当たり常時従業者数は115人。正社員は87人。
- ・ 常時従業者に占める割合をみると、正社員は75.5%、契約社員は17.6%、アニメーション制作企業で38.1%と高い。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率が2.5%、退職率が3.6%。契約社員の契約率は7.5%、契約解除率が25.3%といずれも、退職率(契約解除率)が採用率(契約率)を上回る。契約社員の契約解除率が正社員の退職率に比べ高い。

図表6-16 開発・制作部門における従業者数

(単位:社、人、%)

	合計		映画・ビデオ制作企業		アニメーション制作企業		レコード制作企業		新聞企業		出版企業		広告制作企業		映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業		映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
回答企業数	259	-	42	-	8	-	3	-	55	-	127	-	12	-	5	-	7	-
常時従業者数	29,851	100.0	1,678	100.0	951	100.0	21	100.0	10,370	100.0	15,229	100.0	789	100.0	311	100.0	502	100.0
うち、正社員・正職員	22,524	75.5	1,316	78.4	583	61.3	15	71.4	8,785	84.7	10,426	68.5	721	91.4	307	98.7	371	73.9
うち、パートタイム従業者	1,198	4.0	12	0.7	4	0.4	-	-	420	4.1	600	3.9	61	7.7	2	0.6	99	19.7
うち、他企業等への出向者	583	2.0	21	1.3	1	0.1	-	-	400	3.9	159	1.0	-	-	2	0.6	-	-
うち、契約社員	5,257	17.6	329	19.6	362	38.1	6	28.6	600	5.8	3,921	25.7	7	0.9	-	-	32	6.4
臨時・日雇雇用者	263	-	7	-	32	-	-	-	33	-	173	-	3	-	-	-	15	-
受入れ派遣従業者	720	-	20	-	33	-	-	-	192	-	387	-	6	-	6	-	76	-
1企業当たり常時従業者数	115	-	40	-	119	-	7	-	189	-	120	-	66	-	62	-	72	-
うち、正社員・正職員	87	-	31	-	73	-	5	-	160	-	82	-	60	-	61	-	53	-

図表6-17 採用者と退職者の状況

(単位:人、%)

	正社員・正職員			契約社員		
	人数	構成比(%)	採用率・退職率(%)	人数	構成比(%)	契約率・契約解除率(%)
採用者数	578	100.0	2.5	526	100.0	7.5
うち、新卒者数	434	75.1	1.9	178	33.8	2.5
うち、中途採用者数	144	24.9	0.6	348	66.2	4.9
退職者数	845	-	3.6	1,776	-	25.3
正社員・正職員従業者数+退職者数	23,369	-	-	7,033	-	-

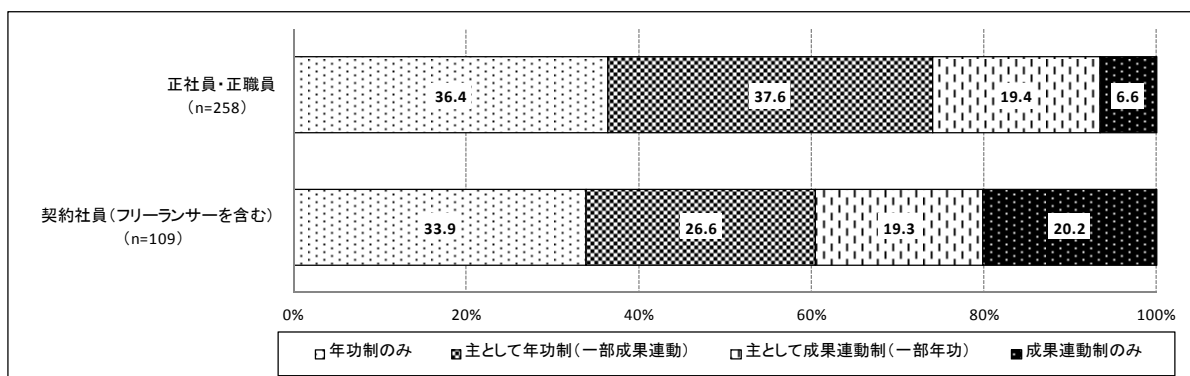
(注) 採用率=採用者数÷(正社員・正職員従業者数+退職者数)×100
 退職率=退職者数÷(正社員・正職員従業者数+退職者数)×100
 うち、中途採用者数=採用者数-うち、新卒者数

(注) 契約率=契約者数÷(契約社員従業者数+契約解除者数)×100
 契約解除率=契約解除者数÷(契約社員従業者数+契約解除者数)×100
 うち、中途採用者数=契約者数-うち、新卒者数

9. 開発・制作部門に係る給与制度

- ・ 正社員では「主として年功制(一部成果連動)」が37.6%と最も高く、「年功制のみ」が36.4%。契約社員では「年功制のみ」が33.9%と最も高く、「主として年功制(一部成果連動)」が26.6%、「成果連動性のみ」が20.2%。

図表6-18 開発・制作部門の給与制度



10. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況

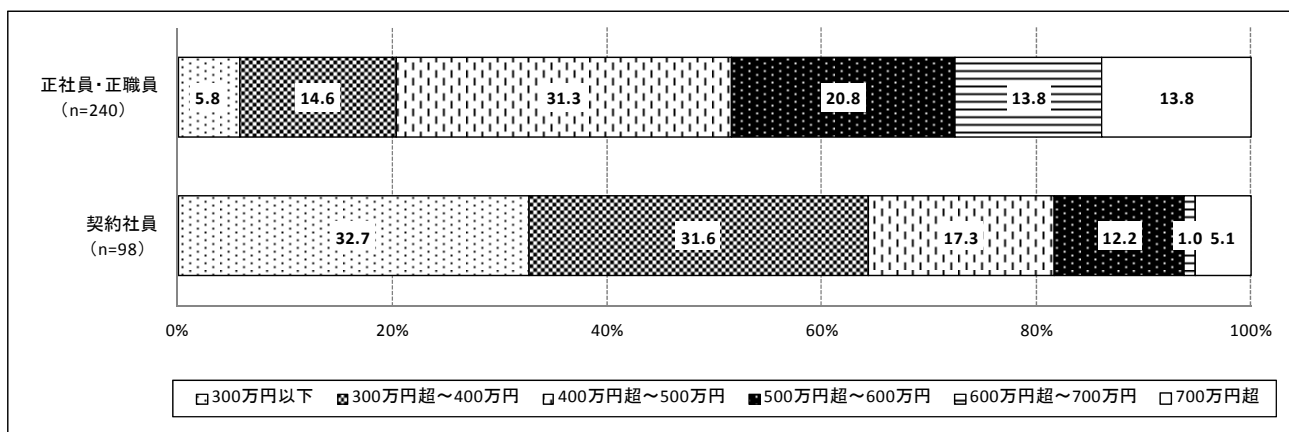
- ・ 35歳の平均年収をみると、正社員は5.5百万円、業種別ではレコード制作企業が6.6百万円と最も高く、次いで映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業が6.0百万円。契約社員は4.0百万円。
- ・ 平均年収別に企業の構成比をみると、正社員では「400万円超～500万円」が31.3%、「500万円超～600万円」が20.8%。契約社員では「300万円以下」の32.7%、「300万円超～400万円」が31.6%。
- ・ 平均年収と一番高い給与の関係性をみると、正社員は「1.5倍以下」が57.0%、「1.5倍超～2倍以下」が30.2%、「2倍超～3倍以下」が10.7%。契約社員は「1.5倍以下」が85.6%、「1.5倍超～2倍以下」が10.6%。

図表6-19 平均年収(35歳)

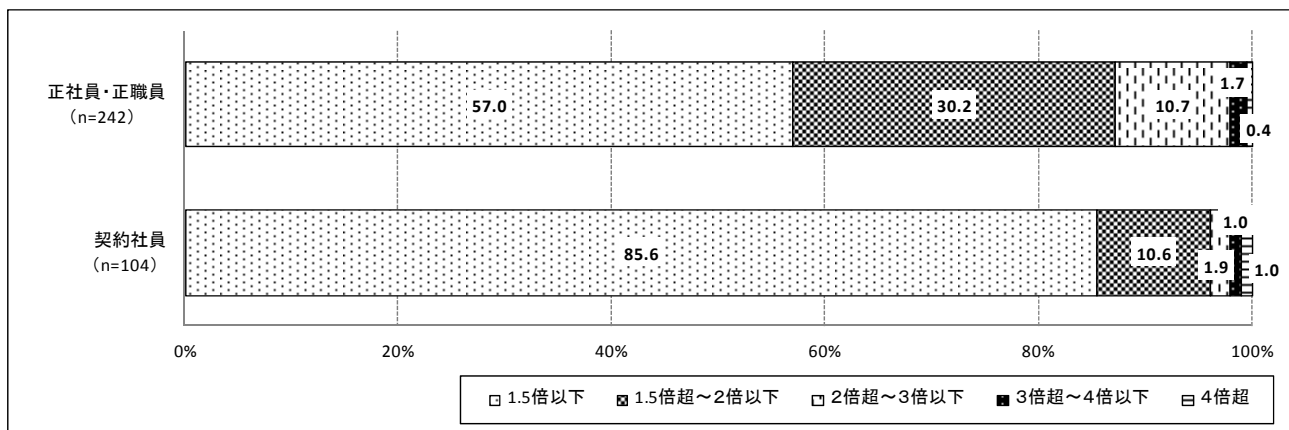
(単位: 社、十万円)

	合計								
	映画・ビデオ制作企業	アニメーション制作企業	レコード制作企業	新聞企業	出版企業	広告制作企業	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	
正社員・正職員平均年収回答企業数	240	40	7	3	52	117	10	4	7
正社員・正職員の平均年収(十万円)	55	48	53	66	54	57	56	56	60
契約社員平均年収回答企業数	98	19	2	1	19	50	2	—	5
契約社員の平均年収(十万円)	40	46	x	x	30	41	x	—	34

図表6-20 平均年収別企業数の構成比(35歳)



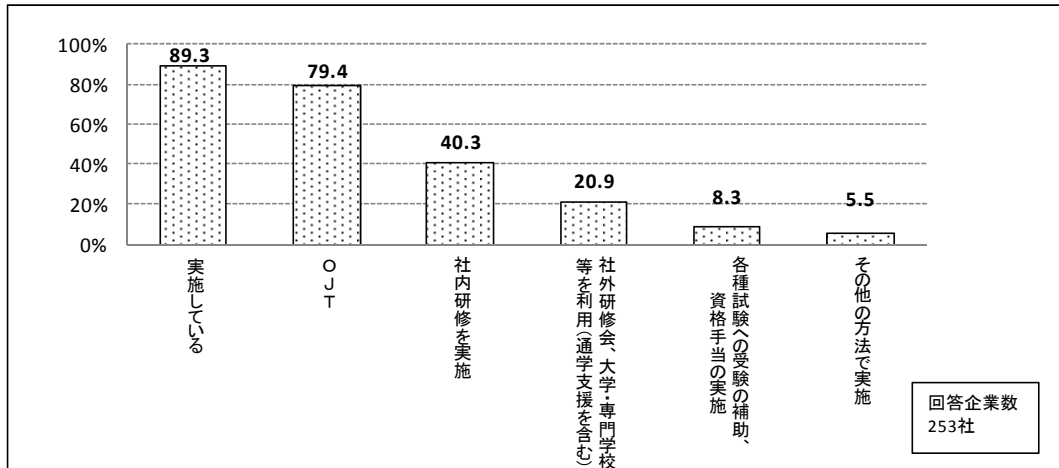
図表6-21 平均年収と一番高い給与の関係(35歳)



11. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

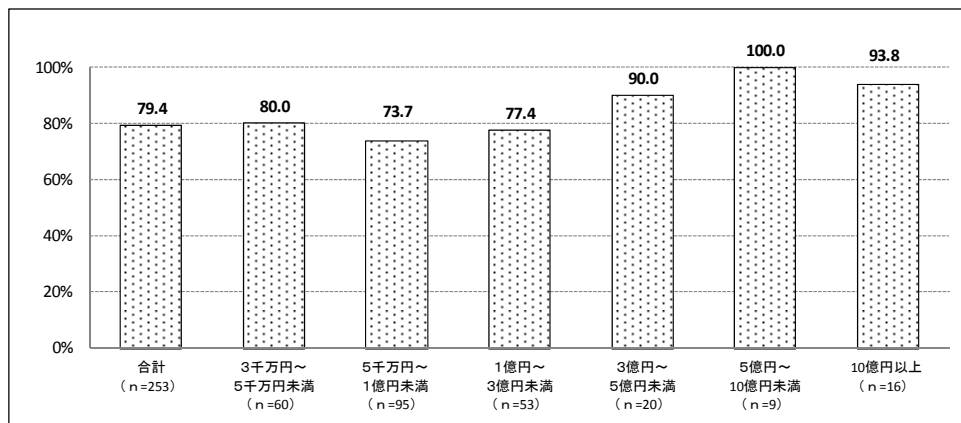
- ・ 人材育成を実施している企業の割合は89.3%。「OJT」が79.4%、「社内研修を実施」が40.3%。
- ・ OJTの実施割合を資本金規模別にみると、3億円以上の企業では9割以上が実施している。常時従業員規模別にみると、49人以下の企業が66.7%と他に比べ低くなっている。

図表6-22 人材育成の実施割合



(注)実施内容は複数回答。

図表6-23 OJTの実施割合(資本金規模別)



図表6-24 OJTの実施割合(常時従業員規模別)

